

[東京都環境確保条例]

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

(2014年度版)

2014（平成26）年11月

東京都環境局都市エネルギー部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	3
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	5
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	9
4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について	15
5 その他の地球温暖化対策の状況	21
6 その他	27
資料編：各社データシート及びエネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書	
1. 一般電気事業者	
東京電力株式会社	28
2. 特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	36
出光グリーンパワー株式会社	44
伊藤忠エネクス株式会社	52
株式会社うなかみの大地	60
エネサーブ株式会社	68
株式会社エネット	76
荏原環境プラント株式会社	84
株式会社 F-Power	92
オリックス株式会社	100
サミットエナジー株式会社	108
JX 日鉱日石エネルギー株式会社	116
株式会社 G-Power	124
昭和シェル石油株式会社	132
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	140
ダイヤモンドパワー株式会社	148
東京エコサービス株式会社	156
株式会社トヨタタービンアンドシステム	164
日本テクノ株式会社	172
日本ロジテック協同組合	180
パナソニック株式会社	188
プレミアムグリーンパワー株式会社	196
丸紅株式会社	204
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	212
リエスパワー株式会社	220

株式会社イーセル	2 2 8
株式会社岩手ウッドパワー	2 3 3
株式会社 V-Power	2 3 8
SB パワー株式会社	2 4 3
日本アルファ電力株式会社	2 4 8
株式会社エヌパワー	2 5 6
株式会社ベイサイドエナジー	2 6 4
シナネン株式会社	2 7 2
本田技研工業株式会社	2 8 0
株式会社関電エネルギーソリューション	2 8 5
総合エネルギー株式会社	2 9 0
中央電力エナジー株式会社	2 9 5
株式会社グローバルエンジニアリング	3 0 0

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、2005年3月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」（2013年度 of 取組結果）及び「エネルギー環境計画書」（2014年度 of 取組内容及び将来目標）が提出されました。本資料は、本年度に提出されたエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

表1 制度対象事業者

事業者名	備考
一般電気事業者	
東京電力株式会社	
特定規模電気事業者（五十音順(ただし新規対象事業者を除く)）	
イーレックス株式会社	
出光グリーンパワー株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
伊藤忠エネクス株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
株式会社うなかみの大地	2013年度より都内に電力供給開始。
エネサーブ株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
株式会社エネット	
荏原環境プラント株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
株式会社 F-Power	2006年度より都内に電力供給開始。 2009年4月1日に株式会社ファーストエスコより事業継承。
オリックス株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
サミットエナジー株式会社	
JX 日鉱日石エネルギー株式会社	2010年7月1日に新日本石油株式会社より事業継承。
株式会社 G-Power	2012年度より都内に電力供給開始。
昭和シェル石油株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	2006年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承。2012年10月1日に新日鉄エンジニアリング株式会社より社名変更。
ダイヤモンドパワー株式会社	
東京エコサービス株式会社	2010年度より都内に電力供給開始。
株式会社トヨタタービンアンドシステム	2013年度より都内に電力供給開始。
日本テクノ株式会社	2009年度より都内に電力供給開始。
日本ロジテック協同組合	2011年度より都内に電力供給開始。
パナソニック株式会社	2008年度より都内に電力供給開始。

事業者名	備考
特定規模電気事業者（五十音順(ただし新規対象事業者を除く)）	
プレミアムグリーンパワー株式会社	2010 年度より都内に電力供給開始。
丸紅株式会社	
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	2010 年度より都内に電力供給開始。
リエスパワー株式会社	2012 年度より都内に電力供給開始。
株式会社イーセル	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
株式会社岩手ウッドパワー	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
株式会社 V-Power	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
SB パワー株式会社	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
日本アルファ電力株式会社	2013 年度より都内に電力供給開始。
株式会社エヌパワー	2013 年度より都内に電力供給開始。
株式会社ベイサイドエナジー	2013 年度より都内に電力供給開始。
シナネン株式会社	2013 年度より都内に電力供給開始。
本田技研工業株式会社	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
株式会社関電エネルギーソリューション	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
総合エネルギー株式会社	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
中央電力エナジー株式会社	2014 年度より都内に電力供給開始予定。
株式会社グローバルエンジニアリング	2014 年度より都内に電力供給開始予定。

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」および「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。(提出期限：7月末日。)

本年度は、一般電気事業者1社及び特定規模電気事業者37社の計38社より提出を受けました。各社の提出状況は、以下の通りです。

表2 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

事業者名	2012年度提出		2013年度提出		2014年度提出		自社等の 発電設備
	エネルギー 状況報告書 (2011実績)	エネルギー 環境計画書 (2012計画)	エネルギー 状況報告書 (2012実績)	エネルギー 環境計画書 (2013計画)	エネルギー 状況報告書 (2013実績)	エネルギー 環境計画書 (2014計画)	
一般電気事業者							
東京電力	○	○	○	○	○	○	有
特定規模電気事業者							
イーレックス	○	○	○	○	○	○	無
出光グリーンパワー	○	○	○	○	○	○	有
伊藤忠エネクス	○	○	○	○	○	○	無
うなかみの大地	—	—	—	○	○	○	無
エネサーブ	○	○	○	○	○	○	無
エネット	○	○	○	○	○	○	有
荏原環境プラント	○	○	○	○	○	○	無
F-Power	○	○	○	○	○	○	有
オリックス	○	○	○	○	○	○	有
サミットエナジー	○	○	○	○	○	○	有
JX 日鉱日石エネルギー	○	○	○	○	○	○	有
G-Power	—	—	○	○	○	○	有
昭和シェル石油	○	○	○	○	○	○	有
新日鐵住金エンジニアリング	○	○	○	○	○	○	有
ダイヤモンドパワー	○	○	○	○	○	○	有
東京エコサービス	○	○	○	○	○	○	有
トヨタタービンアンドシステム	—	—	—	○	○	○	無
日本テクノ	○	○	○	○	○	○	有

事業者名	2012 年度提出		2013 年度提出		2014 年度提出		自社等の 発電設備
	エネルギー 状況報告書 (2011 実績)	エネルギー 環境計画書 (2012 計画)	エネルギー 状況報告書 (2012 実績)	エネルギー 環境計画書 (2013 計画)	エネルギー 状況報告書 (2013 実績)	エネルギー 環境計画書 (2014 計画)	
日本ロジテック協同組合	○	○	○	○	○	○	無
パナソニック	○	○	○	○	○	○	無
プレミアムグリーンパワー	○	○	○	○	○	○	有
丸紅	○	○	○	○	○	○	有
ミツウロコ グリーンエネルギー	○	○	○	○	○	○	有
リエスパワー	—	—	○	○	○	○	無
イーセル	—	—	—	—	—	○	無
岩手ウッドパワー	—	—	—	—	—	○	無
V-Power	—	—	—	—	—	○	有
SB パワー	—	—	—	—	—	○	有
日本アルファ電力	—	—	—	—	○	○	有
エヌパワー	—	—	—	—	○	○	有
ベイサイドエナジー	—	—	—	—	○	○	有
シナネン	—	—	—	—	○	○	無
本田技研工業	—	—	—	—	—	○	無
関電エネルギーソリ ューション	—	—	—	—	—	○	無
総合エネルギー	—	—	—	—	—	○	無
中央電力エナジー	—	—	—	—	—	○	無
グローバルエンジニ アリング	—	—	—	—	—	○	有

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組みについてさまざまな取組を行っています。

表3 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力	<ul style="list-style-type: none"> ・経産省・環境省から公表された「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ」を受け、当社は「『東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議の取りまとめ』について」を公表し、今後、国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と整合的な電力業界全体の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加していく。 ・当社は、電気事業連合会が策定した「低炭素社会実行計画」に参画し、安全性の確保を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)のバランスを取る「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO₂排出抑制に引き続き努めるとともに、グループアクションプランとして地球温暖化対策に取り組む。
特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規 対象事業者 を除く))	イーレックス	・電源調達の一環としての発電事業への取り組みに当っては、高効率の発電設備を対象に検討。
	出光グリーンパワー	・親会社である出光興産(株)が、二又風力開発(株)に出資しており、また太陽光発電やバイオマス発電所も建設中。
	伊藤忠エネクス	・子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調度を拡大。
	うなかみの大地	・太陽光、小水力、バイオマス等の再生エネルギーにより発電した電力を調達。
	エネサーブ	・東電管内においては自社発電所を保有していないが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っている。(大津、天道)
	エネット	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社の風力発電、天然ガス発電所からの電力の調達。 ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調度を継続。
	荏原環境プラント	・当社が運営する焼却炉における熱回収効率の向上による取組。
	F-Power	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大。 ・ガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上によるCO₂排出量の削減。
	オリックス	・自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスなど再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指す。
	サミットエナジー	・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進。新設の発電所建設の推進。
	JX日鉱日石エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。 ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。
	G-Power	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大。 ・親会社所有するガス焚きの発電所の運転効率向上によりCO₂排出量の削減。
	昭和シェル石油	・天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO ₂ 排出係数の低い天然ガス比率を高める。また、同発電所の効率的な運転に努め、二酸化炭素削減に努める。
	新日鉄住金エンジニアリング	・特定規模電気事業者の温暖化対策として自主行動計画を策定しており、当社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めている。
	ダイヤモンドパワー	<ul style="list-style-type: none"> ・電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大。 ・自治体の一般廃棄物発電からの電力調達の確保。 ・バイオマス発電・風力発電からの電力調達の推進。
	東京エコサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・設備更新の時期等に合わせ省エネルギー機器の採用やインバータ設備への更新。 ・清掃工場の建替えにおいては、従来からの省エネ対策や構内緑化の拡大に加えて清掃工場建物の屋上や壁面の緑化を進め、地面や建物への蓄熱の抑制、冷房負荷低減。 ・屋上、壁面を活用して太陽光発電パネル等を設置し、積極的に自然エネルギーの利用。 ・雨水は道路洗浄の為に散水やプラント用水として有効活用。
トヨタタービンアンドシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努める。 ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討する。 	
日本テクノ	<ul style="list-style-type: none"> ・都市ガスによる高効率なガスエンジンを利用したCO₂排出係数の低い電力の生産。 ・CO₂排出係数の低い木質チップを利用した他社バイオマス発電所からの電力調達。 ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始。 	
日本ロジテック協同組合	・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入をさらに拡張する。	

特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規 対象事業者 を除く))	パナソニック	・再生可能エネルギーによる電力の調達。 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO ₂ クレジットの獲得の検討。
	プレミアムグリーンパワー	・親会社である出光興産(株)による太陽光発電やバイオマス発電所の建設。
	丸紅	・100%出資子会社である三峰川電力株により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、発電を実施している。 ・太陽光発電事業会社を国内 5 箇所保有し、その内「大分ソーラーパワー」(2014 年 3 月) および「十勝清水」(2014 年 2 月)が商業運転開始。(発電出力合計 86MW)
	ミツウロコ グリーンエネルギー	・風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所(メガソーラー)の建設の継続。
	リエスパワー	・関連会社にて太陽光発電の設置の検討。
	イーセル	・太陽光発電による電力の調達を推進。
	岩手ウッドパワー	・バイオマス(木質チップ)、太陽光発電などによる電力の活用。
	V-Power	・小水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達。
	SBパワー	・自然エネルギーにより生み出された電力の調達。
	日本アルファ電力	・記載なし。
	エヌパワー	・太陽光発電を含む再エネによる電力の調達。
	ベイサイドエナジー	・自社火力発電所の熱効率の向上への取組。
	シナネン	・発電所(温泉発電等)の建設計画の推進。太陽光発電による電力の調達。
	本田技研工業	・太陽光発電の調達の検討。
	関電エネルギーソリュー ーション	・自社発電所の所有なし。ごみ発電などの調達を推進。
	総合エネルギー	・未利用エネルギー、太陽光発電による電力の調達。
中央電力エナジー	・再生可能エネルギーによる発電電力の調達	
グローバルエンジニア リング	・再生可能エネルギーによる発電電力の調達。	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。
詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表4 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	推進体制
一般電気事業者	東京電力	・全社的には、執行役社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置。環境管理部会では、環境方針の策定、環境管理に関する組織体制及び責任の見直し、環境方針に基づく目的・目標の設定、目標達成に向けての活動ならびにそれらのチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行う。
特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規対象事業者を除く))	イーレックス	・発電事業の取組に当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行う。
	出光グリーンパワー	・自社の発電事業なし。 ・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達の継続。
	伊藤忠エネクス	・電力事業においては、電力マネジメント部が企画を実施。
	うなかみの大地	・自社の発電事業なし。
	エネサーブ	・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行う。
	エネット	・電力調達チームを中心に、社内各部門と協力して、調達中の発電所からのCO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行う。
	荏原環境プラント	・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めている。 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められている。社内での省エネ活動を推進し、CO ₂ 削減に取り組んでいる。
	F-Power	・再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行う。
	オリックス	・電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO ₂ 排出係数や排出量を管理・把握している。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行い、環境負荷の低い電力の供給に努めている。
	サミットエナジー	・関係会社の発電事業所毎に取組を行っている。 ・親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部を中心に実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進。
	JX日鉱日石エネルギー	・電気事業部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施。
	G-Power	・再生可能エネルギーに由来する発電所からの電力調達比率を引き上げ。
	昭和シェル石油	・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO ₂ 排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進。また、電源の建設計画、運転の効率化CO ₂ 排出量の削減に、他の部署、傘下の事業所からの支援協力を得て、事業を総合的に検討し推進。
	新日鉄住金エンジニアリング	・地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施。
	ダイヤモンドパワー	・電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当。契約先発電所の発電効率向上、CO ₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーを推進。
	東京エコサービス	・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、優先課題を決め取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査され、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげている。
	トヨタタービンアンドシステム	・契約発電所のCO ₂ 排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行う。
	日本テクノ	・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO ₂ 排出量などを監視・分析するシステム(ESシステム DNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値等のデータを提供。 ・高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO ₂ 削減に向けたコンサルティングを行う。
日本ロジテック協同組合	・太陽光発電、廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制強化に努める。	
パナソニック	・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでいる。	
プレミアムグリーンパワー	・再生可能エネルギーによる電力の調達・供給に取り組んでいる。	
丸紅	・長野県および山梨県に保有している水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていく。	

種別	事業者名	推進体制
特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規 対象事業者 を除く))	ミツウロコ グリーンエネルギー	・風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電所(メガソーラー)の開発や投資案件もあり、再生可能エネルギー普及に努めている。
	リエスパワー	・再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討している。
	イーセル	・お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努める。
	岩手ウッドパワー	・電力調達においては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。
	V-Power	・「株式会社バイテック」で、専門部署として、環境エネルギービジネスGP、営業部内に推進役を設置し、民間及び自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画を実施。
	SBパワー	・自然エネルギーを中心としたクリーンな電気をお客様にお届けするため、SBエナジー株式会社の所有する自然エネルギーを始め、他社の所有する電源を積極的に購入するための体制を推進。
	日本アルファ電力	・記載なし。
	エヌパワー	・太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行う。
	ベイサイドエナジー	・電源開発グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進に取り組む。
	シナネン	・太陽光発電、バイオマス発電などの発電設備の開発。
	本田技研工業	・電力を調達する発電所の二酸化炭素の排出量を把握して、温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確認。
	関電エネルギーソリューション	・「電源調達部」を中心に未利用エネルギーの活用を推進。
	総合エネルギー	・経営企画室、新規事業開発グループにて対応。
	中央電力エナジー	・弊社電力調達営業において推進。
グローバルエンジニアリング	・「電源調達部」を中心に未利用エネルギー等の活用。	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。

詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂ 排出係数等の推移について

①全電源 CO₂ 排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者の CO₂ 排出量及び排出係数は以下の通りです。全電源 CO₂ 排出係数の平均は、2012年度の0.518から0.521に悪化しました。

把握率は各社とも100%となっています。

表5 全電源 CO₂ 排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

排出係数単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2011年度実績		2012年度実績		2013年度実績		2014年度計画	2015年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出係数	排出係数	排出係数
一般電気事業者	東京電力	34,420	0.464	39,200	0.525 (0.524)	39,078	0.531 (0.527)	0.53	極力低減	極力低減
特定規模 電気事業者 (五十音順 (ただし新規 対象事業者 を除く))	イーレックス	45	0.509	44	0.583 (0.589)	43	0.508 (0.571)	0.583	0.583	2015年度 以下
	出光グリーン パワー	18	0.267	7	0.174 (0.216)	11	0.262 (0.471)	0.300	2014年度 レベル	2015年度 レベル
	伊藤忠エネクス	0.1	0.418	3	0.679 (0.676)	11	0.484 (0.475)	0.500	2014年度 以下	2014年度 以下
	うなかみの大地	-	-	-	-	1	0.238 (0.368)	昨年度以下	2014年度 以下	2015年度 以下
	エネサーブ	3	0.465	1	0.499 (0.496)	1	0.491 (0.493)	0.450	0.420	2015年度 以下
	エネット	990	0.384	1,200	0.406 (0.404)	1,240	0.398 (0.417)	0.437	2014年度 以下	2015年度 以下
	荏原環境プラ ント	5	0.449	1	0.385 (0.387)	1	0.264 (0.378)	0.200	0.150	0.100
	F-Power	107	0.460	188	0.523 (0.518)	298	0.458 (0.450)	0.420	0.400	2015年度 以下
	オリックス	51	0.330	35	0.465 (0.463)	70	0.508 (0.608)	0.550	2014年度 以下	2015年度 以下
	サミットエナジ ー	57	0.389	46	0.379 (0.390)	64	0.420 (0.460)	0.460	0.600	0.600
	JX日鉱日石 エネルギー	188	0.422	274	0.398 (0.395)	302	0.420 (0.411)	0.450	2010年度 以下	2010年度 以下
	G-Power	-	-	1	0.434 (0.427)	0	0.000 (0.000)	0.000	0.000	0.000
	昭和シェル石 油	31	0.364	29	0.368 (0.365)	45	0.376 (0.368)	0.377	2014年度 と同水準	2014年度 と同水準
	新日鉄住金 エンジニアリング	319	0.595	275	0.594 (0.593)	297	0.550 (0.549)	0.700	0.700	2015年度よ り極力低減
	ダイヤモンドパ ワー	79	0.327	60	0.336 (0.333)	67	0.329 (0.320)	0.385	0.385	極力低減
	東京エコサー ビス	1	0.070	3	0.096 (0.096)	5	0.080 (0.169)	0.100以下	0.100以下	0.100以下
トヨタタービン アンドシステム	-	-	-	-	15	0.467 (0.457)	0.5程度	2013年度 未満	2015年度 以下	
日本テクノ	69	0.483	83	0.544 (0.547)	95	0.518 (0.576)	0.500	0.480	極力低減	

種別	事業者名	2011年度実績		2012年度実績		2013年度実績		2014年度計画	2015年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出量 (千t)	排出 係数	排出係数	排出係数	排出係数
特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規対象事業者を除く))	日本ロジック 協同組合	1	0.495	2	0.544 (0.542)	11	0.390 (0.398)	0.400	0.400	0.350
	パナソニック	4	0.409	5	0.404 (0.401)	5	0.435 (0.430)	0.434	0.410	0.410
	プレミアム グリーンパワー	1	0.017	1	0.018 (0.022)	1	0.022 (0.023)	0.020	2014年度 レベル	2015年度レ ベル
	丸紅	129	0.393	120	0.413 (0.413)	212	0.470 (0.500)	0.500	0.500	2015年度 以下
	ミソウロ グリーンエネル ギー	7	0.496	12	0.452 (0.472)	23	0.431 (0.546)	0.450	0.400	0.350
	リエスパワー	-	-	0.001	0.530 (0.527)	0.08	0.561 (0.527)	0.561	0.500	0.450
	イーセル	-	-	-	-	-	-	0.386	2014年度 以下	2015年度 以下
	岩手ウッドパ ワー	-	-	-	-	-	-	0.115	0.071	0.047
	VPower	-	-	-	-	-	-	0.400	0.400	0.400
	SBパワー	-	-	-	-	-	-	0.159	2014年度 レベル	自然エネル ギー電源最 大限活用
	日本アルファ電 力	-	-	-	-	0	0.000 (0.000)	-	-	-
	エヌパワー	-	-	-	-	0	0.474 (0.469)	0.410	2014年度 以下	2015年度 以下
	ベイサイドエナ ジー	-	-	-	-	2	0.599 (0.586)	0.590	極力低減	極力低減
	シナネン	-	-	-	-	0	0.440 (0.427)	-	-	-
	本田物産工業	-	-	-	-	-	-	0.442	2014年度 以下	2015年度 以下
	関電エネルギ ーソリューション	-	-	-	-	-	-	0.550	2014年度 レベル	2015年度レ ベル
	総合エネルギ ー	-	-	-	-	-	-	0.540	前年度以 下	2015年度 以下
中央電力エナジ ー	-	-	-	-	-	-	0.500	極力低減	極力低減	
グローバルエ ン지니어リング	-	-	-	-	-	-	0.500程度	2014年度 以下	2015年度 以下	
合計値・都内全電源排出 係数	36,525	0.460	41,590	0.518	41,898	0.522				

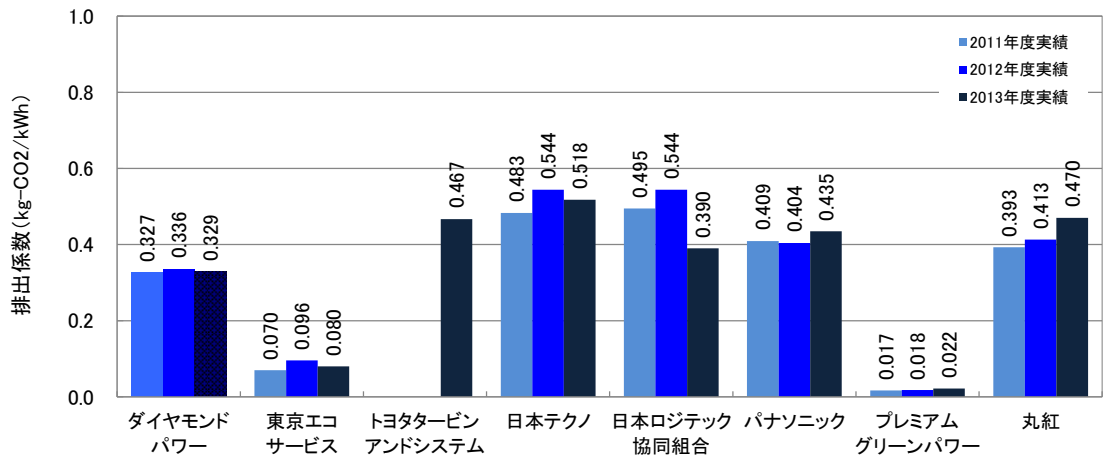
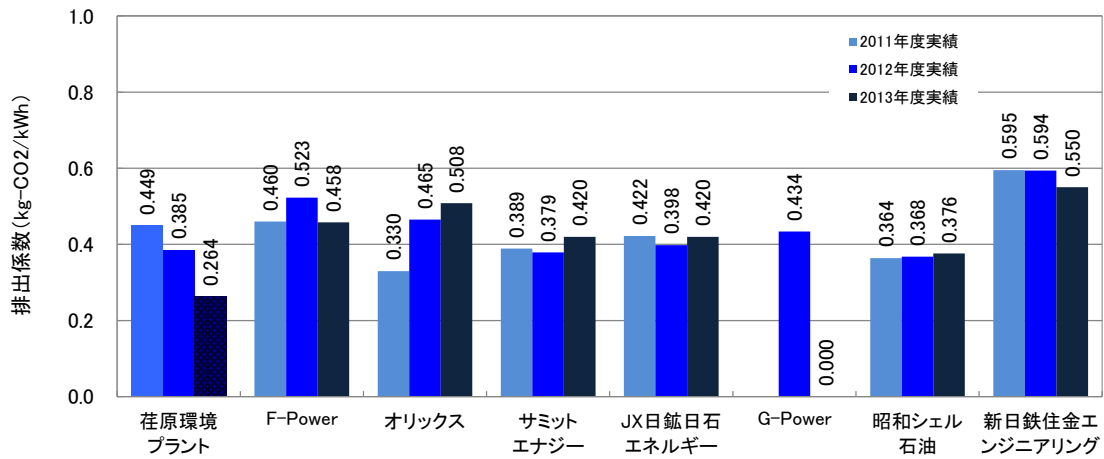
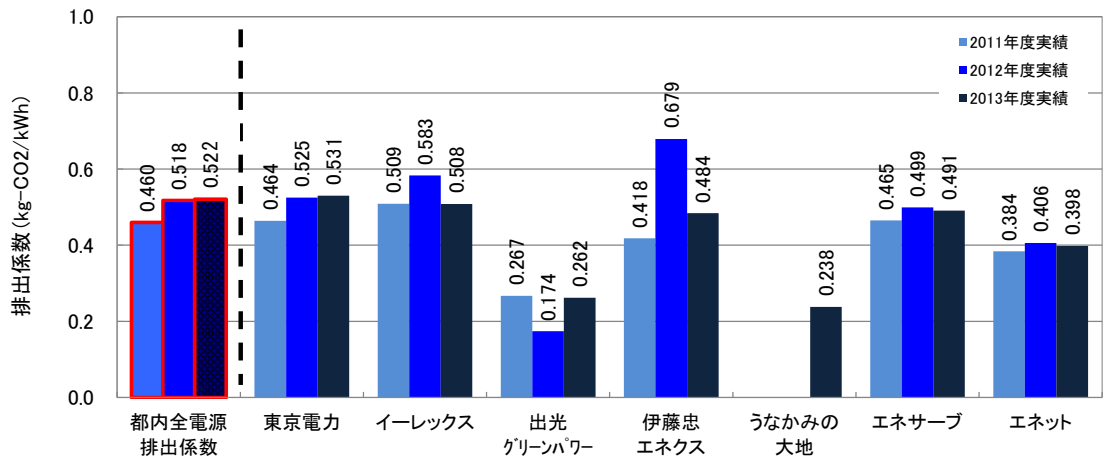
(注1) CO₂排出係数は東京都エネルギー状況報告書から抽出していますが、提出前年度の実績値になっています。CO₂排出係数とは電気の供給1kWhあたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値で、都内に電気を供給する一般電気事業者の供給地域(東京電力株式会社の供給地域)について算出されたものです(単位 kg-CO₂/kWh)。

(注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。
詳細は、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.17をご参照ください。

(注3) 括弧内の係数は、再生可能エネルギーの固定価格買取費用の負担に応じて実CO₂排出量を調整して算出した、調整後CO₂排出係数になります。詳細は、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.20をご参照ください。

(注4) 数値の記載の無い年度は、都内への電力供給の実績又は計画がありません。

○ 各事業者のCO₂排出係数



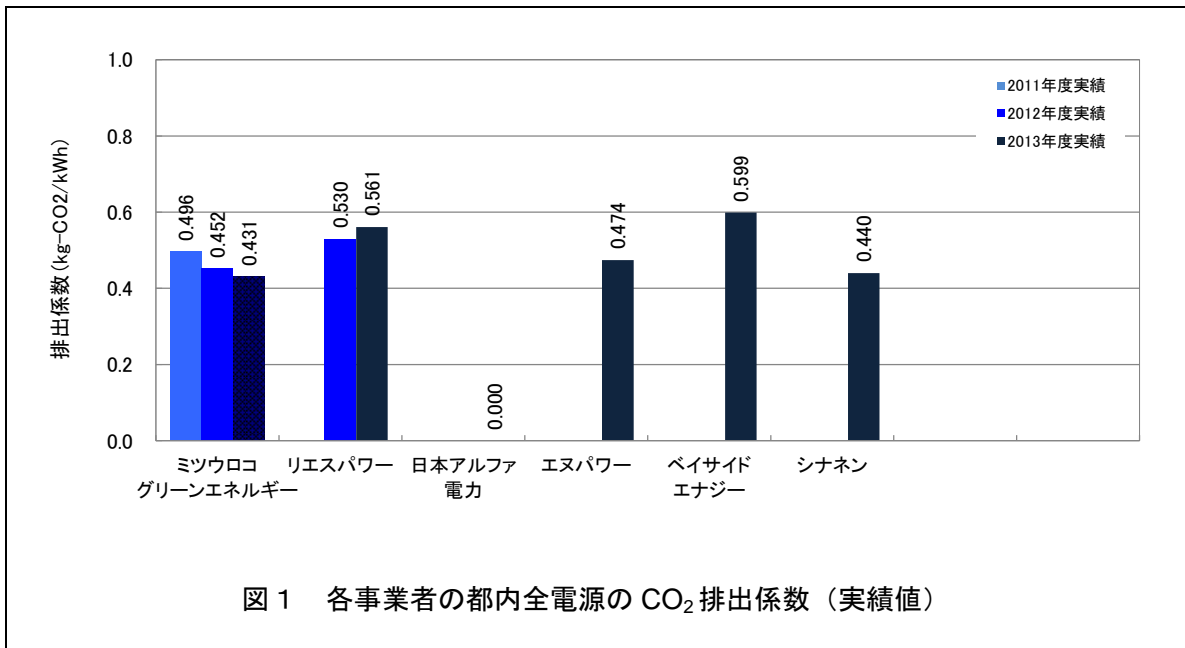


図1 各事業者の都内全電源のCO₂排出係数（実績値）

（注1）図1中の棒グラフは、東京都エネルギー状況報告書に記載されたCO₂排出係数です。

（注2）括弧内の係数は、再生可能エネルギーの固定価格買取費用の負担に応じて実CO₂排出量を調整して算出した、調整後のCO₂排出係数になります。

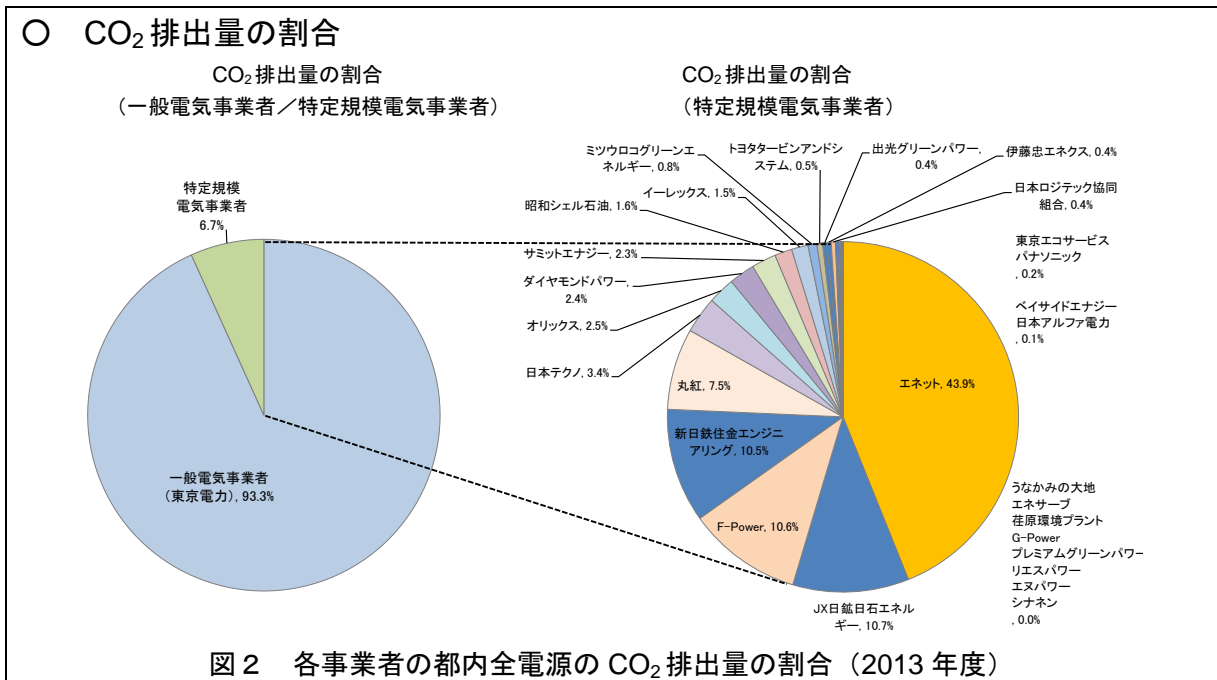


図2 各事業者の都内全電源のCO₂排出量の割合（2013年度）

②火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有も含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2011年度から2013年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2012年度と比較して排出係数が低くなっている事業者は14社、高くなっている事業者は4社となっています。

表6 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2011年度	2012年度	2013年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	0.514	0.526	0.527
特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規 対象事業者を除く))	イーレックス株式会社	0.491	0.577	0.491
	出光グリーンパワー株式会社	0.504	0.070	0.117
	伊藤忠エネクス株式会社	0.386	0.672	0.414
	株式会社うなかみの大地	-	-	0.072
	エネサーブ株式会社	0.440	0.422	0.415
	株式会社エネット	0.351	0.347	0.331
	荏原環境プラント株式会社	0.000	0.000	0.060
	株式会社 F-Power	0.333	0.425	0.277
	オリックス株式会社	0.149	0.310	0.442
	サミットエナジー株式会社	0.367	0.384	0.373
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	0.414	0.392	0.371
	株式会社 G-Power	-	0.415	0.000
	昭和シェル石油株式会社	0.346	0.345	0.345
	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	0.652	0.618	0.553
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.351	0.317	0.316
	東京エコサービス株式会社	0.057	0.083	0.069
	株式会社トヨタタービンアンドシステム	-	-	0.469
	日本テクノ株式会社	0.436	0.520	0.492
	日本ロジテック協同組合	-	-	0.626
	パナソニック株式会社	0.356	0.352	0.354
プレミアムグリーンパワー株式会社	0.000	-	-	
丸紅株式会社	0.336	0.345	0.447	

特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規 対象事業者を除く))	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	-	0.113	0.013
	リエスパワー株式会社	-	0.531	0.369
	イーセル	-	-	-
	岩手ウッドパワー	-	-	-
	V-Power	-	-	-
	SB パワー	-	-	-
	日本アルファ電力	-	-	-
	エヌパワー	-	-	-
	ベイサイドエナジー	-	-	0.402
	シナネン	-	-	-
	本田技研工業	-	-	-
	関電エネルギーソリューション	-	-	-
	総合エネルギー	-	-	-
	中央電力エナジー	-	-	-
	グローバルエンジニアリング	-	-	-

4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

2013年度には13の事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っています。特定規模電気事業者の再生可能エネルギーによる利用量は、2012年度は96,069千kWhでしたが、2013年度は512,750千kWhと減少しています。

① 再生可能エネルギーの利用量等の推移

表7 再生可能エネルギーの利用量等の推移

単位：千kWh

種別	事業者名	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画	2020年度計画
一般電気事業者	東京電力	2,713 百万 kWh	2,510 百万 kWh	2,609 百万 kWh	2,609 百万 kWh	極力活用	極力活用
特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規対象事業者を除く))	イーレックス	0	0	0	0	0	2012年度以上
	出光グリーンパワー	8,517	9,722	16,132	21,000	2014年度レベル	2015年度レベル
	伊藤忠エネクス	0	0	0	0	0	極力導入
	うなかみの大地	-	-	0	0	未定	未定
	エネサーブ	0	0	0	0	100	2015年度以上
	エネット	1,388	1,895	173,384	12,500	12,300	2015年度値程度
	荏原環境プラント	0	0	0	0	0	2015年度以上
	F-Power	0	0	0	0	500	改善に努める
	オリックス	16,440	5,298	5,271	2,000	2014年度以上	2015年度以上
	サミットエナジー	40,151	31,569	58,417	36,947	36,000	23,133
	JX日鉱日石エネルギー	1,540	13,382	107,557	12,000	15,000	2015年度以上
	G-Power	-	0	0	0	1	拡大に努める
	昭和シェル石油	0	0	8	0	0	0
	新日鉄住金エンジニアリング	0	0	0	0	0	極力導入
ダイヤモンドパワー	0	0	111,482	0	0	0	

種別	事業者名	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画	2020年度計画
特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規対象事業者を除く))	東京エコサービス	10,052	11,180	24,564	30,000	35,000	35,000
	トヨタタービン アンドシステム	-	-	0	0	2014年度 以上	2015年度 以上
	日本テクノ	0	0	554	630	2014年度 以上	2015年度 以上
	日本ロジテック 協同組合	0	0	4,317	0	0	0
	パナソニック	0	0	0	0	0	0
	プレミアム グリーンパワー	19,960	21,391	3,567	3,500	2014年度 レベル	2015年度 レベル
	丸紅	0	1,632	7,489	1,400	1,400	利用率2. 5%を目指 す
	ミソウログリーン エネルギー	0	0	0	22,000	30,000	200,000
	リエスパワー	-	0	0	0	100	300
	イーセル	-	-	-	0	100	200
	岩手ウッドパワー	-	-	-	9,270	10,326	10,839
	VPower	-	-	-	10,000	26,000	2015年度 の約2倍を 目標
	SBパワー	-	-	-	-	2014年レ ベル	自然エネル ギー電源を 最大限導入
	日本アルファ電力	-	-	8	-	-	-
	エヌパワー	-	-	0	0	0	2015年度 以上
	ベイスайдエナジ ー	-	-	0	-	-	-
	シナネン	-	-	0	-	-	-
	本田技研工業	-	-	-	0	2014年度 以上	2015年度 以上
	関電エネルギー ソリューション	-	-	-	0	極力導入	極力導入
	総合エネルギー	-	-	-	0	50	2015年度 以上
	中央電力エナジー	-	-	-	-	-	-
グローバルエン 지니어リング	-	-	-	0	2014年度 以上	2015年度 以上	
特定規模 電気事業者計	98,048	96,069	512,750				
計(百万 kWh)	2,811	2,606	3,121				

②再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

他社分を含む再生可能エネルギーの発電量を以下に示します。（記載のなかった事業者は「-」で示します。）

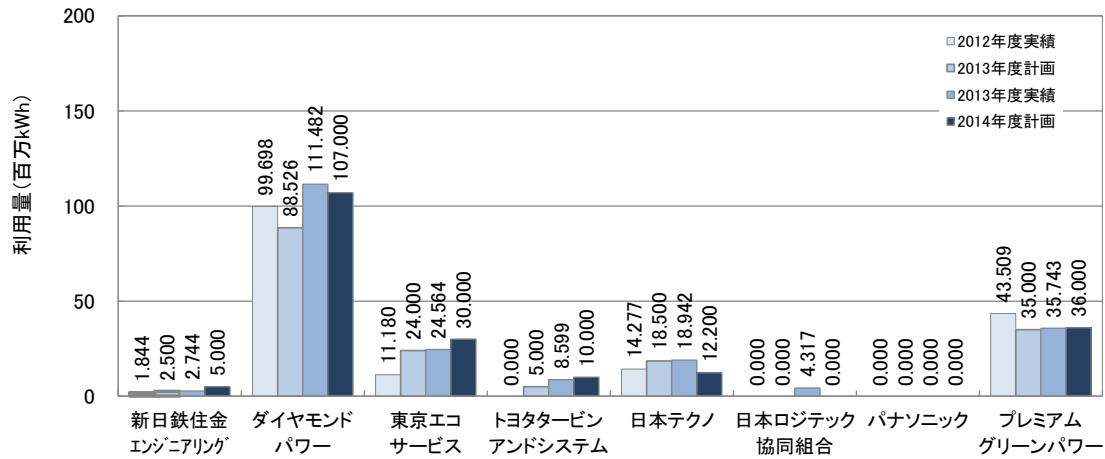
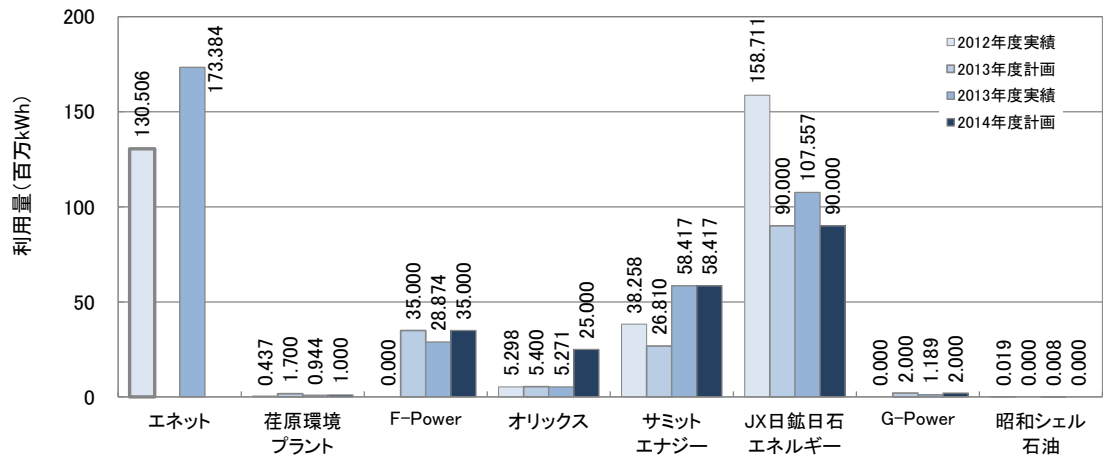
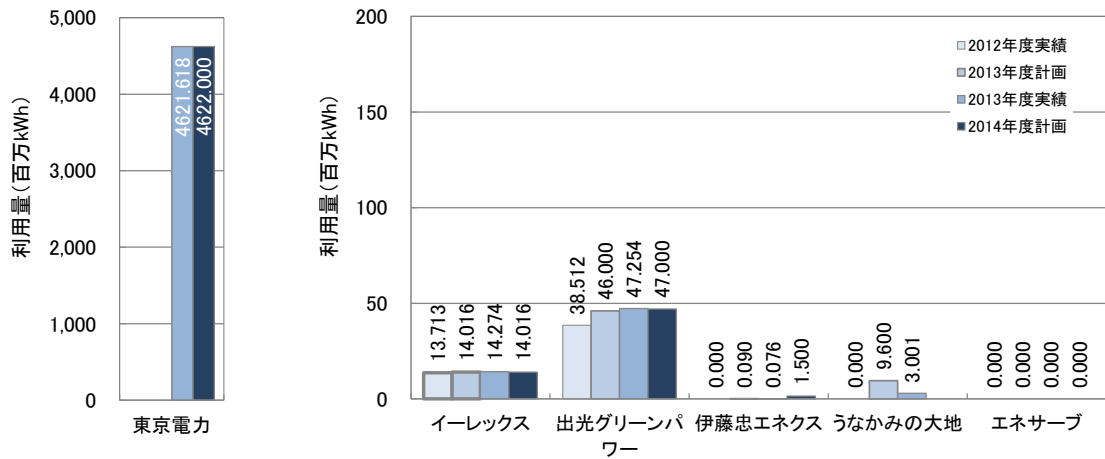
特定規模電気事業者のうち2013年度には25事業者が自社及び他社から調達した再生可能エネルギーによる電気の供給を行っています。

表8 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

単位：千 kWh

種別	事業者名	2011年度	2012年度	2013年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	-	-	4,621,618
特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規 対象事業者を除く))	イーレックス株式会社	11,753	13,713	14,274
	出光グリーンパワー株式会社	35,722	38,512	47,254
	伊藤忠エネクス株式会社	0	0	76
	株式会社うなかみの大地	-	0	3,001
	エネサーブ株式会社	0	0	0
	株式会社エネット	189,587	130,506	173,384
	荏原環境プラント株式会社	271	437	944
	株式会社 F-Power	373	0	28,874
	オリックス株式会社	16,440	5,298	5,271
	サミットエナジー株式会社	43,464	38,258	58,417
	JX 日鉱日石エネルギー株式会社	85,994	158,711	107,557
	株式会社 G-Power	-	0	1,189
	昭和シェル石油株式会社	3	19	8
	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,481	1,844	2,744
	ダイヤモンドパワー株式会社	99,098	99,698	111,482
	東京エコサービス株式会社	10,052	11,180	24,564
	株式会社トヨタタービンアンドシステム	-	0	8,599
	日本テクノ株式会社	16,796	14,277	18,942
	日本ロジテック協同組合	0	0	4,317
	パナソニック株式会社	0	0	0
	プレミアムグリーンパワー株式会社	40,597	43,509	35,743
	丸紅株式会社	35,220	41,542	52,927
	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	0	4,170	5,858
リエスパワー株式会社	-	0	0	

特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規 対象事業者を除く))	イーセル	-	-	-
	岩手ウッドパワー	-	-	-
	V-Power	-	-	-
	SB パワー	-	-	-
	日本アルファ電力	-	-	7
	エヌパワー	-	-	83
	ベイサイドエナジー	-	-	0
	シナネン	-	-	25
	本田技研工業	-	-	-
	関電エネルギーソリューション	-	-	-
	総合エネルギー	-	-	-
	中央電力エナジー	-	-	-
	グローバルエンジニアリング	-	-	-
	特定規模電気事業者計	586,851	601,674	705,540
計(kWh)	586,851	601,674	5,327,158	



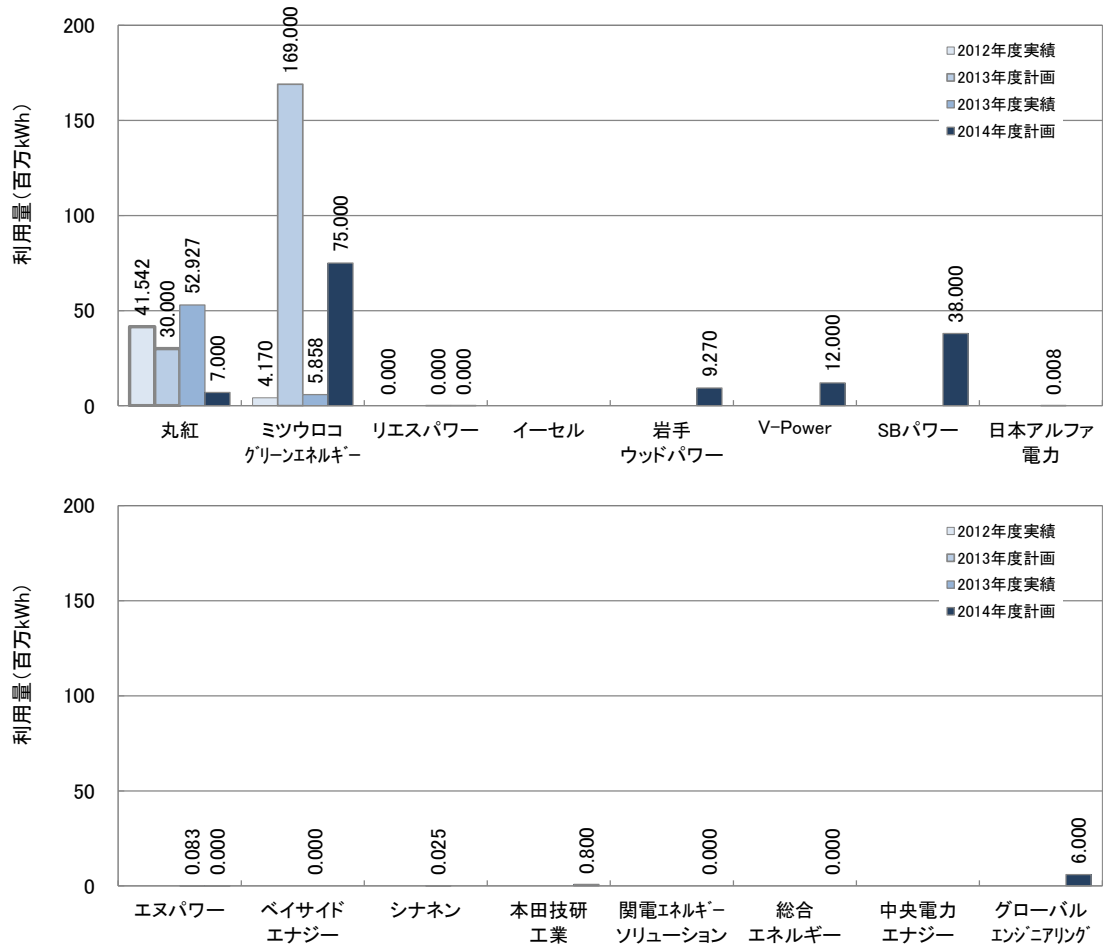


図4 再生可能エネルギーの利用量等の推移

5 その他の地球温暖化対策の状況

①未利用エネルギー等の利用量等の推移

各事業者の未利用エネルギー（バイオマス以外の廃棄物による発電、副生ガス等）による利用実績および計画を以下に示します。

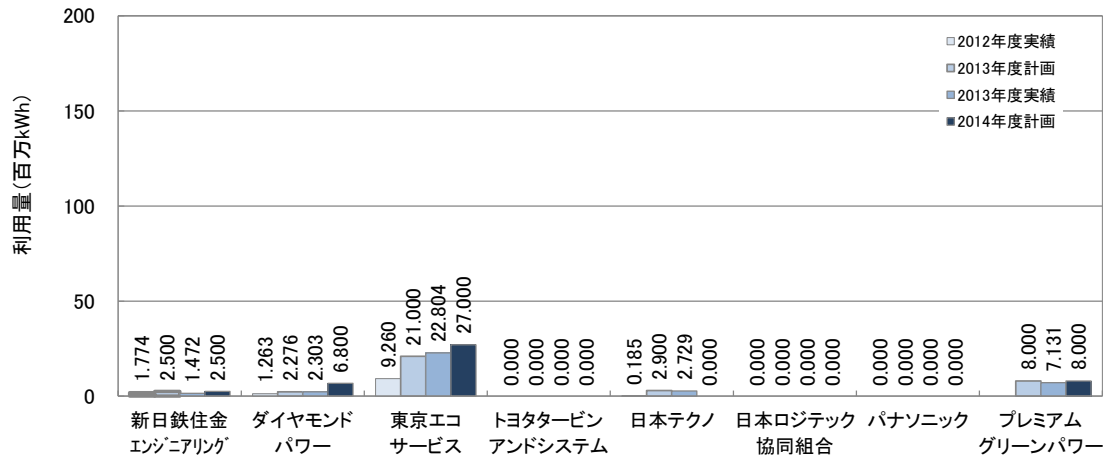
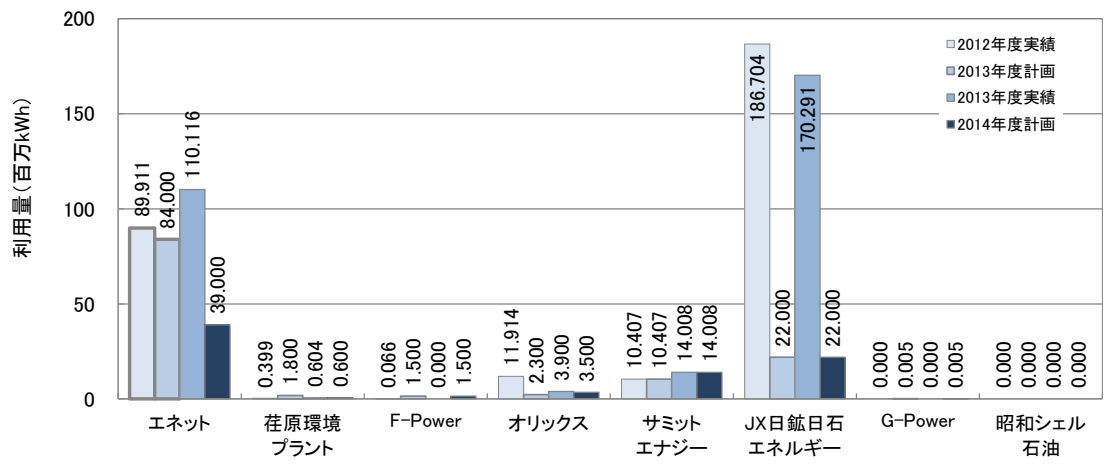
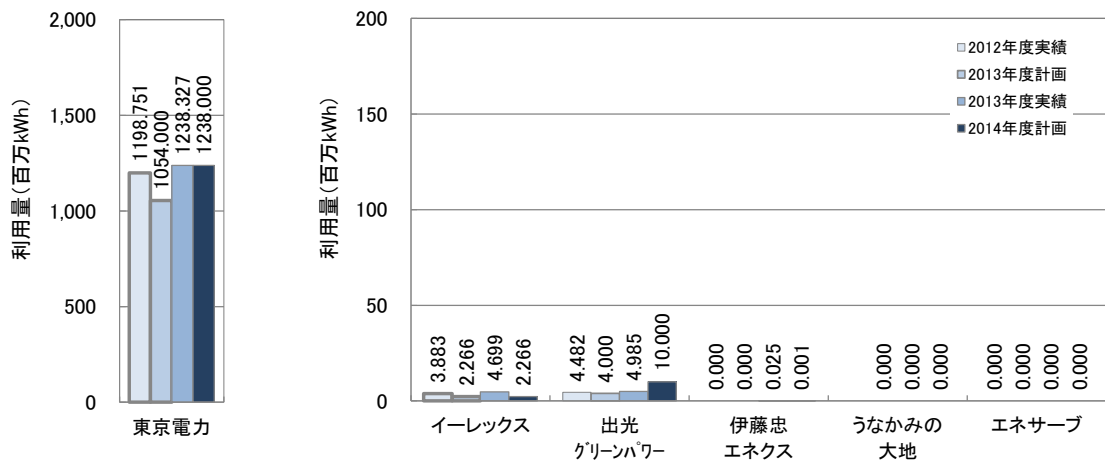
2013年度には16事業者が未利用エネルギー等による電力の供給を行っています。

表9 未利用エネルギー等の利用量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2015年度 計画	2020年度 計画
一般電気 事業者	東京電力	1,054 百万 kWh	1,199 百万 kWh	1,238 百万 kWh	1,238 百万 kWh	極力活用	極力活用
特定規模電 気事業者 (五十音順 (ただし新 規対象事業 者を除く))	イーレックス	0	3,883	4,699	2,266	2,266	2012年度以 上
	出光グリーン パワー	0	4,482	4,985	10,000	2014年度 レベル	2015年度レ ベル
	伊藤忠エネクス	0	0	25	1	2014年度 以上	極力導入
	うなかみの 大地	-	-	0	0	0	0
	エネサーブ	0	0	0	0	20	2015年度以 上
	エネット	111,791	89,911	110,116	39,000	51,500	導入にむけ 努力する
	荏原環境 プラント	261	399	604	600	500	2015年度以 上
	F-Power	0	66	0	1,500	3,000	導入に努力 する
	オリックス	51,168	11,914	3,900	3,500	2014年度 以上	2015年度以 上
	サミットエナジー	8,203	10,407	14,008	14,008	14,000	14,000
	JX 日鉱日石 エネルギー	7,145	186,704	170,291	22,000	22,000	2015年以 上
	G-Power	-	0	0	5	10	拡大に努める
	昭和シェル石油	0	0	0	0	0	2015年度以 上
	新日鉄住金エ ンジニアリング	838	1,774	1,472	2,500	3,000	極力導入
	ダイヤモンド パワー	8,409	1,263	2,303	6,800	3,700	2015年度以 上
	東京エコ サービス	7,909	9,260	22,804	27,000	29,000	29,000
	トヨタタービン アンドシステム	-	0	0	0	0	0
	日本テクノ	3,974	185	2,729	0	2014年度 以上	2015年度以 上
	日本ロジテック 協同組合	0	0	0	0	0	0
	パナソニック	0	0	0	0	0	0
プレミアムグリ ーンパワー	0	-	7,131	8,000	2014年度 レベル	2015年度レ ベル	
丸紅	15,447	14,835	21,225	11,000	11,000	2015年度以 上確保	
ミツウロコグリー ンエネルギー	0	0	1,969	0	0	0	

種別	事業者名	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画	2020年度計画
特定規模電気事業者 (五十音順 (ただし新規対象事業者を除く))	リエスパワー	-	0	0	0	100	300
	イーセル	-	-	-	0	0	0
	岩手ウッドパワー	-	-	-	-	-	-
	VPower	-	-	-	0	0	0
	SBパワー	-	-	-	-	-	-
	日本アルファ電力	-	-	0	-	-	-
	エヌパワー	-	-	0	-	-	-
	ベイサイドエナジー	-	-	0	-	-	-
	シナネン	-	-	0	-	-	-
	本田協工業	-	-	-	0	0	0
	関電エネルギーソリューション	-	-	-	0	極力導入	極力導入
	総合エネルギー	-	-	-	0	0	0
	中央電力エナジー	-	-	-	-	-	-
	グローバルエンジニアリング	-	-	-	0	0	0
特定規模電気事業者計	215,145	335,083	368,261	-	-	-	
計(百万 kWh)	1,282	1,269	1,606	-	-	-	



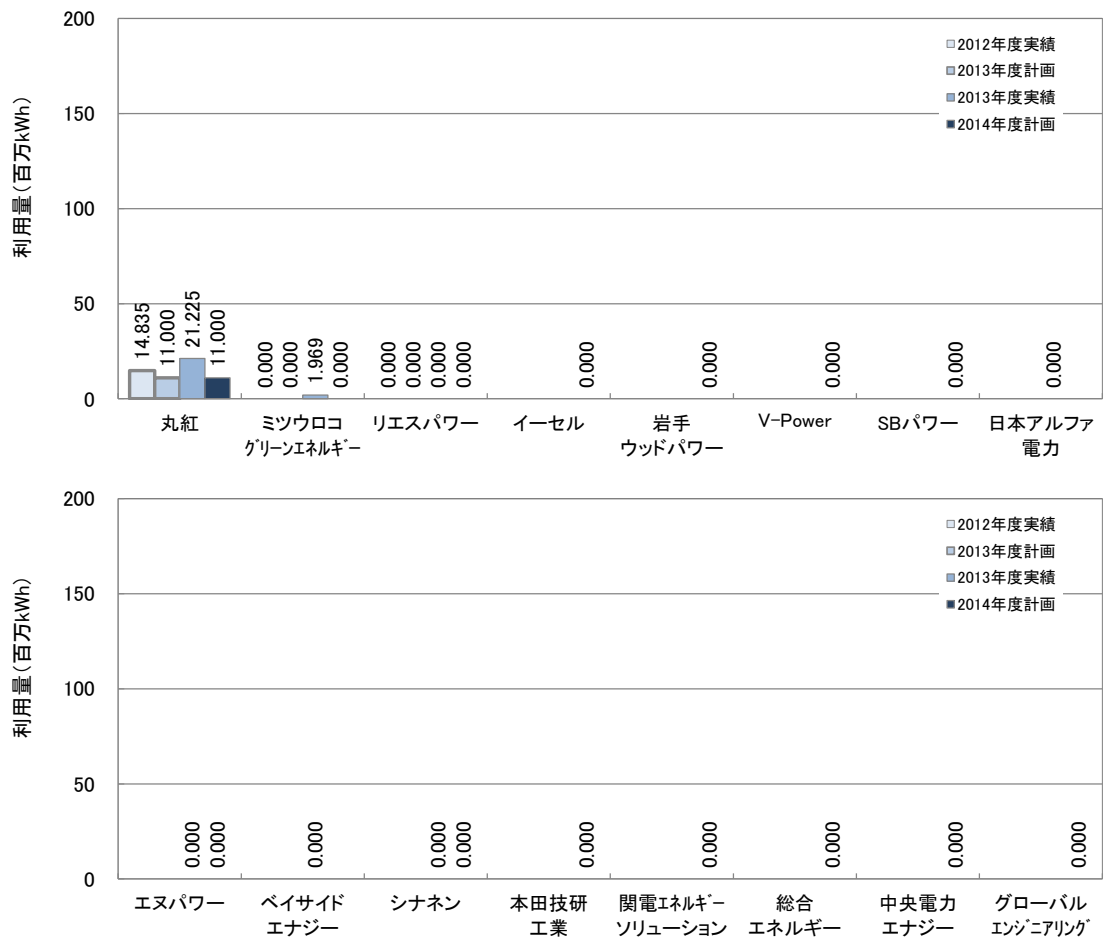


図7 未利用エネルギーの利用量等の推移

②火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

表 10 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力	<ul style="list-style-type: none"> ・コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組む。今後、熱効率約 61%を実現する 1,600°C級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016 年度に川崎火力発電所へ導入する予定。 ・現在、千葉・鹿島火力発電所において設置を進めているガスタービン発電設備について、運転開始後、2014 年度までにコンバインドサイクル方式へ変更し、熱効率がそれぞれ 39%、37.1%から約 58%、約 57%に向上する予定。 ・熱効率の高い石炭火力(広野火力発電所、常陸那珂火力発電所)の運転開始等により、熱効率の低い石油火力による発電比率が低下した。
特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規対象事業者を除く))	イーレックス	・火力発電所の所有なし。
	出光グリーンパワー	・火力発電所の所有なし。
	伊藤忠エネクス	<ul style="list-style-type: none"> ・2011 年 3 月に弊社の子会社となった JEN ホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取り組みを進めている。 ・事業子会社の一つである防府エネルギーサービス株式会社においては、老朽化したタービン3機を1機にまとめる統合化工事やボイラー改善工事を実施した。
	エネサーブ	・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所の保有なし。
	エネット	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現している。 ・一例として、川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量)を実現している。
	荏原環境プラント	・火力発電所の所有はなし。
	F-Power	・運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みている。さらに関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現した。
	オリックス	・群馬県吾妻郡の株式会社吾妻パイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めている。
	サミットエナジー	・サミット美浜パワー:発電設備の DSS を採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっている。
	JX 日鉱日石エネルギー	・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備 1 号機 40 万 kW(08 年 4 月)、2 号機 40 万 kW(08 年 10 月)の運転を開始し、小売用電源として利用している。
	G-Power	・運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みている。さらに関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現した。
	昭和シェル石油	・設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに最適化した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めた。
	新日鉄住金エンジニアリング	・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んだ。
	ダイヤモンドパワー	<ul style="list-style-type: none"> ・自社及び子会社で保有する発電設備はなし。 ・関連会社の発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めている。
	東京エコサービス	・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場での新設時における低温エコマイザの導入推進。
	日本テクノ	・14 台のガスエンジンによる運転台数の制御や調整運転による高効率な発電
	日本ロジテック協同組合	・火力発電所の所有なし。
パナソニック	・火力発電所の所有なし。	
プレミアムグリーンパワー	・火力発電所の所有なし。	
丸紅	<ul style="list-style-type: none"> ・2008 年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施している。 ・中軸クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施している。 	

種別	事業者名	内容
特定規模電気事業者 (五十音順(ただし新規対象事業者を除く))	ミツウロコグリーンエネルギー	・火力発電所の所有なし。
	リエスパワー	・火力発電所の所有なし。
	日本アルファ電力	・火力発電所の所有なし。
	エヌパワー	・火力発電所の所有なし。
	ベイサイドエナジー	・自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現している。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組んだ。
	シナネン	・火力発電所の所有なし。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものである。詳細は、各社エネルギー状況報告書を参照して下さい。

6 その他

①発電施設の現場確認

制度対象事業者のうち、2つの事業者を対象として発電施設の現場確認を行いました。現場確認では、以下のような内容を調査しています。

- 発電所の発電出力
発電機の銘版等により確認
- 燃料の種類
燃料保管施設や供給設備の確認
- 燃料使用量
発電所での燃料納入伝票等により確認
- 送出電力量
発電所での記録と事業者の報告とを照合
- 発電所の視察
発電施設の設備等の視察

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

②ガイドラインの作成

エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成し、本年度改定致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

1. 一般電気事業者

東京電力株式会社

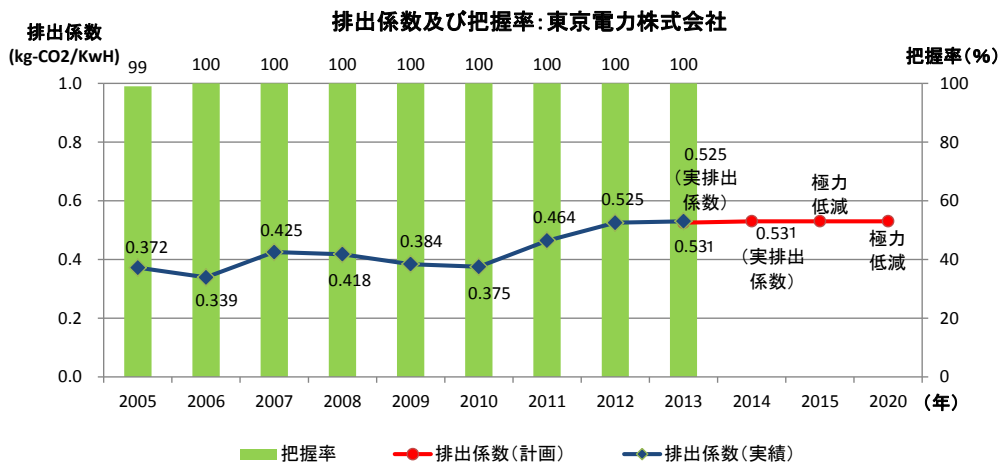
○データシート

事業者名	東京電力株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.372	0.339	0.425	0.418	0.384	0.375	0.464	0.525	0.525 (実排出係数)	0.531	0.531 (実排出係数)	極力低減	極力低減
	把握率	%	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	百万kWh	9,706	2,988	2,664	2,794	2,685	2,850	2,712	2,510	2,510x 10 ³ (-)	2,510x 10 ³ (-)	2,609x 10 ³ (4,622x 10 ³)	極力活用	極力活用
	利用率	%	3.30	3.70	3.31	3.59	3.60	3.67	3.90	3.60	-	6.28	6.28	-	-
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社含む)	百万kWh	-	-	-	-	-	-	-	-	0	4,621,618	0	-	-
	利用率	%	1.50	1.40	1.34	1.44	1.19	1.21	1.34	1.52	-	1.60	1.60	-	-

※1: CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2: 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■資本金:1兆4,009億7,572万2,050円(2013年7月末)</p> <p>■サービス区域:栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>■発電設備(2014年3月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所:164箇所 945.6万kW ・火力発電所: 25箇所 4,294.5万kW ・原子力発電所:2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等:4箇所 3.3万kW <p><合計>195箇所 6,504.6万kW</p> <p>■契約口数:2,888万口(特定規模需要を除く)</p> <p>■最大電力:6,430万kW(2001年7月24日)</p> <p>■取締役会長:数土 文夫</p> <p>■代表執行役社長:廣瀬 直己</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年02月01日	～	2016年01月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■2013年4月25日に経済産業省・環境省から公表された「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議 取りまとめ」を受けて、当社は「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議 取りまとめ」について（2013年4月26日）を公表し、今後国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と統合的な電力業界全体の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。

■また、当社は、電気事業連合会が策定した「低炭素社会実行計画」に参画し、安全性の確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)のバランスを取る「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO₂排出抑制に引き続き努めるとともに、東京電力グループアクション・プランとして「国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します」との方針を掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的には、代表執行役社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置しています。環境管理部会では、当社グループの環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、環境方針の策定、環境管理に関する組織体制及び責任の見直し、環境方針に基づく目的・目標の設定、目標達成に向けての活動ならびにそれらのチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。

■支社、電力所、火力事業所、原子力発電所(以下、各組織)では、各組織の長を「組織の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。

環境委員会では、環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、各組織の環境方針や環境管理計画の立案、環境管理計画の進捗に関するチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。

■本店各部と現場の各組織は、配置された環境担当を中心に連携を図り、環境に配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理に取り組んでいます。また、当社と主な関係会社で設置した「グループ環境委員会」では、総合的かつ効率的な環境対策を審議・共有し、グループとしての取組みを推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.53 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.525 (実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■国のエネルギー政策については、エネルギー基本計画(2014年4月閣議決定)で示された方向性の具体化に向け議論が始められましたが、定量的なエネルギーミックスは現状示されておりません。したがって、当社は電源別電力量の計画が作成できないため、CO₂排出係数の見通し値をお示しできる状況にありません。したがって、当年度については2013年度実績値(実排出係数)を記載いたしました。

■当社は今後も「低炭素社会実行計画」及び「東京電力グループアクション・プラン」の下、CO₂排出削減に向けてできる限りの努力をしてまいります。なお、2013年4月26日に当社のプレスリリースで公表したとおり、今後国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と統合的な形で電力業界の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,609×10 ³ (4,622×10 ³)	6.28%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	2,510×10 ³ (⁻)	—	2,521×10 ³	—	極力活用	—

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2013年度)実績を記載しています。

■当社は経営状況等を踏まえながら、再生可能エネルギーの普及促進に向けて、東伊豆風力発電所の運転開始(2015年8月予定)、再生可能エネルギー大量導入に対応するための技術検討(風力連系拡大に向けた東地域実証等)、固定価格買取制度における取組み等を着実に進めています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,238×10 ³	1.60%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	1,054×10 ³	—	極力活用	—	極力活用	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■当社は高炉ガス、コークス炉ガス、廃棄物等の未利用エネルギーに由来する電気を極力受電してまいります。なお、当年度については前年度(2013年度)実績を記載しています。

○エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入してきました。また、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

■千葉火力発電所に設置されている緊急設置電源(ガスタービン発電設備)については、2014年度までにコンバインドサイクル方式への変更が完了し、営業運転を開始する予定です。これにより、熱効率は39.0%から約58%へ向上する予定です。なお、同じく鹿島火力発電所で予定されていた緊急設置電源(ガスタービン発電設備)のコンバインドサイクル方式への変更は2014年6月に完了し、営業運転を開始しております。これにより、熱効率が37.1%から約57%へ向上する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■でんき予報による需給情報の見える化をはじめ、ホームページやでんき家計簿などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。また、お客さまにとって多様な選択が可能となる料金メニューを準備する予定です。

■2012年度に、電気のピーク需要抑制に寄与するビジネスプランを、原子力損害賠償支援機構と東京電力が共同で広く社外から募集させていただき、5事業者(BSP事業者)とビジネスアライアンス契約を締結いたしました。今年度についても、引き続き本スキームを活用し、需要抑制にご協力いただくお客さまにメリットを還元しつつ、当社の投資抑制等の経営効率化にもつながるピーク需要抑制の実現を図ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、当社ではオフィスで消費するエネルギー・資源(事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、現在もその水準を維持し続けています。さらに、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減を目標に、運用改善・チューニングに取り組んでいます。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げ、継続的な達成に向けて取り組みを進めています。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に東京電力グループをあげて取り組んでいます。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本金: 1兆4,009億7,572万2,050円(2013年7月末) ■ サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東 ■ 発電設備(2014年3月末) <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所: 164箇所 945.6万kW ・火力発電所: 25箇所 4,294.5万kW ・原子力発電所: 2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等: 4箇所 3.3万kW <合計>195箇所 6,504.6万kW ■ 契約口数: 2,888万口(特定規模需要を除く) ■ 最大電力: 6,430万kW(2001年7月24日) ■ 取締役会長: 数土 文夫 ■ 代表執行役社長: 廣瀬 直己

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年02月01日		～	2016年01月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/>	その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	39,200	39,078

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.525	0.531	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.526	0.527	
調整後CO ₂ 排出係数	0.524	0.527	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

東北地方太平洋沖地震後に設置した千葉火力発電所及び鹿島火力発電所のガスタービン発電設備を、高効率のコンバインドサイクル方式へ変更する等の取組みを行いました。また、広野火力発電所6号機、常陸那珂火力発電所2号機の運転開始により、火力発電に占める石炭火力の割合が増加したことや、電力融通が増加したこと等から、2013年度の全電源のCO₂排出係数は昨年度より増加し、0.530kg-CO₂/kWhとなりました。なお、火力発電のCO₂排出係数は、火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際にお届けしているのは様々な電源を最適に組み合わせた電気です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
2,510,250	3.60%	2,609,247	6.28%
—		(4,621,618)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社等発電所からは、再生可能エネルギーによる電力を約90億kWh供給しており、そのうち約0.4億kWhは太陽光発電、約1.6億kWhは風力発電によるものです。また、当社は固定価格買取制度等の取組みを通じ、再生可能エネルギーによる電力を約80億kWh購入しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,198,751	1.52%	1,238,327	1.60%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。

■2013年度には、千葉火力発電所と鹿島火力発電所に設置されている緊急設置電源(ガスタービン発電設備)をコンバインドサイクル方式へ変更し、試運転を開始しています。千葉火力発電所については、2014年度にコンバインドサイクル方式への変更が完了し、営業運転を開始する予定です。鹿島火力発電所については、2014年6月にコンバインドサイクル方式への変更が完了し、営業運転を開始しています。これにより熱効率がそれぞれ39%から約58%、37.1%から約57%へ向上する予定です。

■熱効率の高い石炭火力(広野火力発電所、常陸那珂火力発電所)の運転開始等により、熱効率の低い石油火力による発電比率が低下しました。

■上記の措置等により、2013年度の平均熱効率は前年度比で0.7ポイント上昇し46.9%となりました。

※都内に立地している火力発電所に係る2013年度の熱効率の実績は、以下の通りでした。

・大井火力発電所: 39.3% ・品川火力発電所: 54.0%

■今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。

■政府より示された「電力需給対策」の内容も踏まえ、各種お客さま訪問の機会、当社ホームページ、検針票裏面などを通じて、需要面の対策も積極的に進めました。

■東京都内各家庭における節電行動の徹底を図るため、「東京都家庭の省エネ診断員制度」統括団体となり、「東京都節電アドバイザー」として、町内会や各自治会の団体に対し、東京都作成のリーフレットを活用しながら、家庭における節電のポイントや省エネ対策のアドバイスをを行いました。

※「東京都節電アドバイザー」(当社社員約300名)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させることを目的として、オフィスで消費するエネルギー・資源(事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、一定の成果をあげました。2006年度以降は、その水準を維持し続けるため、引き続き省エネ・省資源活動を推進しています。なお、事務所内電気使用量については、2010年度から本取り組みをさらに推進し、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減することを目標に、運用改善・チューニング等に取り組んでいます。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2013年度には、機器点検時における回収率ならびに機器撤去時における回収率は99%と双方とも目標を達成しました。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に、東京電力グループをあげて取り組んでいます。

2. 特定規模電気事業者

イーレックス株式会社

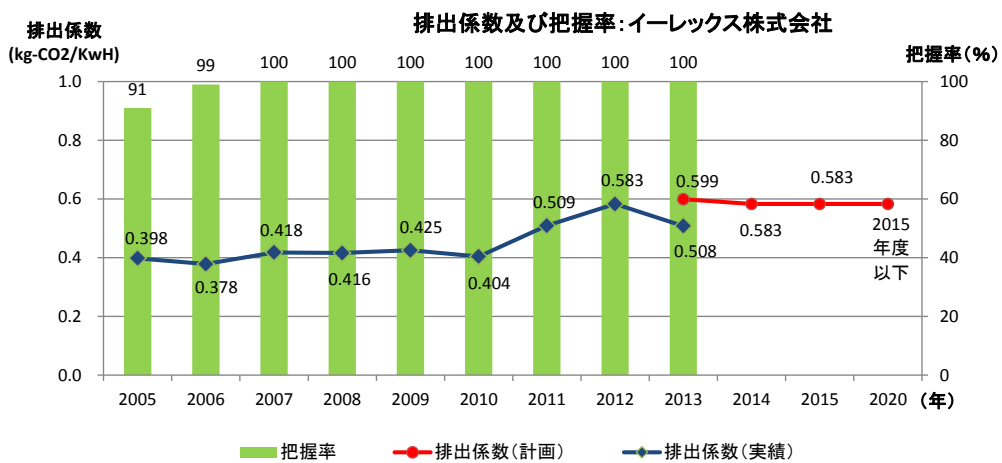
○データシート

事業者名	イーレックス株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.398	0.378	0.418	0.416	0.425	0.404	0.509	0.583	0.599	0.508	0.583	0.583	2015年度以下
	把握率	%	91	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.377	0.389	0.390	0.395	0.386	0.383	0.491	0.577		0.491			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2012年度以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.81	0.00	0.00	0.00
	利用量(他社)	千kWh	0	0	5	148	377	1,484	11,753	13,713	14,016	14,274	14,016	14,016	
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	2	0	0	0	0	993	0	3,883	2,266	4,699	2,266	2,266	2012年度以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	4.90	2.98	5.33	2.98	2.98	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化 対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info.erex@erex.co.jp

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業に係る取組方針
・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業に係る推進体制
・発電事業の取り組みに当っても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.583	0.583	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.599	0.509	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。

・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (14,016)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2012年度以上	0.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	2012年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

○エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用します。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部営業課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部営業課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	44	43

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.583	0.508	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.577	0.491	
調整後CO ₂ 排出係数	0.589	0.571	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (13,713)	0.00%	0 (14,274)	16.81%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
3,883	4.90%	4,699	5.33%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

工場での副生ガスにより発電された電力を購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様が節電に役立てられるよう、ご使用状況のデータをホームページにてご提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・営業活動等においては、出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
 ・オフィスでは「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

出光グリーンパワー株式会社

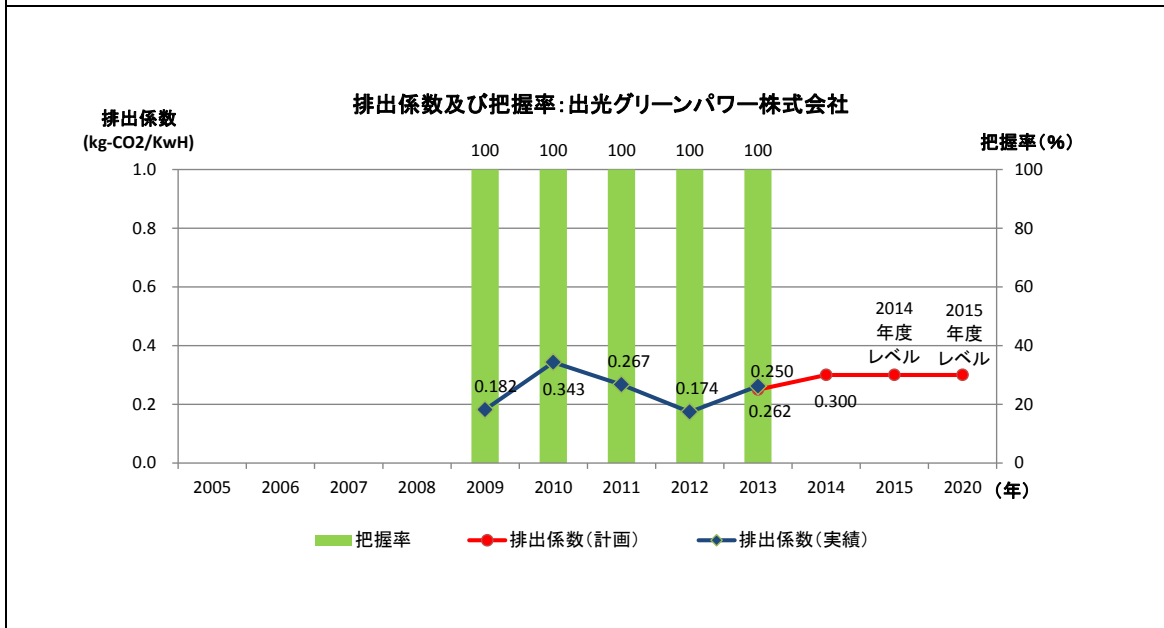
○データシート

事業者名	出光グリーンパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh					0.182	0.343	0.267	0.174	0.250	0.262	0.300	2014年度レベル	2015年度レベル
	把握率	%					100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh					0.000	0.018	0.504	0.070		0.117			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh					14	4,003	8,517	9,722	18,000		21,000	2014年度レベル	2015年度レベル
	利用率	%					100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	33.16	100.00	2014年度	2015年度
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh					104	31,763	35,722	38,512	46,000	47,254	47,000		
	利用率	%					19.00	2.64	0.00	11.33	8.00	11.51	20.00	2014年度	2015年度

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)に出資するとともに、メガソーラー発電所やバイオマス発電所の建設および運転を進めています。

■電力調達に係る取組方針

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギーの電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2014年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.250	2013年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21,000 (47,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	18,000 (46,000)	100.00%	2013年度 レベル	2013年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発(株)からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000	20.00%	2014年度 レベル	-	2015年度 レベル	-
前年度の計画における目標値	4,000	8.00%	2013年度 レベル	-	2015年度 レベル	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を拡大していきます。

○エネルギー環境計画書（出光グリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に推進しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <p>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。</p> <p>■発電事業</p> <p>・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	7	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.174	0.262	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.070	0.117	
調整後CO ₂ 排出係数	0.216	0.471	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

風力・水力・バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギーを利用して発電した電力、および未利用エネルギー等を利用して発電した電気を積極的に調達しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
9,722 (38,512)	100.00%	16,132 (47,254)	33.16%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

二又風力開発(株)から風力発電による電力を調達したほか、水力発電およびバイオマス発電による電力を調達しました。加えて、親会社である出光興産㈱のメガソーラー発電所からの電力調達を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（出光グリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
4,482	11.33%	4,985	11.51%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度同様、清掃工場から、未利用エネルギー等を利用した発電による電気を調達しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

伊藤忠エネクス株式会社

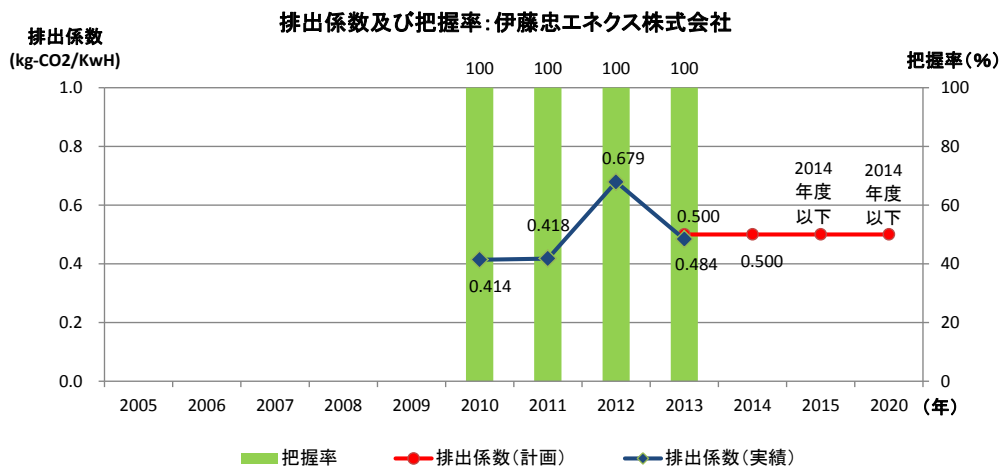
○データシート

事業者名	伊藤忠エネクス株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh						0.414	0.418	0.679	0.500	0.484	0.500	2014年 度以下	2014年 度以下
	把握率	%						100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh						0.401	0.386	0.672		0.414			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh						0	0	0	0		0		0
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.00	0.00	0.00
	利用量 (他社)	千kWh						0	0	0	0	76	1,500		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh						0	0	0	0	25		2014年 度以上	極力導入
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	2014年 度以上	極力導入

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社に て、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電 設備を合計14.5万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力需給販売部 電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>
1.低炭素社会の実現に向けての貢献
2.自らの環境負荷の低減
3.地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
電力事業においては、電力事業部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2014年度以下	2014年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2013年度以下	2013年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特定規模電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,500)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取組みを進めてまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

○エネルギー環境計画書（伊藤忠エネクス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに積層窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計14.5万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力事業部 電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力事業部 電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.679	0.484	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.672	0.414	
調整後CO ₂ 排出係数	0.676	0.475	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

温帯法における調整後CO₂排出係数削減のため、京都メカニズムクレジット等を利用したCO₂排出係数の低減を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (76)	0.32%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力を2千kWh調達しています。
2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて合計21,800kWの風力発電設備を保有し一般電気事業者へ売電しました。再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（伊藤忠エネクス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	25	0.10%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年度は清掃工場からの電力調達を行ない、未利用エネルギーの利用に取り組みました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。
事業子会社の一つである防府エネルギーサービス株式会社においては、老朽化したタービン3機を1機にまとめる統合化工事やボイラー改善工事を実施いたしました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

株式会社うなかみの大地

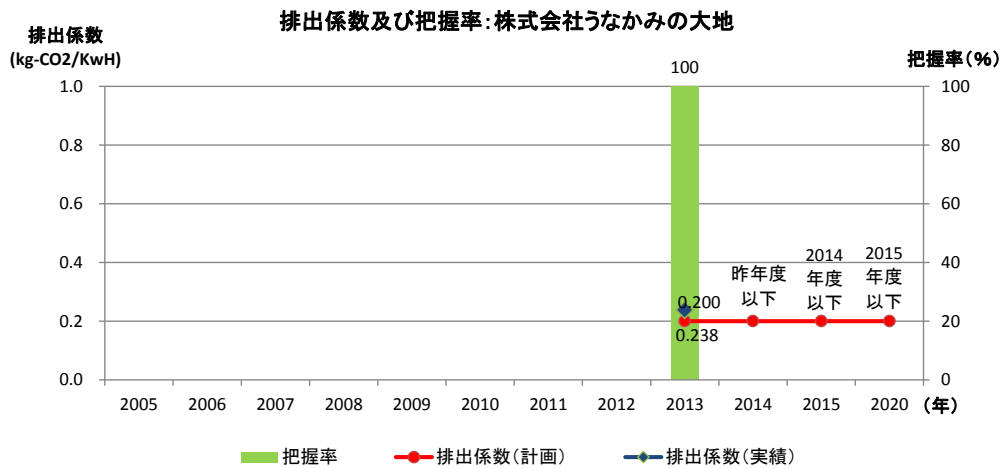
○データシート

事業者名	株式会社うなかみの大地
------	-------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.200	0.238	昨年度以下	2014年度以下	2015年度以下
	把握率	%										100			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.072			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		0	未定	未定
	利用率	%									0.00	57.46	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									9,600	3,001	0		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。 ・発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。 ・将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電 話 番 号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進方針
 自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・弊社新電力事業所による太陽光、小水力、バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの調達を進めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	昨年度以下	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.200	2013年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本年度中に、パルシステムグループ内にある太陽光発電設備2箇所より電力を購入致します。
 また、山形県の小水力発電所からの電力も購入開始予定です。
 今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO₂排出係数を改善します。

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	未定	0.00%	未定	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (9,600)	0.00%	0 (14,000)	0.00%	2015年度以上	0.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社での発電事業はございませんが、外部からの再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

○エネルギー環境計画書（株式会社うなかみの大地：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である生活協同組合パルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っています。

- ・産直産地を中心とした地域間連携の一環として再生可能エネルギーの調達を進めています。
- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定とし、省エネを図っています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

○エネルギー状況報告書（株式会社うなかみの大地：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活協同組合であるバルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。 ・発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。 ・将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電話番号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（株式会社うなかみの大地：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.238	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.072	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.368	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力に特化して調達を進めていきます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (3,001)	57.46%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

○再生可能エネルギーの調達実績
バイオマス: 1,770kw
太陽光: 68.5kw
小水力: 480kw

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社うなかみの大地：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である生活協同組合バルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っており、進捗は下記のとおりです。

- ・産直産地を中心とした地域間連携の一環として再生可能エネルギーの調達を進めており、拡大しています。
- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しており、定着しております。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定としておりますが、ほぼ定着しております。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めており、定着しております。

エネサーブ株式会社

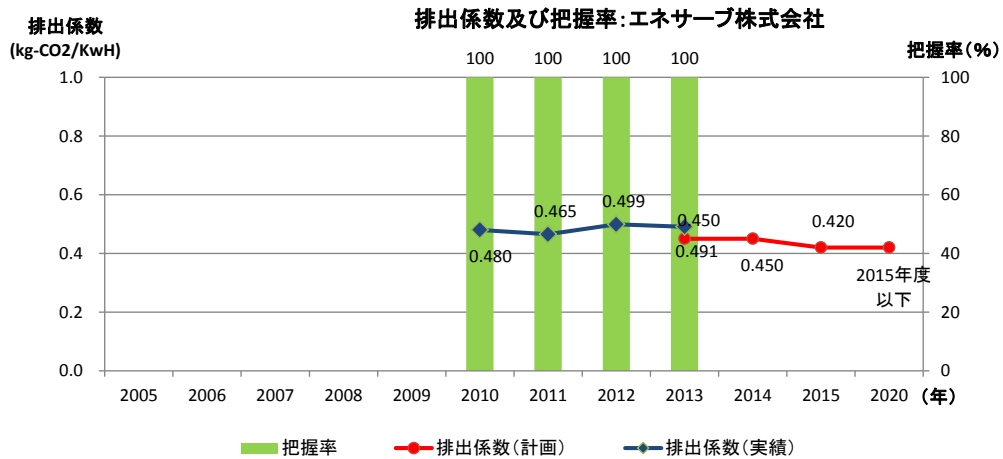
○データシート

事業者名	エネサーブ株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh						0.480	0.465	0.499	0.450	0.491	0.450	0.420	2015年度以下
	把握率	%						100	100	100	100	100	100	100	100
再生可能エネルギーの利用率※2	利用量(自社等)	千kWh						0	0	0	0	0	0	0	100
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00	2015年度以上
未利用エネルギーの利用率※2	利用量(他社含)	千kWh						0	0	0	0	0	0	0	20
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	2015年度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 電気設備の保守・点検代行サービス業務 電力小売(PPS)事業 分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kw)、天道エネルギーセンター(福岡県・1750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年10月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等にかかる取組方針
 ・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
 ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策にかかる取組方針
 ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等にかかる推進体制
 ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

■その他の温暖化対策にかかる推進体制
 ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
 ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位: kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.450	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
 ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
 ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	5.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。 ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	80	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。
--

○エネルギー環境計画書（エネサーブ株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 2. 電気設備の保守・点検代行サービス業務 3. 電力小売(PPS)事業 4. 分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 5. エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 6. そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年10月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.499	0.491
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.422	0.415
調整後CO ₂ 排出係数	0.496	0.493

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておらず全て他社から調達した電源により電力販売を行っております。 ・調達に当たっては、CO₂排出係数の低い電源を調達するよう努めるとともに、発電者に対して発電効率の向上を依頼しております。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておりません。 ・他の電力管区に保有する自社発電所において、廃食用油を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めるよう取り組んでおります。 ・都内に供給します電力に関して、太陽光発電電力の購入により、再生可能エネルギーの利用割合を増加するよう取り組んでおります。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（エネサーブ株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関しては、自社ならびに他社の未利用エネルギー等による発電を行っている発電所は保有しておりませんが、他のエリアにおいて、①自社発電所において、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っており、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。また、②清掃工場からの電気の調達を行い、非バイオマス燃料による発電電力量を未利用エネルギーとして確保するよう努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
電力調達先に対して、発電効率を高めCO2排出量を抑えるよう要請しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・エネルギー使用量・CO2排出量の見える化を図り、省エネ等を検討していただくため、自社開発したエネルギー・CO2計測システム【G-Pacs】を都内の需要家約20数先に設置済みです。
- ・東京都内の技術管理者外部委託を契約しました。また、東京都内の商業施設のエネルギー管理支援、本都省エネルギーコンサルタント業務を実施しました。
- ・東京都内の商業施設のエネルギー管理標準に関するご支援を省エネルギーコンサルタント業務として実施しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

グリーン電力証書の発行事業を行っております。
省エネ・CO2排出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しています。

株式会社エネット

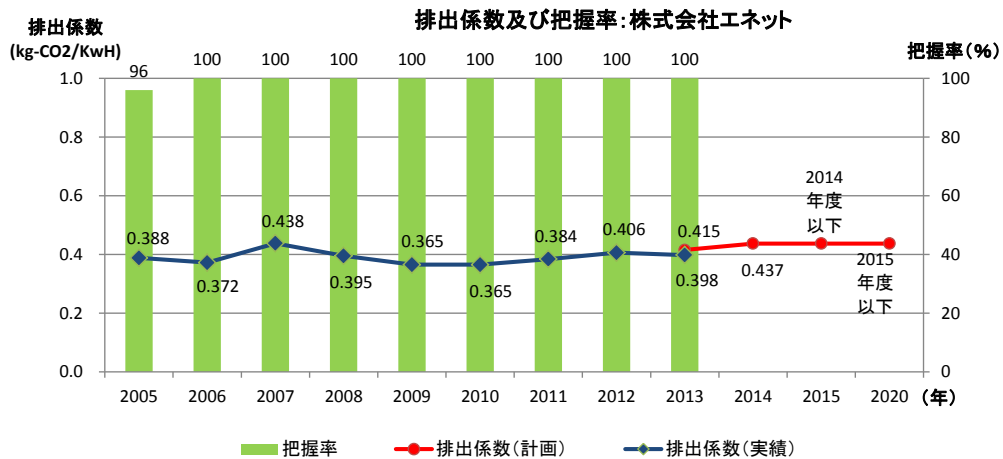
○データシート

事業者名	株式会社エネット
------	----------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度実績	2006年度実績	2007年度実績	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度計画	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画	2020年度計画
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.388	0.372	0.438	0.395	0.365	0.365	0.384	0.406	0.415	0.398	0.437	2014年度以下 2015年度以下
	把握率 (火力)	%	96	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
再生可能エネルギー の利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh	1,407	1,777	1,596	1,352	1,735	1,660	1,388	1,895	1,848	12,500	12,300	2015年度 2015年度
	利用率	%	0.40	1.02	1.02	0.98	1.50	1.63	1.10	1.46	1.05	5.55	7.10	7%程度
未利用エネルギー の利用量※2	利用量 (他社含)	千kWh	84,603	70,840	45,959	40,683	188,241	167,575	189,587	130,506	(-)	173,384	(-)	
	利用率	%	103.088	20.315	36.893	161.133	97.601	103.487	111.791	89.911	84.000	110.116	39.000	51.500

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いいたします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いいたします。

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年01月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <p>・親会社の転園ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでまいります。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <p>・引き続きお客さまの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供サービスなどを展開するとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>・電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位: kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.437	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.415	2013年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■清掃工場などの低CO₂電源の調達競争環境の激化に伴い、弊社の発電所の構成も変化し、CO₂排出係数にも影響を与えておりますが、親会社(NTTファミリーーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社高効率の天然ガス火力発電所や風力発電所、太陽光発電所等からのクリーン電力の調達を図り、今後も継続して排出係数の削減に努めます。</p>
--

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	12,500 (-)	7.10%	12,300	7%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度
前年度の計画における目標値	1,848 (-)	1.05%	1,650	1%程度	2015年度 値程度	2015年度 値程度

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファシリティーズの太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	39,000	1.15%	51,500	1.50%	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	84,000	2.47%	51,500	1.64%	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、よりクリーンな発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等火力発電所(天然ガスおよび石油)は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2015年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社と協力し、地球温暖化対策に係るお客さまの様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行っております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

■親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」の節電ポイントサービスにおいて、クーポンなどのお得な情報「節電お出かけ情報」の配信や、楽天と共同で来店ポイントサービスを利用したウォームシェア等(外出して特定の場所に集まることで、家庭の電力消費を減らす)の実現に向けて取組みを行ってまいります。配信されるクーポンや来店ポイントサービスを利用することで、楽しく快適に節電に取り組むことができます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公表の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年01月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,200	1,240

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.406	0.398	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.347	0.331	
調整後CO ₂ 排出係数	0.404	0.417	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、NTTファミリティーズの太陽光発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,895 (130,506)	1.46%	173,384	5.55%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電のほか、親会社であるNTTファミリティーズの太陽光発電所からの再生可能エネルギーの調達を行いました。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
89,911	2.93%	110,116	3.43%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、弊社のお客さまに対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客さまの電力使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)を促す取り組みをしております。

◆電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行っております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客さまの「賢い節電」をご支援しています。

◆親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」の節電ポイントサービスにおいて、クーポンなどのお得な情報「節電お出かけ情報」の配信を開始しました。また、楽天と共同で来店ポイントサービスを利用したウォームシェア(外出して特定の場所に集まることで、家庭の電力消費を減らす)の実証的な取組みを開始しました。配信されるクーポンや来店ポイントサービスを利用することで、楽しく快適に節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)や、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

◆弊社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

荏原環境プラント株式会社

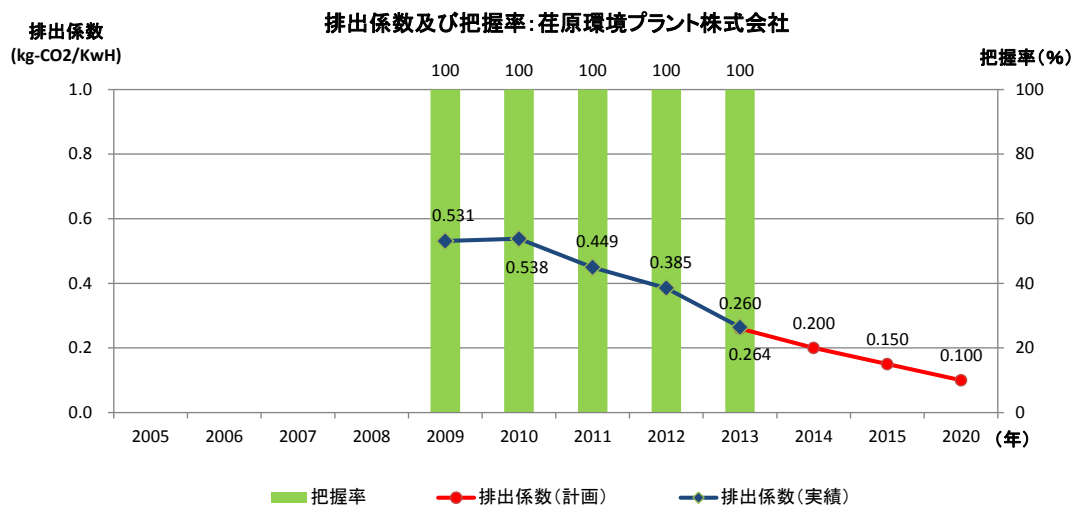
○データシート

事業者名	荏原環境プラント株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.531	0.538	0.449	0.385	0.260	0.264	0.200	0.150	0.100
	把握率	%				100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				-	0.579	0.000	0.000		0.001			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh				0	0	0	0	0		0	0	2015年度以上
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	35.58	30.00	30.00	2015年度
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh				0	0	271	437	1,700	944	1,000		2015年度以上
	利用率	%				0.00	0.00	2.37	14.81	38.00	21.93	21.00	19.00	2015年度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出される ごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元へ還元する、再生可能エネ ルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社では発電事業を行っておりません。 <p>■その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が運営する焼却炉における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社では発電所を保有しておりません。 <p>■その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。 ・焼却炉における熱回収の効率を高めるため、焼却施設等の開発を進めております。 ・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進室の主導で進められています。社内の省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。 ・(株)荏原製作所グループ全体として、温暖化防止のための国民的運動である「チャレンジ25キャンペーン」に参加しております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.150	0.100
前年度の計画における目標値	0.260	0.180	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光や清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO₂排出係数の低減を目指しております。 ・2014年度は再生可能エネルギー電気の調達量が増加するため、CO₂排出係数は昨年度より低減する予定です。

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (1,000)	30.00%	0 (1,000)	30.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (1,700)	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	21.00%	500	19.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	1,800	38.00%	2,000	42.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しております。

○エネルギー環境計画書（荏原環境プラント株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は火力発電設備を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・グリーン電力を導入することによる意義を需要家様に説明しております。
・弊社のグリーン電力のシステムを需要家様にご説明し、CO2削減の意識の啓発を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行なっております。
・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元へ還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公表の 担当部署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.385	0.264	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.060	
調整後CO ₂ 排出係数	0.387	0.378	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (437)	0.00%	0 (944)	35.58%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・自ら運転維持管理を実施している清掃工場からのごみ発電電力を最大化するため、主業務であるごみの安全・安心・安定処理を第一に掲げつつ、同時に安定した電力を最大限生み出せるよう、プラント操業計画の立案およびそれを実行しています。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（荏原環境プラント株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
399	14.81%	604	21.93%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・清掃工場による未利用エネルギー相当のごみ発電電力を、安定して売電出来るよう操業計画を立案し、これを実行しました。
 ・その電気を安定したものにして、需要家各位へ供給しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・グリーン電力を導入する意義を需要家各位に説明し、ご理解を深めていただいています。
 ・各需要家様に詳細の電力量データを随時提供し、節電対策に役立てていただいています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
 ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
 ・本社ビルにおいて氷蓄熱システムを使用し、電力のピークシフトに努めております。
 ・清掃工場から排出される熱に関しましては、場内・場外(地元の老人ホーム、コミュニティ施設等)にて、給湯・冷暖房への利用が行われています。

株式会社 F-Power

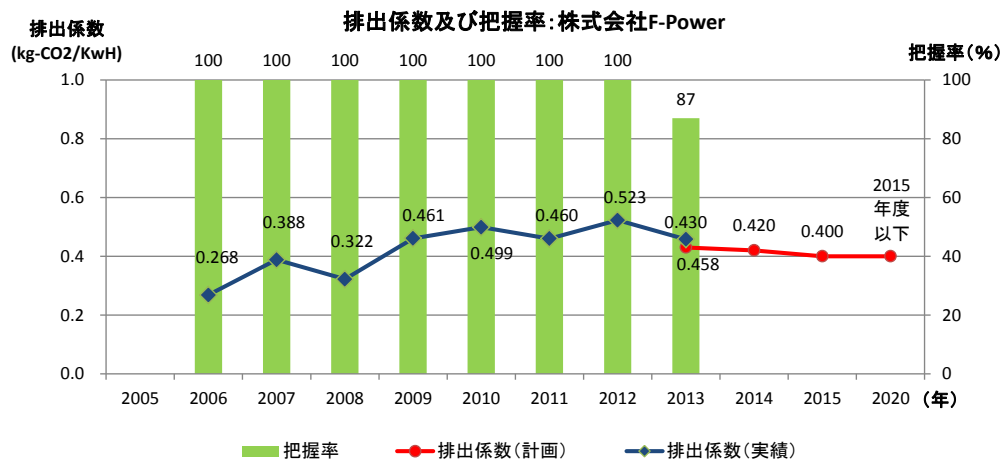
○データシート

事業者名	株式会社 F-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh		0.268	0.388	0.322	0.461	0.499	0.460	0.523	0.430	0.458	0.420	0.400	2015年度以下
	把握率	%		100	100	100	100	100	100	100	87				
	(火力)	kg-CO2/kWh		0.089	0.256	0.224	0.315	0.407	0.333	0.425	0.277				
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh		6,341	14,601	27,185	0	0	0	0	0	0	500	改善に努める	
	利用率	%		84.00	41.96	48.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.43	0.00	0.10	改善に努める
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh		6,341	14,601	27,185	31,734	16,229	373	0	35,000	28,874	35,000		
	利用率	%		0	0	0	5,470	4,587	0	66	1,500	0	1,500	3,000	導入に努める
	利用率	%		0.00	0.00	0.00	2.26	1.89	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.30	導入に努める

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
			所在地:	東京都港区六本木1-8-7
			閲覧可能時間	10:00～17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガスを燃料とする環境価値の高い発電所の開発をすすめます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④社内リーダー会(仮称)などを活用した社内への啓発活動 ⑤CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.420	0.400	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.430	0.420	2015年度以下

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今年度は調達先を増やしているが規模的にはまだまだ小さいものも多い。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	(35,000)	0.00%	500	0.10%	改善に努める	改善に努める

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場の入札には積極的に参加する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	1,500	0.50%	3,000	0.30%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度： 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場発電所などを中心に未利用エネルギーの調達に努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社 F-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

メンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。またホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなどをアピールしていく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は創立以来「環境と経済の両立する社会づくりに貢献する会社」をめざしてまいりました。これからも環境価値の高い電力の小売販売により、環境に優しい電力を社会に広く供給するとともに、お客様の節電努力に対してデマンドレスポンスなどのコンサルティングによるコスト削減を実現してまいります。</p> <p>関連会社はすべて環境に優しい都市ガスを燃料とする発電所です。他社からの再生可能エネルギー受電も継続して調達に努めてまいります。弊社も創業の原点を見つめ広く社会に貢献できる事業をめざします。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	188	298

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.523	0.458	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.425	0.277	
調整後CO ₂ 排出係数	0.518	0.450	
			87%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度より引き続き、木質バイオマス、清掃工場、風力、水力、太陽光など再生可能なエネルギーの調達に努力しています。前年度より水力発電所、太陽光発電所など再生可能エネルギーからの受電が始まっております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (28,874)	4.43%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場からの余剰電力調達には継続して努力しております。官公庁の入札に積極的に参加しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社 F-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
66	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在も清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みております。さらに関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現しました。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、最大限の高効率発電に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- デマンドレスポンスなど節電を促す為のメニューの検討
- 環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- 省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内の足元から社員の意識改革を行っております。具体的にはパソコンディスプレイのこまめな消灯、クールビズの奨励、空調温度の28℃設定などを行っております。

オリックス株式会社

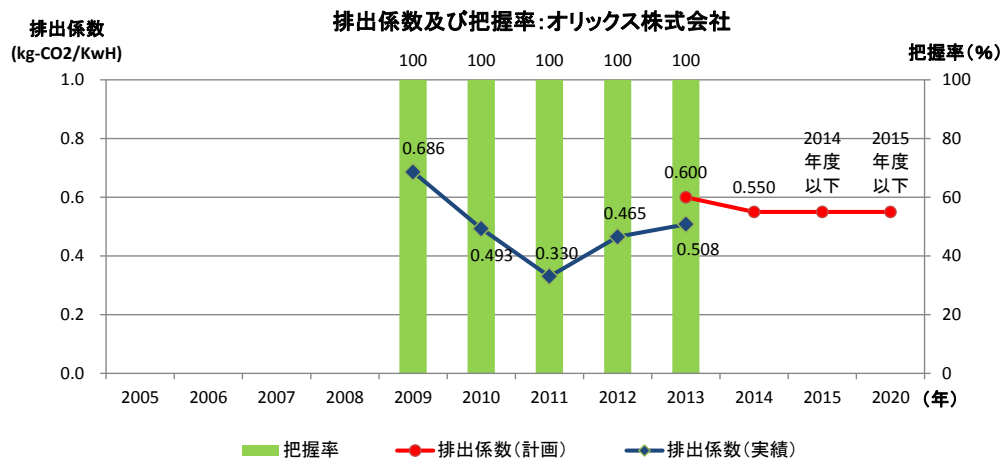
○データシート

事業者名	オリックス株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh					0.686	0.493	0.330	0.465	0.600	0.508	0.550	2014年 度以下	2015年 度以下
	把握率	%					100	100	100	100	100	100	100	100	100
再生可能エネルギー の利用量※2	(火力)	kg-CO2/kWh					0.874	0.279	0.149	0.310		0.442			
	利用量 (自社等)	千kWh					0	0	16,440	5,298	5,400		2,000	2014年 度以上	2015年 度以上
	利用率	%					0.00	0.00	98.18	93.75	90.00	3.85	9.45	2014年 度以上	2015年 度以上
未利用エネルギー の利用量※2	利用量 (他社等)	千kWh					0	70	16,440	5,298	5,400	5,271	25,000	2014年 度以上	2015年 度以上
	利用率	%					0.00	21.78	31.63	15.24	2.00	2.75	1.32	2014年 度以上	2015年 度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社（寄居工場）を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/disclosures.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針 自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。</p>

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制 弊社では、電力事業専門部署として「電力事業部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO₂排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行い、環境負荷の低い電力の供給に努めています。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制 オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。</p>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.600	2013年度以下	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>昨年度より太陽光発電所からの電気の調達を推進しており、引き続き再生可能エネルギーからの調達を増やしていく所存です。</p>
--

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000 (25,000)	9.45%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	5,400 (5,400)	90.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を今後も継続し、また自社保有の太陽光発電からの受電も行うことにより、自然エネルギーによる発電量の拡大を図ります。</p> <p>■今年からの新規項目となるため、前年度の目標値と計算方法に差異がございます。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,500	1.32%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,300	2.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を、特定規模電気事業用として利用しており、今後も継続利用する予定であります。</p> <p>■前期は他社廃棄物処理施設から新規で電力購入を行っており、引き続き未利用エネルギーを利用した発電所からの電力購入の継続を行う予定であります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（オリックス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■メガソーラーおよび屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努めます。
■家庭部門向けに蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせたエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立し前期よりサービスを開始しています。電力需要の多い昼間に蓄電池の電力を活用するサービスの普及により、電力需要のピークカットに貢献します。
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客さまのエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/disclosures.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	35	70

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.465	0.508	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.310	0.442	
調整後CO ₂ 排出係数	0.463	0.608	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ■ 前々年に引き続き、バイオマス発電所等からの電力調達を行い、CO₂排出係数削減に努めた。 ■ 新たに清掃工場と電力買取契約を結び、CO₂排出係数削減に努めた。 ■ 太陽光発電事業者からの電力買取契約を結び、CO₂排出係数削減に努めた。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
5,298 (5,298)	93.75%	5,271	3.85%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を実施。 ■ 太陽光発電事業者からの電力買取契約を結び、再生可能エネルギーの受電に努めた。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（オリックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
11,914	15.24%	3,900	2.75%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、自社の特定規模電気事業用に利用。
 ■ 大規模廃棄物発電所との契約は終了したものの、その他廃棄物発電所(他社)からの電力購入を継続及び新規先との受電契約締結に伴う電力購入に努めた。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■ 群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■ デマンドレスポンスサービス「はつとわつと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■ 全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
 ■ 家庭部門におけるCO2排出量の低減のため、蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立し、前期よりサービスを開始しております。
 ■ CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

サミットエナジー株式会社

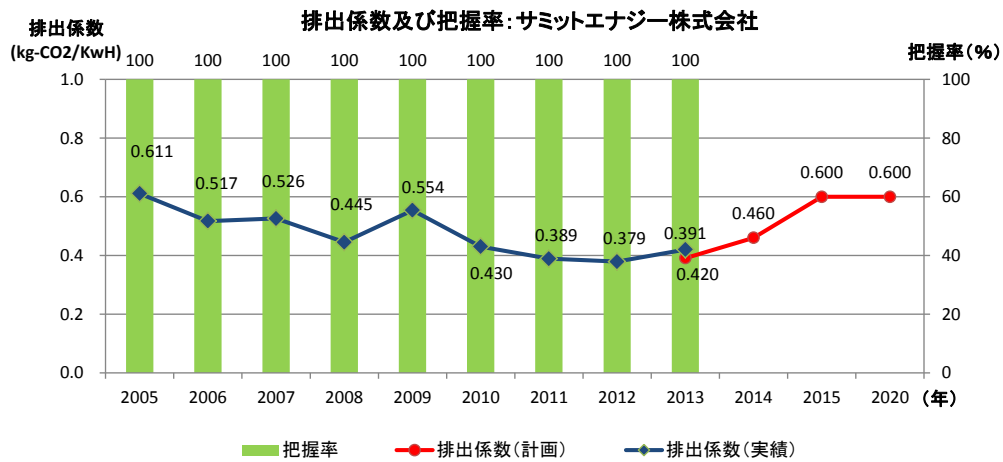
○データシート

事業者名	サミットエナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.611	0.517	0.526	0.445	0.554	0.430	0.389	0.379	0.391	0.420	0.460	0.600
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.639	0.568	0.571	0.462	0.518	0.411	0.367	0.384	0.373	0.373	0.373	0.373
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	91,153	26,364	28,182	35,491	38,501	38,992	40,151	31,569	31,569	36,947	36,000	23,133
	利用率	%	15.94	11.65	19.84	33.47	25.14	30.32	40.57	50.28	50.28	38.53	43.04	20.00
	利用量(他社)	千kWh	-	-	28,182	52,041	43,334	46,079	43,464	38,258	38,258	58,417	58,417	14,000
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	0	0	0	8,242	5,265	11,998	8,203	10,407	10,407	14,008	14,008	14,000
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	4.04	2.35	6.00	5.46	9.19	9.19	10.00	11.84	11.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボニュートラル比率を高める取組を推進しております。また、新たなバイオマス発電所の開発にも力を入れております。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO2排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社グループのサミット明星パワー(株)は、日本では最先端を行う木屑バイオマス発電所で、建築廃材や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO2の大幅削減に寄与しております。 その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っております。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊社は、親会社である住友商事(株)グループの一員として、住友商事(株)環境・CSR部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	0.600	0.600
前年度の計画における目標値	0.391	0.600	0.600

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2014年度以降においても、引き続きグループ発電所の稼働率を可能な限り上げて電気安定供給に腐心すると共に、ゴミ処理発電所・廃棄物処理発電所・小水力発電所からの受電を積極的に行い、更なる再生可能エネルギー発電促進に努める所存であります。

一方で、原子力発電所が全基停止状態となった場合に電力会社・JEPX排出係数が大幅に悪化する可能性があることから、今後の排出係数見込値については一旦全国全電源平均レベルの値を設定させて頂いております。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	36,947 (58,417)	43.04%	36,000	20.00%	23,133	18.33%
前年度の計画における目標値	31,569 (38,258)	50.28%	23,133	18.33%	23,133	18.33%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社であるサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーで発電された電気の調達。 ・新たなバイオマス発電所の開発と、当該発電所からの電気の調達。 ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,008	11.84%	14,000	11.00%	14,000	11.00%
前年度の計画における目標値	10,407	9.19%	1,224	1.02%	1,224	1.02%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社のサミット明星パワー㈱(木屑バイオマス発電所)より、未利用エネルギー等で発電された電気の購入。 ・その他の対象電源からの電気の購入を増やして環境価値の確保。 ・新たなバイオマス発電所の開発と、当該発電所からの電気の調達。

○エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も実施しております。
- ・サミット明星パワー：木屑の収集量の増大及びPKS(椰子殻)の活用など、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取り組み、ロスに減少に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、東日本の需給が逼迫している電力状況に応じて、定格出力に近い運転を目指した運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	46	64

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.379	0.420
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.384	0.373
調整後CO ₂ 排出係数	0.390	0.460

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

H25年度においてもグループ発電所において発電効率の改善努力、木屑バイオマス投入量の増加等の取組を継続するとともに、供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する等の運用を臨機応変に行いました。その他低排出係数電源であるごみ発電所からの余剰電力や、水力発電、太陽光発電、風力発電からの調達も増やしております。ただし、JEPXや一般電気事業者の排出係数悪化や、ごみ発電入札の競争激化などの逆風もあり、排出係数は悪化する結果となっております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
31,569 (38,258)	50.28%	58,417	38.53%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。
- ・バイオマス発電所の開発、風力発電所の開発に取り組んでおります。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
10,407	9.19%	14,008	10.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度に引き続き、平成25年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用しております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・サミット美浜パワー：発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も実施しております。

・サミット明星パワー：木屑の収集及びPKS（椰子殻）を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的に行っております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。

・サミット小名浜エスパワー：東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、東日本の需給が逼迫している電力状況に応じて、定格出力に近い運転を目指した運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。

・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。

・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電力量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。

・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

JX 日鉱日石エネルギー株式会社

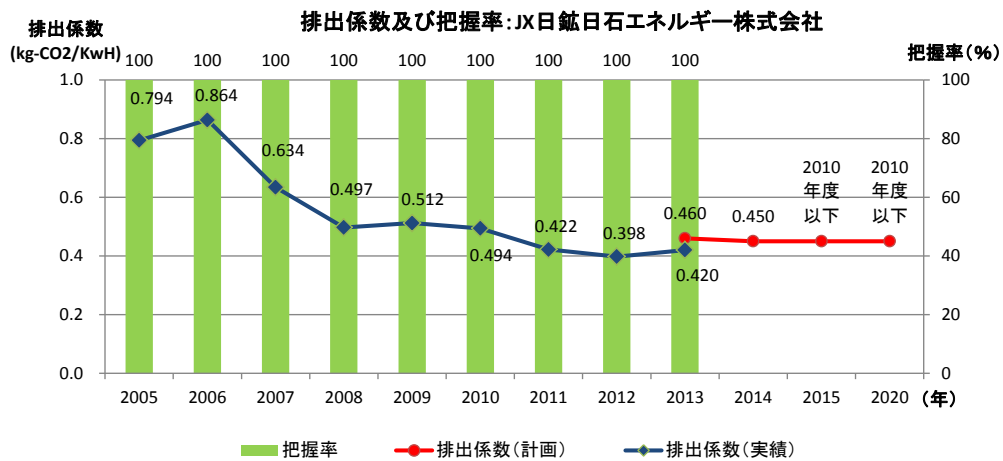
○データシート

事業者名	JX 日鉱日石エネルギー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.794	0.864	0.634	0.497	0.512	0.494	0.422	0.398	0.460	0.420	0.450	2010年度以下
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh	1.014	1.072	0.963	0.436	0.432	0.485	0.414	0.392	0.371	0.371	0.371	0.371
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	181	13,840	1,540	13,382	12,000	12,000	15,000	2015年度以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	2.27	0.38	1.93	1.00	14.95	1.00	1.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh	3,241	2,838	0	0	181	34,460	85,994	158,711	(90,000)	107,557	(90,000)	2015年度以上
	利用率	%	4.61	1.72	6.24	28.67	8.17	7.18	1.55	26.12	2.00	22.02	2.00	2.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力となる川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1328
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組み方針
 ・高効率、環境負荷の低い火力発電所の建設。
 例：川崎天然ガス発電所(天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電)
 ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)の建設、電力調達。
 例：扇島風力発電所、柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
 ・JXグループ行動指針の一つとして「地球環境との調和」を掲げ、グループ環境方針、中期環境経営計画を定めています。
 ・PPS事業では需要家に対してインターネットを通じて電力需要負荷データを提供するなど、省エネルギーに向けた取組みを実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電気事業部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同で特定規模電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行なうための施策を企画、実施しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 JXホールディングス社長の諮問機関として「JXグループ環境委員会」を設置しており、中期環境経営計画の進捗管理等を担っています。
 またJXグループ各社ではISO14001認証の取得を積極的に進め、製油所、精錬所等主要事業所において既に取得済みとなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	2010年度以下	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.460	2010年度以下	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2009年度以降は天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電である川崎天然ガス発電1,2号機(出力合計80万kW)が通年稼働すること、併せて、川崎バイオマス発電所等の再生可能エネルギー発電所からの電力引取りを増加させ、東京都環境計画書制度におけるCO₂排出係数は0.500kg-CO₂/kWh未満程度で推移する見込みです。
 …… 環境省が発表する温対法におけるCO₂排出係数とは別

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	12,000 (90,000)	1.00%	15,000	1.00%	2015年度以上	2015年度以上

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2010年度よりJXグループのJX日鉱日石金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力調達開始しています。
 ・上表()内、すべての再生可能エネルギーによる供給電力量に、卸売用電源である川崎バイオマス発電所からの調達電力を加算しています。(主燃料:木質チップ、定格出力:33,000kW、2011年1月運開)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年以上	2015年以上
前年度の計画における目標値	22,000	2.00%	22,000	2.00%	2015年以上	2015年以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達しています。また、廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効活用しています。

○エネルギー環境計画書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2009年度以降は天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電設備である川崎天然ガス発電所が通年稼働しています。
■特定規模電気事業専業発電所の熱効率
2013年度実績 50% (川崎天然ガス発電)
今後の目標 同程度の熱効率を維持

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家に対してCO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行っています。
・希望する需要家に対してはインターネットを通じ、現在の消費電力を把握できるシステムの提供をおこなっています。
・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電源の供給とガスコジェネレーションなどの分散電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し、助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
・2010年7月23日に、イエティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、CO2換算で約300万トンの排出権が発行される見込みです。
・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を開始しています。

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力である川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始し、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業として、LPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。 需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。 需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1328
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	274	302

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.398	0.420	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.392	0.371	
調整後CO ₂ 排出係数	0.395	0.411	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> 川崎天然ガス発電機にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kW、2号機40万kWが2008年度より運転を開始し、小売用電源として利用しています。 再生可能エネルギー電源の開発、調達を進めており、2010年3月に扇島風力発電所が運転開始、2010年度より柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所からも電力調達を開始しています。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
13,382 (158,711)	1.93%	107,557 (107,557)	14.95%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> 2010年3月に川崎事業所扇島地区にて風力発電設備(定格1,990kW)が運転開始しました。 2010年4月より関係会社であるJX日鉱金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力の調達を開始しました。 自社等発電所に該当しませんが、2011年1月より川崎バイオマス発電株式会社(定格31,000kW)から電力調達を開始しました。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（JX 日鉱日石エネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
186,704	26.12%	170,291	22.02%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
 ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・川崎天然ガス発電機にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・2011年7月より「消費電力管理システム」を需要家へ展開し、インターネット上で消費電力状況を照会可能としました。
 「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。
 ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
 ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSIによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
 ・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
 ・2010年7月23日に、イェティプロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のIIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、累積CO2削減数量が225万トンとなりました。
 ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
 ・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を継続しています。

株式会社 G-Power

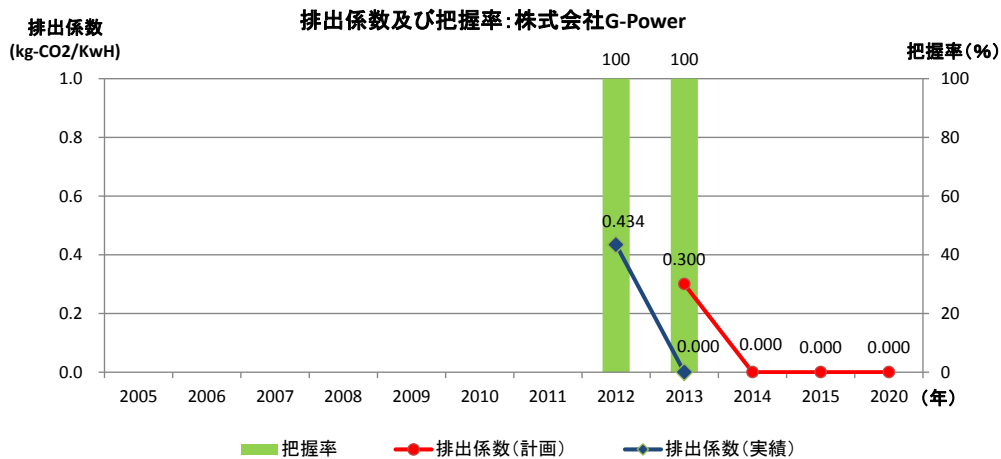
○データシート

事業者名	株式会社 G-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.434	0.300	0.000	0.000	0.000	0.000
	把握率	%								100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh								0.415	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0	0	0	0	1	拡大に努める
	利用率	%								0.00	0.00	100.00	0.00	20.00	拡大に努める
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社含)	千kWh								0	2,000	1,189	2,000	10	拡大に努める
	利用率	%								0.00	0.25	0.00	0.25	0.50	拡大に努める

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 G-Power 代表取締役 近藤悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社G-Power(ジーパワー)は、CO2フリーの電力供給に特化した新電力です。</p> <p>当社では、お客様の環境意識の高まる中において環境価値の高い電力を広く社会に供給していくことを目標に設立されました。</p> <p>◇電力調達 また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進しています。</p> <p>◇電力小売事業 環境意識の高いお客様の要請にもとづき小売営業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株F-Power 営業チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株F-Power 管理チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 G-Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	10:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」
 清掃工場や風力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。
 親会社(F-Power)の所有するガス焚きの発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。
 「その他の温暖化対策に係る取組方針」
 CO2フリーの電気の供給を通して広く社会に環境価値等をアピールしてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」
 再生可能エネルギーに由来する発電所からの電力調達比率を引き上げてまいります。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」
 今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所からの調達 ②需要家様への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達拡大 などさまざまなアプローチを試みてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.300	0.200	0.100

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度は調達全体における自治体所有の水力発電所からの調達比率が大きくなる為、かなりCO2排出量が低くなるとの見通しを持っている。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	空欄 (2,000)	0.00%	1	20.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0 (2,000)	0.00%	1,000	20.00%	拡大に努める	拡大に努める

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

東京電力管内を中心とした清掃工場からの調達を拡大する。また広く業界より情報を収集しながら、再生可能エネルギーの安定的な調達に引き続き努めていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5	0.25%	10	0.50%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	5	0.25%	10	0.50%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場等からの電力調達をいっそう拡大し、未利用エネルギーの調達に努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社 G-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

関連会社の発電所ではメンテナンスの実施、気温対比効率などのデータの収集、シミュレーションの実施などを励行し効率的な運用を行います。また事故や効率低下に対するリスク管理に努めてまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

CO2フリーの電気を拡大する営業努力を継続し、再生可能エネルギーを由来とする電源調達をすすめ、CO2排出低減に係る方針をアピールしてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用促進、地球環境の温暖化防止に役立つ新規事業の立ち上げなどに取り組んでまいります。

○エネルギー状況報告書（株式会社 G-Power：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 G-Power 代表取締役 近藤 悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社はCO2フリーの電気販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通して社会に広く環境価値の高い電力を浸透させていきたいと思ひます。現在、自社発電所は所有しておりませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比を最大化してまいります。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	㈱F-Power 営業チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	㈱F-Power 管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社 G-Power：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 G-Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.434	0.000	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	0.427	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

清掃工場余剰電力調達のための入札参加、再生可能エネルギー電源を持つ他社との受電契約、再生可能エネルギー電源の新規開発などに積極的に取り組んでまいります。前年度は水力発電所からすべての供給力を調達できました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0	100.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

引き続き再生可能エネルギーの調達を推進いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社 G-Power：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在も清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

関連会社の発電所では、運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みております。さらにはメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現しました。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、最大限の高効率発電に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- デマンドレスポンスなど節電を促す為のメニューの検討
- 環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- 省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内の足元から社員の意識改革を行っております。具体的にはパソコンディスプレイのこまめな消灯、クールビズの奨励、空調温度の28℃設定などを行っております。

昭和シェル石油株式会社

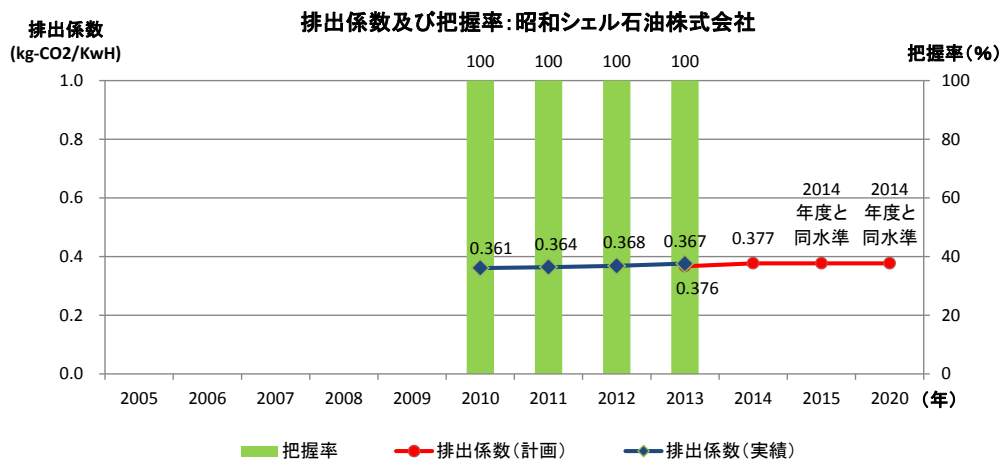
○データシート

事業者名	昭和シェル石油株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh					0.361	0.364	0.368	0.367	0.376	0.377	2014年度と同水準	2014年度と同水準
	把握率	%					100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh					0.343	0.346	0.345		0.345			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh					0	0	0	0		0	0	0
	利用率	%					0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社含)	千kWh					0	3	19	0	8	0		
	利用率	%					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2015年度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長 グループCEO 香藤 繁常
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を基に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(横浜市)の営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは天然ガスを燃料とし、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、環境にやさしい電力を供給しております。 ・自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。 ・メガソーラー発電所の発電電気については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。 ・2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・当社は、2010年4月より関東地域で特定規模電気事業を開始しました。天然ガスを燃料とする高効率のガスタービン複合発電を採用した扇島パワーステーションからの調達により、CO2排出係数の低いLNG発電比率を高めます。また、同発電所の効率的な運転に努め、CO2削減に努めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針(当社中期経営ビジョン「EPOCH2010(2010年度～2014年度)」より)
 ・太陽電池事業について、中期経営ビジョン期間中に生産能力をギガワット級に拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。この事業規模拡大へ向けて、量産技術と変換効率の向上を通じたコストの低減、人材の確保、安定的な販路の確保を実施します。
 ・低炭素社会の実現を目指した社会や顧客のニーズに応えるべく、燃料電池、バイオ燃料、電気自動車関連、GTL燃料などの次世代エネルギーの技術開発に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・電力の調達から販売までを一括して行う電力事業部が、CO2排出係数や排出量も把握し、電力小売事業を推進しています。また、電源の建設計画、運転の効率化、CO2排出量の削減など、事業を総合的に検討し推進しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・会社全体の横断的組織として環境安全部を設置し、CO2排出量の取りまとめ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの奨励等、地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.377	2014年度と同水準	2014年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.367	2010年度と同水準	2010年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■現状の燃料価格を前提に、天然ガス火力発電の扇島パワーステーションからの電力調達量と発電効率を踏まえて十分実現可能な目標を定めています。

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	47,500	4.03%	190,000	7.21%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■再生可能エネルギーによる発電事業については、2015年度に再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用したバイオマス発電(発電規模:49千kw)の導入を予定しております。但し、出力が安定しない為、当面は小売り向けには使用致しません。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、以下ご参考まで記します。 ・中部地区における特定規模電気事業の電源である昭和四日市石油(株)四日市製油所では、石油精製過程で発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。 ・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、石油精製過程で発生する残渣油や副生ガスを燃料とするIPP発電事業を行っております。</p>
--

○エネルギー環境計画書（昭和シェル石油株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■扇島パワー3号機を2015年度運用を目指し建設しております。1・2号機同様、最高効率約58%の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電となります。また、既存の発電設備に関しては、経年劣化による効率低下を回復させるため、定期的なメンテナンスを実施しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行います。
■平均使用電力データ送信システムを築き、要望のある需要家へデータの提供を行い、とりわけピーク期の節電への協力を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■当社グループ製油所:1990年以降大規模な設備投資を行い、製品の軽質化や硫黄やベンゼン等の環境負荷の低減に取り組んでいます。2013年は1990年比19%改善(エネルギー消費原単位)を達成し今年も更なる改善に努めています。
■輸送部門:CO2削減に取り組んでいます。陸上では、昼間の混雑を避けた夜間配送や24KL大型ローリーによる配送回数減で燃費を改善しています。海上でも、船の大型化で輸送回数を減らし、計画の最適化で距離の短縮に努めています。
■オフィス:「1人1日、1.5kgCO2削減」を目標にエコ活動「ECO TRY 21」を行っています。室温・照明管理、クールビズ、ゴミの分別回収、両面印刷やペーパーレス会議による紙削減を皆が実践しています。
■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」に参画しています。当プロジェクトは、鹿による食害や病害虫被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、企業との協働で植栽し再生させるものです。当社分2haの植栽を完了し、毎年下草を刈り苗木の育成管理しています。
■「アニュアルレポート」と「サステイナビリティ・レポート」を統合した「コーポレートレポート」を2012年度より毎年発行しています。

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長 グループCEO 香藤 繁常
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(所在地:横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58% (低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現しています。 ・自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。 ・メガソーラー発電所の発電電気については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。 ・2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	29	45

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO ₂ 排出係数	0.368	0.376		100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.345	0.345		
調整後CO ₂ 排出係数	0.365	0.368		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

省エネルギー性に優れたガスタービンコンバインドサイクルを採用し、高負荷・高効率運転に努め、CO ₂ 削減を図っております。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (19)	0.00%	8	0.01%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア㈱の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（昭和シェル石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等による発電はございません。

・昭和四日市石油株式会社四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
 ・東亜石油株式会社水江工場（ジェネックス水江）では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適応した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
 ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■製油所：石油精製工程で使用するエネルギーを最大限有効活用するため、熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへ設備投資を行っています。また、「エネルギー消費原単位」を指標として省エネルギーを推進し、CO2排出量の削減に努めています。2013年度のエネルギー消費原単位は、1990年度比19%低減となりました。■太陽電池工場：CIS薄膜太陽電池は原料から使用後のリサイクル処理まで高い環境意識で設計・生産されています。また、工場で使用電力の一部を敷地内に設置する合計3MWのメガソーラーにて賄っています。■輸送部門：陸上では、急加速の禁止や、アイドリングストップ、配送効率の向上を図り、海上でも、内航船の大型化による配送効率化や燃費向上を通じCO2排出量の削減に取り組んでいます。■販売：2011年から2012年にかけて当社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有のSSに設置しました。2013年末現在、454ヶ所のSSで、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。■オフィス：昼休み及び退社時、終了ヶ所の消灯による消費電力の削減、トイレ水道水の夏場の加温停止、コピー機の集約による待機電力の削減を行ないました。また、マイカップ運動やノー残業デー、アイドリングストップ運動、エコキャップ回収運動に積極的に取り組んでいます。■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくりPJ」に参画しています。当PJは、病虫害被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、財団法人オイスカが山梨県と協力のもと、企業と協働して植栽・育成管理を行い、早期の森林再生を目指すものです。当社分2haの植栽を完了し、継続して苗木の保護・管理活動を支援しています。

新日鉄住金エンジニアリング株式会社

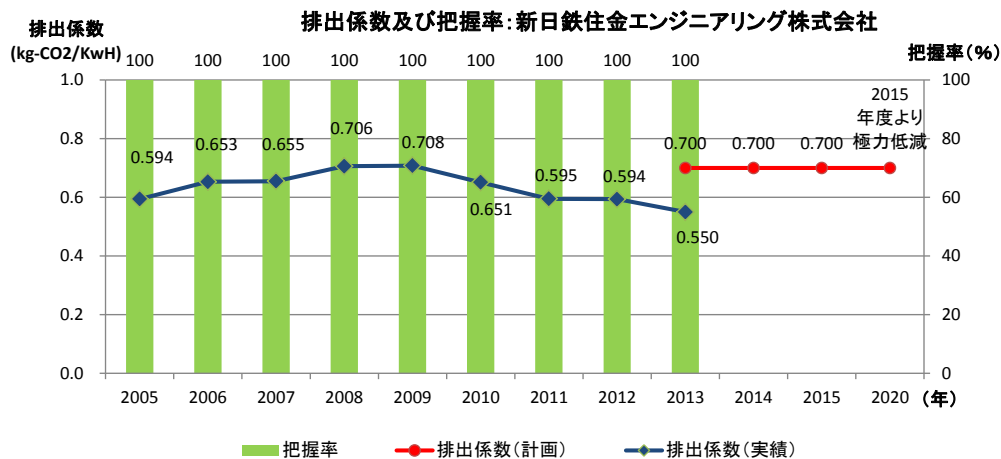
○データシート

事業者名	新日鉄住金エンジニアリング株式会社
------	-------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.594	0.653	0.655	0.706	0.708	0.651	0.595	0.594	0.700	0.550	0.700	0.700	2015年度より極力低減
	把握率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.655	0.761	0.700	0.770	0.722	0.705	0.652	0.618	0.553	0.553	0.553	0.553	0.553
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	143	0	0	1,733	0	0	0	極力導入
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.25	0.51	0.00	0.00	極力導入
	利用量(他社)	千kWh	0	0	0	8,534	17,192	2,981	1,481	1,844	2,500	2,744	5,000	0	0
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	12,156	0	497	0	0	66	838	1,774	2,500	1,472	2,500	3,000	極力導入
	利用率	%	0.73	0.00	0.06	0.00	0.00	0.01	0.15	0.37	0.25	0.26	0.33	0.39	極力導入

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日	～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)	
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1	
		閲覧可能時間	10:00～16:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策として進めてきた自主行動計画の方針を踏まえ、継続的に温暖化対策へ取り組んでいく予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 新日鉄住金グループは、大量の資源・エネルギーを使用するなど事業活動が環境に大きな影響を及ぼすため、「環境基本方針」を策定し、環境対策を企業経営の根幹に位置づけ、省エネルギーやリサイクルなど足元の課題に加え、地球温暖化対策に資する技術開発など長期的な課題にも取り組んでいます。
 「環境基本方針」・「環境保全型社会の構築」への貢献
 ・事業活動の全段階における環境負荷低減
 ・国際的視野に立った地球規模の環境保全への取組
 また、グループとして将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO2分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション事業部」がその役を担っており、自社等の発電所での発電効率向上や、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制
 需要家のお客さまへ、電力使用量の状況報告など、お客さま専用のWebサイト等を通じた省エネにつながる情報提供・温暖化対策に向けた働きかけ(夏季省エネルギーの呼びかけなど)を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減
前年度の計画における目標値	0.700	0.700	2015年度より極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働状況を踏まえ、目標を設定しております。
 ・長期的には再生可能エネルギー電力の調達、バイオマス燃料の混焼等、再生可能エネルギー電力の活用を計画しております。

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1,733 (2,500)	0.25%	1,733	0.25%	極力導入	極力導入

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設からの余剰電力の活用などをはじめ、風力・バイオマス・太陽光等新エネ電力の発電からの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	0.33%	3,000	0.39%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	2,500	0.25%	2,500	0.25%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社グループにて計画・運用中のごみ処理施設からの余剰電力の活用等、廃棄物発電等からの電力供給による目標達成を目指します。

○エネルギー環境計画書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組みます。
・発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間・昼間等、時間帯ごとに区分した電力料金メニューを需要家向けに設定しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・問い合わせに応じ、需要家の使用電力量の状況等の情報提示を行う他、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費電力量の情報提供を行うなど、電力使用状況の把握を助勢することで、地球温暖化対策にかかわる取り組みをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・特定規模電気事業者(新電力)の温暖化対策について、弊社も当該自主行動計画に参加し、温暖化対策への取り組みを進めて参りました。引き続き、温暖化対策の動向を踏まえ、取り組みを検討いたします。
・新日鉄住金グループとして、は製鉄所やオフィスでの一層の省エネ努力に加え、製鉄所の発電設備を活用した電力会社への電力供給や、従業員に対する家庭での環境家計簿を利用した省エネの呼びかけ等を行い、当面のエネルギー需給対策に貢献してまいります。また、技術開発を加速することで、3つのエコ
・エコプロセス（環境に配慮した鉄の製造工程）
・エコプロダクツ®（環境に優しい鉄鋼製品）
・エコソリューション（省エネ・環境問題を解決する提案）
を推進し、我が国のエネルギー問題や、地球温暖化問題に貢献していく考えです。

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
		閲覧可能時間	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	275	297

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.594	0.550	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.618	0.553	
調整後CO ₂ 排出係数	0.593	0.549	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の燃料消費量・CO₂の抑制に向けて、効率的稼働を目指した計画策定等に努めました。また、卸電力取引所の活用等においても、発電設備の効率的な稼働を視野に入れた調達に努めることで、削減に取り組みました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (1,844)	0.00%	2,744	0.51%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
・再生可能エネルギーの利用促進に向け、弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設の余剰電力の受電を開始し、更なる活用等の検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（新日鉄住金エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,774	0.37%	1,472	0.26%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を特定規模電気事業用に活用しております。また新日鉄住金グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
・他社等発電設備については、CO₂排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家・発電家の要望に応じ、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費・発電電力量の情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・新日鉄住金グループとして、産業・運輸・民生部門におけるすべての部門で、「3つのeco」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、民生部門においても、オフィスや家庭における取組みを強化しています。さらに、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

ダイヤモンドパワー株式会社

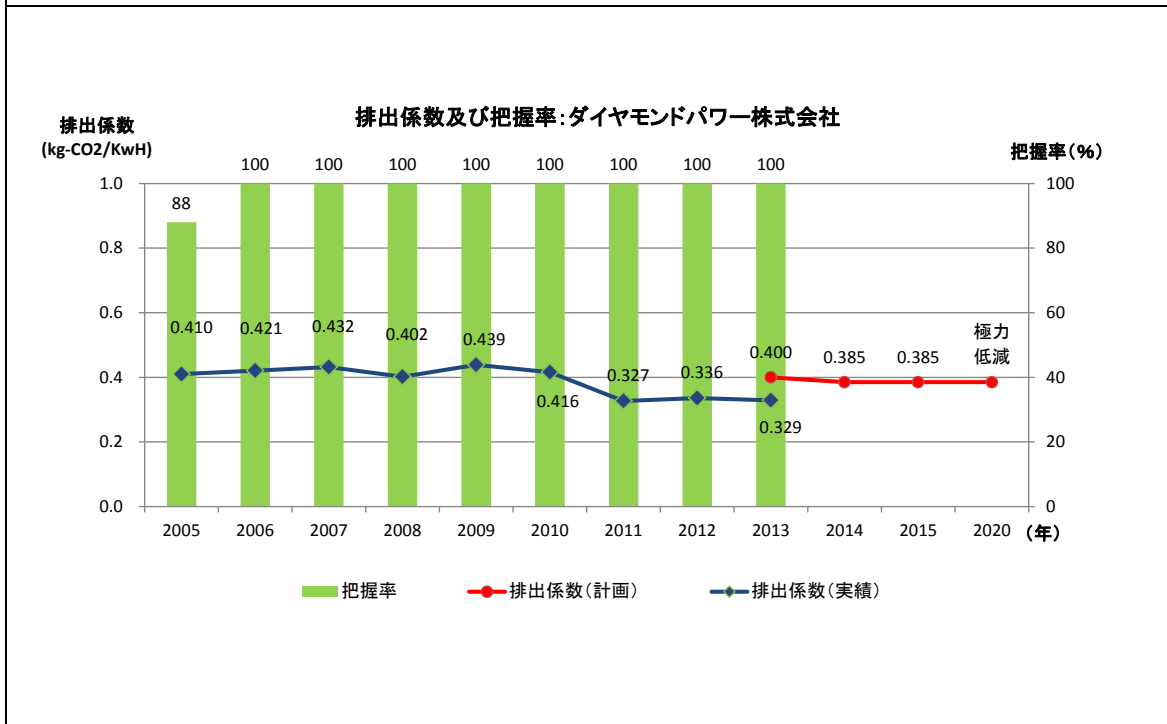
○データシート

事業者名	ダイヤモンドパワー株式会社
------	---------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.410	0.421	0.432	0.402	0.439	0.416	0.327	0.336	0.400	0.329	0.385	0.385	極力低減
	把握率	%	88	100	100	100	100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.396	0.415	0.415	0.388	0.373	0.349	0.351	0.317		0.316			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	55.11	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社含)	千kWh	0	0	68,900	94,712	123,131	101,755	99,098	99,698	88,526	111,482	107,000		
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0.46	3.35	0.68	1.24	1.10	2.89	1.24	2015年度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小山 裕治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源・環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3	
		閲覧可能時間	9:30～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力します。
- ③ 太陽光発電・バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行います。
- ② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 電源・環境グループでは、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を更に推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.385	0.385	極力低減
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的には①、②の活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (107,000)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (88,526)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。 ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,800	2.89%	3,700	1.24%	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	2,276	1.24%	1,300	0.67%	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。</p>

○エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小山 裕治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付		
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3		
		閲覧可能時間	9:30～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	60	67

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.336	0.329	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.317	0.316	
調整後CO ₂ 排出係数	0.333	0.320	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・関連会社における発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。 ・排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (99,698)	0.00%	111,482	55.11%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。 ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,263	0.68%	2,303	1.10%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・清掃工場からの余剰電力利用(購入)の件数が増加しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
 ・関連会社の発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
 ・前年度に引き続き、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する広報活動(ポスター掲示)を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
 ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
 ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
 ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

東京エコサービス株式会社

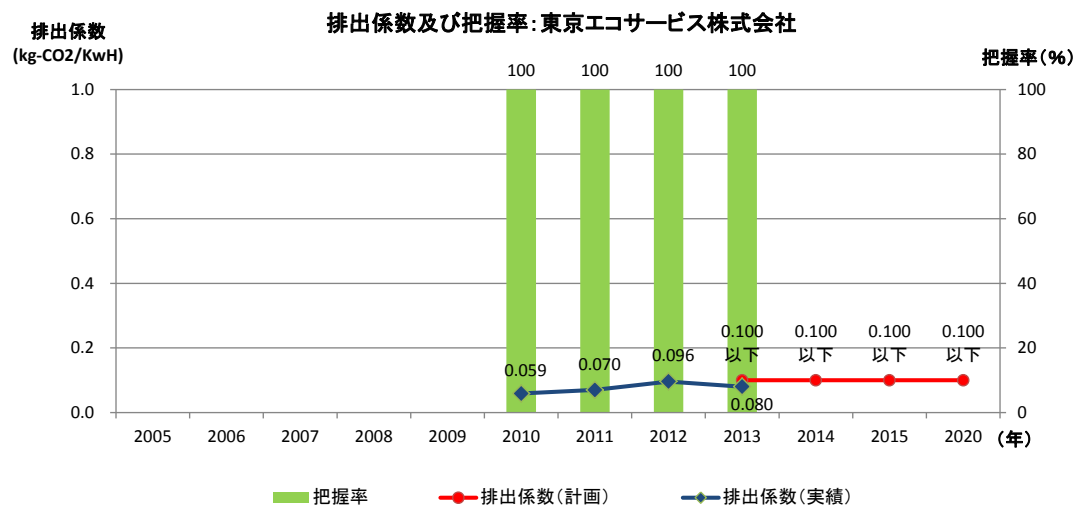
○データシート

事業者名	東京エコサービス株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh					0.059	0.070	0.096	0.100以下	0.080	0.100以下	0.100以下	0.100以下
	把握率	%					100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh					0.008	0.057	0.083	0.069	0.069	0.069	0.069	0.069
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh					8,242	10,052	11,180	24,000	24,000	30,000	35,000	35,000
	利用率	%					54.75	55.72	53.76	42.30	42.45	42.00	42.00	42.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社含)	千kWh					8,242	10,052	11,180	24,000	24,564	30,000	29,000	29,000
	利用率	%					38.11	36.28	33.81	36.70	37.82	38.00	38.00	38.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より主に東京23区内の区立小中学校への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社を含む電気事業者に売電しております。</p> <p>・その他 お客様のCO2排出量を把握して頂くため、毎月実績報告を行っております。 「使用電力の見える化システム」の来年度運用を目指して準備しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日	～	2015年08月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokvoecoservice.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		入手方法:
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、新設の清掃工場は当然のことながら、既存の清掃工場についても設備更新の時期等に合わせまして、経済性を加味しながら、照明など省エネルギー機器の採用やインバータ設備への更新工事などを行っていきます。 ・清掃工場の建替えにあたって、従来からの省エネ対策や構内緑化の拡大に加えて清掃工場建物の屋上や壁面の緑化を進め、地面や建物への蓄熱の抑制、冷房負荷低減を図ります。 ・屋上、壁面を活用して太陽光発電パネル等を設置し、積極的に自然エネルギーを有効した発電を進めます。 ・雨水は道路洗浄の為に散水やプラント用水として有効に活用します。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要家の皆さまに毎月の電力使用量やCO2排出量を報告し、環境意識を高めて頂き更なる省エネ促進を推奨していきます。 ・需要家の皆さまに対して、節電やCO2排出量低減の意識を高めて頂くために現在、「電力見える化システム」を準備中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査でチェックされる仕組みで、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげています。 また、システム全般について工場長が年に1回見直しを実施して、環境意識の向上を図っています。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社「事業開発部」では、お客様に対して毎月報告書(電気使用量、CO2排出量等)を提出しております。 また、ごみ発電有効利用による地産地消を提唱し、環境意識を高めて頂く為に弊社ポスター(ごみ発)をご提供し、掲示して頂いているお客様もいらっしゃいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電電力を主体とし、また、天然ガス発電による補給電源を最小にするよう運用し、上記のCO₂排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。</p>

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000 (30,000)	42.00%	35,000	42.00%	35,000	42.00%
前年度の計画における目標値	24,000 (24,000)	42.30%	24,000	42.30%	24,000	42.30%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	27,000	38.00%	29,000	38.00%	29,000	38.00%
前年度の計画における目標値	21,000	36.70%	21,000	36.70%	21,000	36.70%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電力の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。

○エネルギー環境計画書（東京エコサービス株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等の発電設備の効率向上を提案して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・継続して、需要家の皆さまへ毎月電力使用量、CO2排出量等の報告を行います。
- ・今後は「電力見える化システム」の構築を図り、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを展開する予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・日々の需要予測の精度を向上させる事により、再エネ以外からの電源調達を抑制させます。
- ・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めます。
- ・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めます。

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>【PPS事業】 2010年4月より主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>【発電事業】 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5382～6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日 ~ 2015年08月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokyoeocoservice.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.096	0.080	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.083	0.069	
調整後CO ₂ 排出係数	0.096	0.169	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源を最小にするよう需要予測の精度を上げ運用し、環境計画書の水準のCO₂係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
11,180 (11,180)	53.76%	24,564	42.45%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>・電源とする予定の清掃工場の補給電力購入量バイオマス比率や予定補給電力購入量から、ほぼ目標どおりの実績となりました。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（東京エコサービス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
9,260	33.81%	22,804	37.82%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、新設時には減温塔を廃止して低温エコノマイザを導入しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・各々の需要家の皆さまに毎月電力使用量、CO2排出量をお知らせしております。
 ・今後は「電力見える化システム」の構築を図り、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを展開する予定です。需要家の皆さま自身で需要家さま所有のPC上で電力使用量を把握できるように、「電力見える化システム」の来年度運用を目指して準備しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めております。
 ・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めております。

株式会社トヨタタービンアンドシステム

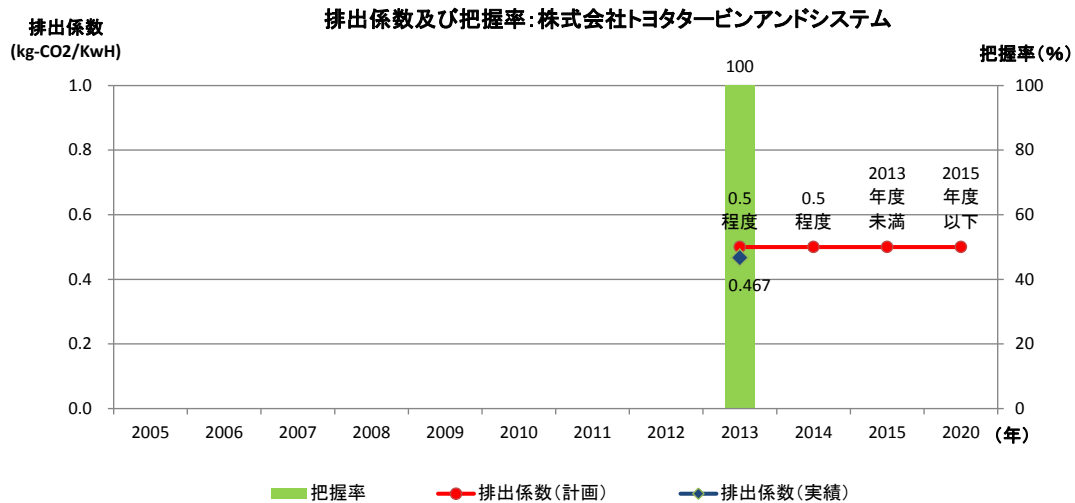
○データシート

事業者名	株式会社トヨタタービンアンドシステム
------	--------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.5程度	0.467	0.5程度	2013年 度未満	2015年 度以下
	把握率	%										100			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.469			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		0	2014年 度以上	2015年 度以上
	利用率	%									0.00	26.57	0.00	2014年 度以上	2015年 度以上
	利用量 (他社)	千kWh									5,000	8,599	10,000		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									0	0	0	0	0
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム	
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1	
		閲覧可能時間	09:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。
 ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
 ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2013年度未満	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.5程度	2013年度未満	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現します。
 また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の削減に努めます。

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (10,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・現在計画は無し。

○エネルギー環境計画書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所は無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行っていきます。

○エネルギー状況報告書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公表の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間	09:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	15

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.467	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.469	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.457	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・CO ₂ 排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減に努めています。
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
- (0)	-	0 (8,599)	26.57%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社保有の再生可能エネルギー発電はありませんが、他社保有の環境負荷の低い発電所からの調達を行っています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社トヨタタービンアンドシステム：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在計画なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社保有の火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を実施しています。

日本テクノ株式会社

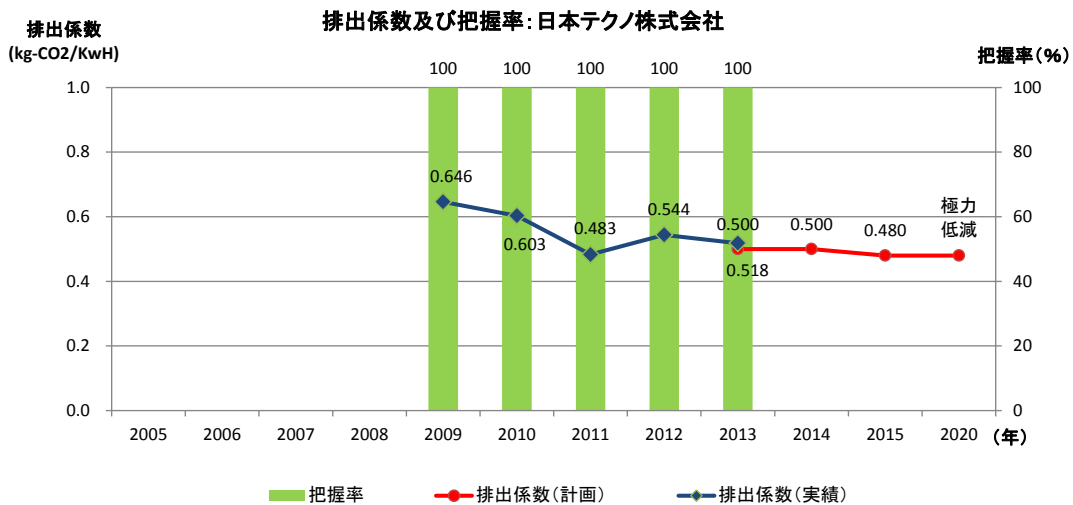
○データシート

事業者名	日本テクノ株式会社
------	-----------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.646	0.603	0.483	0.544	0.500	0.518	0.500	0.480	極力低減
	把握率	%				100	100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.761	0.793	0.436	0.520		0.492			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh				0	0	0	0	2,000		630	2014年度以上	2015年度以上
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.80	10.35	0.31	2014年度以上	2015年度以上
	利用量(他社等)	千kWh				0	0	16,796	14,277	18,500	18,942	12,200		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh				0	0	3,974	185	2,900	2,729	0	2014年度以上	2015年度以上
	利用率	%				0.00	0.00	2.67	0.00	1.16	1.42	0.00	2014年度以上	2015年度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 高圧電気設備保安管理・点検業務 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 電力小売事業 発電事業 <ol style="list-style-type: none"> 千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。 一般電気工事 住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など) <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)にお問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
 ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。
 ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO2削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い電源の確保が難しい状況となっておりますが、清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO2排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	630 (12,200)	0.31%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,000 (18,500)	0.80%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,900	1.16%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>清掃工場からの余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。</p>
--

○エネルギー環境計画書（日本テクノ株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行います。また運転台数の最適化を行い、効率的な発電が行えるよう取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
また、お客様である高圧需要家に対して電話連絡や定期的訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・企業・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、お客様へ設備改善の提案など、電気設備の省電力化・高効率化により環境負荷の低い事業場に改善させる事業も取り組んでまいります。
・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <p>①キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</p> <p>②高圧電気設備保安管理・点検業務</p> <p>③電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</p> <p>④電力小売事業</p> <p>⑤一般電気工事</p> <p>⑥住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など)</p> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	83	95

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.544	0.518	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.520	0.492	
調整後CO ₂ 排出係数	0.547	0.576	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

平成25年度から自社の太陽光発電所である日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)より環境負荷の低い電力を供給しております。
またCO₂排出係数の低い清掃工場のごみ発電所やバイオマス発電所からの電力調達する事により、CO₂排出低減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (14,277)	0.00%	18,942	10.35%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度より自社の太陽光発電所からの再生可能エネルギーを供給開始しております。また、ごみ発電による電力の調達を行い、都内の需要家様への供給を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（日本テクノ株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
185	0.00%	2,729	1.42%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成23年度よりごみ発電による電力調達を行い、都内の需要家様に未利用エネルギーを供給しております。また今後も積極的に清掃工場からの電力を確保する為、入札参加を行ってまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社が保有しております袖ヶ浦グリーンパワーでは、14台のガスエンジンによる運転台数の制御や調整運転を行い、高効率な発電を行えるよう取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・高圧電気の需要家様に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。

・当社のお客様である高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・企業・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、需要家様のエネルギーの使用状況を調査し、使い方に合わせた最適な省エネ設備を提案を行っております。
・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。

日本ロジテック協同組合

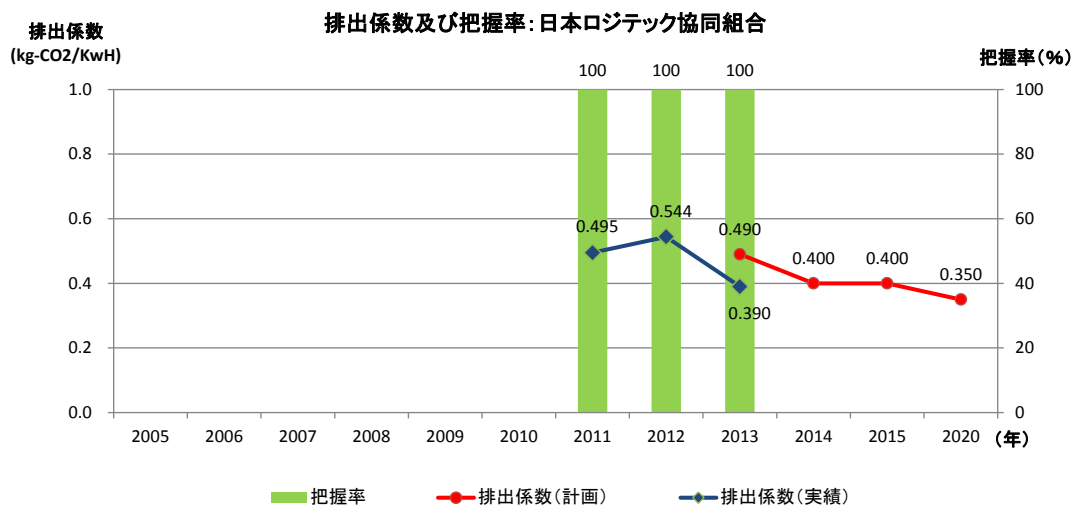
○データシート

事業者名	日本ロジテック協同組合
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh						0.495	0.544	0.490	0.390	0.400	0.400	0.350
	把握率	%						100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh						-	-		0.626			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh						0	0	0		0	0	0
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	14.78	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh						0	0	0	4,317	0		
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司 昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力購買事業 組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	k.harano@j-logitec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を昨年に引き続き拡張します。

・その他温暖化対策に係る取組方針
国内クレジットなどを昨年に引き続き獲得し、地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
太陽光発電、一般廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、昨年に引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制強化に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.490	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体による一般廃棄物発電からの電力購入(供給電力量全体に対する比率)量を増やし、さらに国内クレジット等を利用して、引き続き排出係数の水準を抑えます。

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・関連企業による、発電所建設計画を進行中。また、昨年引き続き、余剰電力の入札参加の体制強化、再生可能エネルギー確保量の増大に努めていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・発電所建設計画のある関連企業と、温暖化の対策に貢献できる発電所の建設を進める為の建設計画からの協力体制を整えます。
 ・自治体などのごみ焼却施設等からの余剰電力を購入を強化し温暖化対策を推進していきます。

○エネルギー環境計画書（日本ロジテック協同組合：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・組合として環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境配慮に対する意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・昨年同様に温対法の調整排出係削減の為に、国内クレジット等を積極的に利用いたします。
・組合員へのLED共同購入事業などの提案をして、電力消費量の削減などの環境配慮に対する意識を高める働きかけをしていきます。

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司 昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力購買事業:組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称		日本ロジテック協同組合 業務部
	連絡先	電話番号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp
公表の 担当部署	名称		日本ロジテック協同組合 業務部
	連絡先	電話番号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.544	0.390	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.626	
調整後CO ₂ 排出係数	0.542	0.398	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・前年度の取り組みを引き継ぎ、温対法における調整後の排出係数は国内クレジットを獲得し排出係数目標0.2台
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	4,317	14.78%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・ゴミ焼却場、太陽光発電からの買取を行っています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（日本ロジテック協同組合：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

昨年に引き続き、ごみ焼却による余剰電力の購入、清掃工場などの余剰電力の購入利用の促進に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現状自社所有の火力発電を保有していないため、具体的な取り組みはありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

組合が、温対法における排出係数の削減は国内クレジットを用いて実現したことを組合員にアピールするとともに、組合員への地球温暖化対策への啓蒙活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

小水力発電の事業化に向けた調査活動を行っております。

パナソニック株式会社

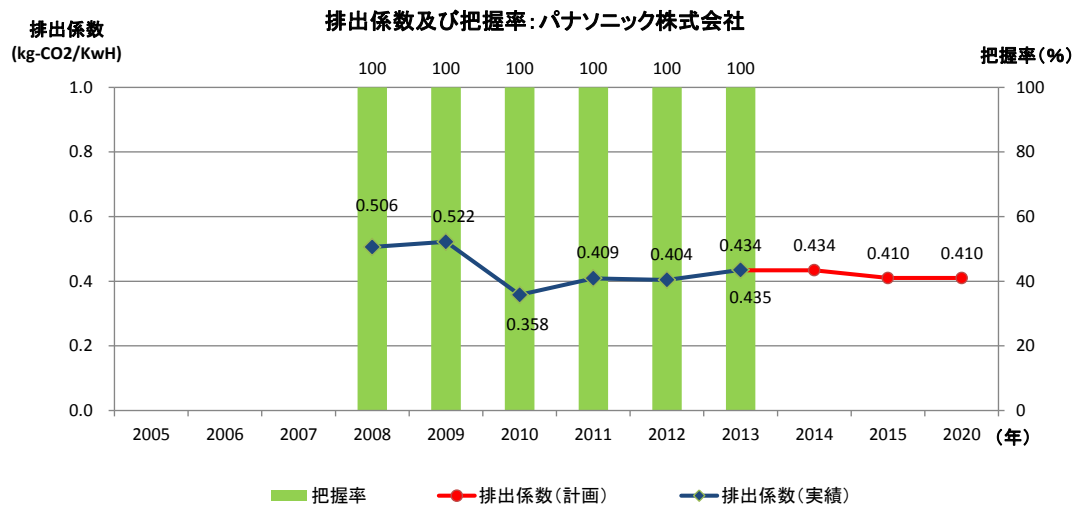
○データシート

事業者名	パナソニック株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh				0.506	0.522	0.358	0.409	0.404	0.434	0.435	0.434	0.410	0.410
	把握率	%				100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh				0.540	0.512	0.363	0.356	0.352	0.354	0.354	0.354	0.354	0.354
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用率	%				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh				0	459	164	0	0	0	0	0	0	0
	利用率	%				0.50	0.35	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロキユメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロキユメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・「プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。

①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)
②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
③必要に応じた京都メカニズムの活用

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の前次拡大を図っていきます。 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・導入率の拡大に努めます。

○エネルギー環境計画書（パナソニック株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	プロキエアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	プロキエアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.404	0.435	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.352	0.354	
調整後CO ₂ 排出係数	0.401	0.430	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>・他の化石燃料に比べて環境負荷の低い天然ガス発電所から 主な電力を調達し、東京電力管内の電力供給に充当しました。</p>

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>太陽光発電システムからの調達を開始しました。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（パナソニック株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーで発電された電力の調達を検討しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電設備なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしていきます。
- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。
- ・弊社太陽光発電システムを需要者にも提案していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・京都メカニズムの活用について調査、検討を行っていきます。
- ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

プレミアムグリーンパワー株式会社

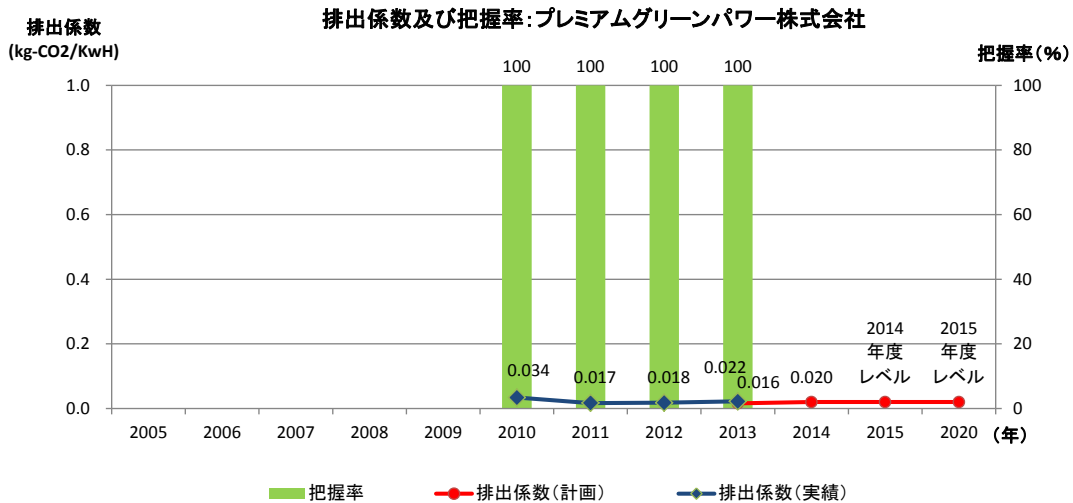
○データシート

事業者名	プレミアムグリーンパワー株式会社
------	------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh						0.034	0.017	0.018	0.016	0.022	0.020	2014年度レベル	2015年度レベル
	把握率	%						100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh						0.294	-	-		-			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh						22,672	19,960	21,391	1,900		3,500	2014年度レベル	2015年度レベル
	利用率	%						100.00	100.00	100.00	100.00	82.90	100.00		
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社含)	千kWh						48,643	40,597	43,509	35,000	35,743	36,000	2014年度	2015年度
	利用率	%						0.00	0.00	0.00	8.000	7.131	8.000	2014年度	2015年度

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業はございません。
- ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)に出資するとともに、メガソーラー発電所やバイオマス発電所の建設および運転を進めています。

■電力調達に係る取組方針

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。
- ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・自社での発電事業はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギーの電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	2014年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.016	2013年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力、および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。
 ※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力が一部供給されることもあります。

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,500 (36,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	1,900 (35,000)	100.00%	2013年度 レベル	2013年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・二又風力開発株からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2014年度 レベル	—	2015年度 レベル	—
前年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2013年度 レベル	—	2015年度 レベル	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・清掃工場等の未利用エネルギー等による発電を活用していきます。</p>
--

○エネルギー環境計画書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に推進しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.018	0.022	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	0.022	0.023	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

調達電力のほとんどを、風力・水力・バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電した電力、および未利用エネルギー等を利用して発電した電力とし、排出係数が低い電力の供給を行いました。
※天候変動等の不可抗力により、再生可能エネルギー・未利用エネルギー以外で発電した電力を一部調達することもありました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
21,391 (43,509)	100.00%	3,567 (35,743)	82.90%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・二又風力開発(株)より風力発電による電力を調達するとともに、自社等発電所以外から水力発電およびバイオマス発電による電力を積極的に調達しました。
・天候等の影響により自社等発電所からの調達は減少しましたが、自社等発電所以外からの調達および未利用エネルギー等を利用した電力の調達と合わせ、前年並みの利用量を確保しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（プレミアムグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	7,131	16.07%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年4月より、清掃工場から、未利用エネルギー等を利用した発電による電力の調達を開始しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

丸紅株式会社

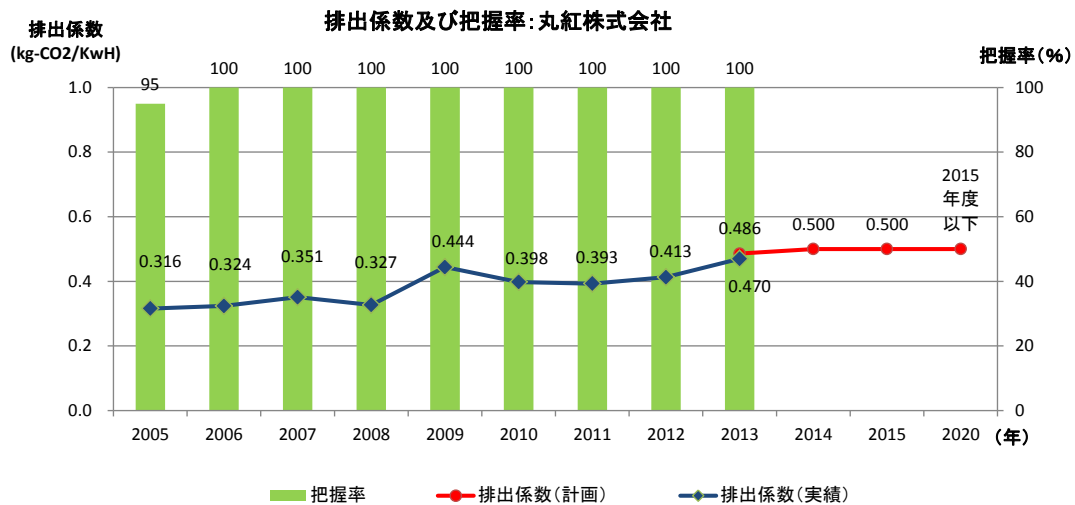
○データシート

事業者名	丸紅株式会社
------	--------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh	0.316	0.324	0.351	0.327	0.444	0.398	0.393	0.413	0.486	0.470	0.500	0.500	2015年度以下
	把握率	%	95	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(火力)	kg-CO2/kWh	0.241	0.281	0.310	0.284	0.291	0.302	0.336	0.345	0.447	0.447	0.447	0.447	
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0	1,632	1,500	1,400	1,400	1,400	利用率2.5%をを目指す
	利用率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.53	0.28	11.76	0.32	0.21	2.50
	利用量(他社)	千kWh	0	27,209	21,848	48,995	42,579	48,951	35,220	41,542	30,000	52,927	7,000	7,000	
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh	0	0	543	13,006	11,815	23,188	15,447	14,835	11,000	21,225	11,000	11,000	2015年度以上
	利用率	%	0.00	0.00	0.27	4.71	3.46	5.27	4.55	4.90	2.03	4.56	1.79	1.19	2015年度以上

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在検討中
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <p>100%出資子会社である三峰川電力(株)により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電しております。</p> <p>また太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> ○環境配慮製品・サービスの導入 ○新エネルギーの開発 ○リサイクル関連事業への参入 ○温暖化対策事業への参入
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。 ・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また2013年4月には「丸紅グループ環境方針」(1998年策定)を改訂致しております。 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.486	0.486	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>自社等発電所におけるCO₂排出係数を改善すること、及び他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。</p>
--

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,400 (7,000)	0.32%	1,400	0.21%	利用率2.5% を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	1,500 (30,000)	0.28%	1,500	0.18%	利用率2.5% を目指す	2.50%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>需要規模の拡大に伴い都内への販売量が増加することにより、発電利用量は減少を見込むものの、長期的に再生可能エネルギーの導入率2.5%という水準に到達すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討いたします。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	11,000	2.03%	11,000	1.36%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に継続して取り組んでいきます。</p>

○エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。
また、中軸クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、グリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。
- ・太陽光発電事業： 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 代表取締役 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	社内の環境が整った段階で、HPに公表	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった際に報告書を提出します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	120	212

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.413	0.470	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.345	0.447	
調整後CO ₂ 排出係数	0.413	0.500	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としております。前年度に卸電力取引所より排出係数の低い大規模火力発電所を買収したことが、排出係数低減に寄与し、目標値(0.486kg-CO₂/kWh)を達成することができました。今年度においても、引き続き排出係数の低い発電所からの電力の調達を目指す予定でございます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,632 (41,542)	2.53%	52,927	11.76%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、当社100%出資の子会社である三峰川電力(株)が山梨県北杜市に3箇所保有しております小水力発電所(出力:650kW)の運転を開始致しました(2012年4月)。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
14,835	4.90%	21,225	4.56%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、引き続き清掃工場からの未利用エネルギー等による電力の調達に努めた結果、全体量としては増加する結果となりました。一方で、販売量が増加したことで、調達量も増加したため、利用率としては減少する結果となりました。
今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。
また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境付加価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。
 ・排出権取引事業：専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
 ・風力発電事業：国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
 ・小水力開発事業：当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しており、既存の水資源の有効利用や、遊休施設の再生等を行うことでCO2フリーの新規電源開発を行っております。
 ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を行うと共に、自社の株主総会の使用電力の一部をグリーン電力でまかなっております。
 ・太陽光発電事業：事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

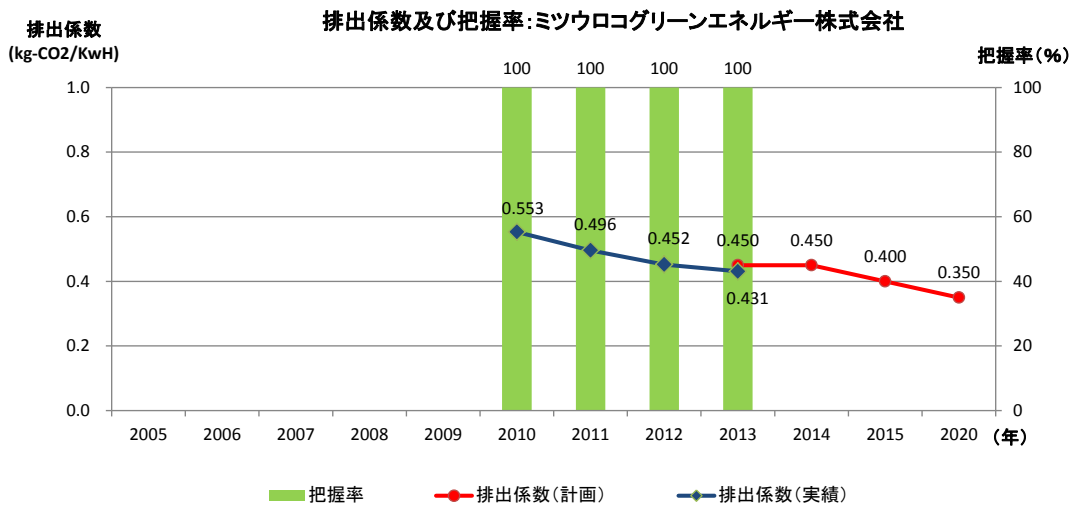
○データシート

事業者名	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社
------	--------------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh					0.553	0.496	0.452	0.450	0.431	0.450	0.400	0.350
	把握率	%					100	100	100		100			
	(火力)	kg-CO2/kWh					0.425	-	0.113		0.013			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh					0	0	0	30,000		22,000	30,000	200,000
	利用率	%					0.00	0.00	0.00	12.50	10.78	7.00	7.00	30.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh					0	0	4,170	169,000	5,858	75,000		
	利用率	%					0.00	0.00	0.00	0.00	3.48	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その１）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所
			所在地:	中央区日本橋本町3-7-2
			閲覧可能時間	9:00～18:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では再生可能エネルギーによる発電所の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電所の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。具体的には潮来市にて14MWを2014年2月に、富津市にて40MWを2014年7月に運転開始しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源の調達に努めます。風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22,000 (75,000)	7.00%	30,000	7.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	30,000 (169,000)	12.50%	150,000	30.00%	200,000	30.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>すでに運転開始済みの太陽光発電所14MW発電及び7月運転を開始する太陽光発電所40MWについて新電力事業への活用を2014年度から開始しました。 また2015年度中に更なるバイオマス発電所及び太陽光発電所の建設を検討します。 さらに現在活用しきれていない自社風力発電所による新電力事業への活用も検討します。</p>
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>未利用エネルギーを活用する予定は現在のところございません</p>

○エネルギー環境計画書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

エネルギーの見える化を推進し、電力の使用状況を30分単位でインターネットを通じ閲覧できるようにすることによって、電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、風力発電、バイオマス発電、太陽光発電及びその他再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3丁目7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 新電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	12	23

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度
全電源のCO ₂ 排出係数	0.452	0.431
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.113	0.013
調整後CO ₂ 排出係数	0.472	0.546

把握率
100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

昨年度よりバイオマス発電所及びごみ処理発電所との契約による再生可能エネルギーの利用を促進中です。今後更なる再生可能エネルギー発電所との契約を進め環境負荷の低い電力調達に努めます。また東京電力管内にて14Mwと40Mwの太陽光発電が運転開始しており、CO₂の排出削減に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (4,170)	0.00%	5,858	10.78%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在東京電力管内において平成26年2月に潮来で14MW,平成26年7月に富津で40MWの大型太陽光発電所が運転を開始しております。2つの発電所を合わせて約21,200tのCO₂の排出が削減される見込みです。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（ミツウロコグリーンエネルギー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	1,969	3.48%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

昨年度にはなつた清掃工場からの電気の調達を積極的に増加させました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

東京電力管内において供給する自社火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

エネルギーの見える化を推進し、需要家がリアルタイムで電力の使用状況を把握できるシステムを導入しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

今後も再生可能エネルギー発電所との契約を推進し、さらに自社の太陽光発電所で発電される電気を需要家へ販売できる仕組みを構築しています。

リエスパワー株式会社

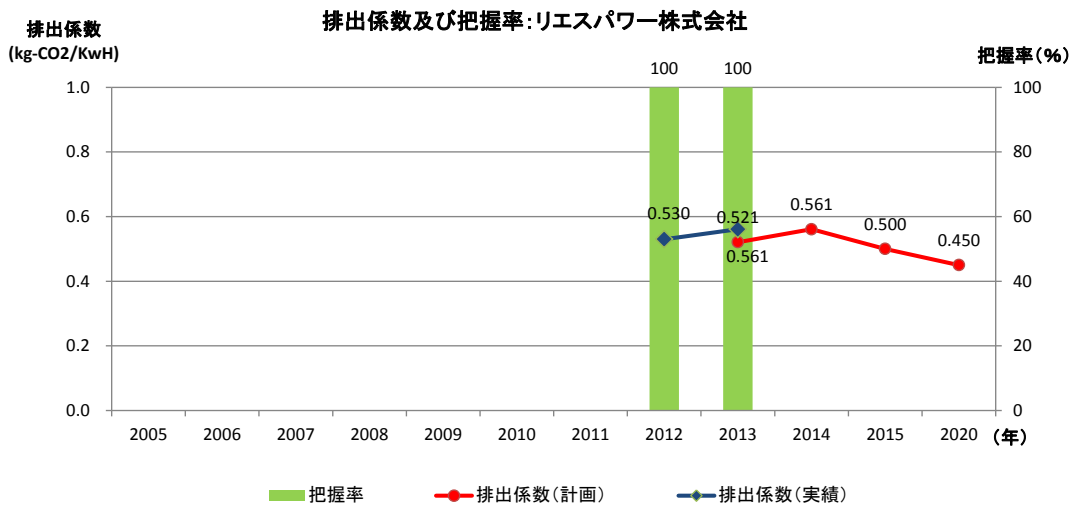
○データシート

事業者名	リエスパワー株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.530	0.521	0.561	0.561	0.500	0.450
	把握率	%								100	100	100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh								0.531	0.369				
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh								0	0	0	0	100	300
	利用率	%								0.00	0.00	0.24	0.21	1.00	3.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh								0	0	0	0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	3.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行つて おります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
	閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)にお問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達の実施
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.561	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	0.521	0.500	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0.37)	0.24%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

○エネルギー環境計画書（リエスパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所の所有が無い為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
・調整後排出係数「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・社用車のエコカーを継続使用しております。
・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

○エネルギー状況報告書（リエスパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	業務部	
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公表の 担当部署	名称	業務部	
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

○エネルギー状況報告書（リエスパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0.001	0.08

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.530	0.561	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.531	0.369	
調整後CO ₂ 排出係数	0.527	0.527	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーで発電された電力の購入を実施したが、発電量の低下に伴い削減目標が達成出来なかった。 排出権クレジットの償却を実施したことにより調整後排出係数を昨年に引き続き「0」とした。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.24%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> 前年度実績の弊社利用量は0.366千kWhになります。 再生可能エネルギーで発電された電力の調達を検討しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（リエスパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・未利用エネルギーによる発電した電気の購入はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・火力発電所の所有が無い為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施。
 ・調整後排出係数「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的なPRを実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・再生可能エネルギー等で発電された電力の購入に向けた営業活動を実施しております。
 ・自社所有車のエコカー使用の継続
 ・社内におけるクールビズ、省エネ対策の実施の継続

株式会社イーセル

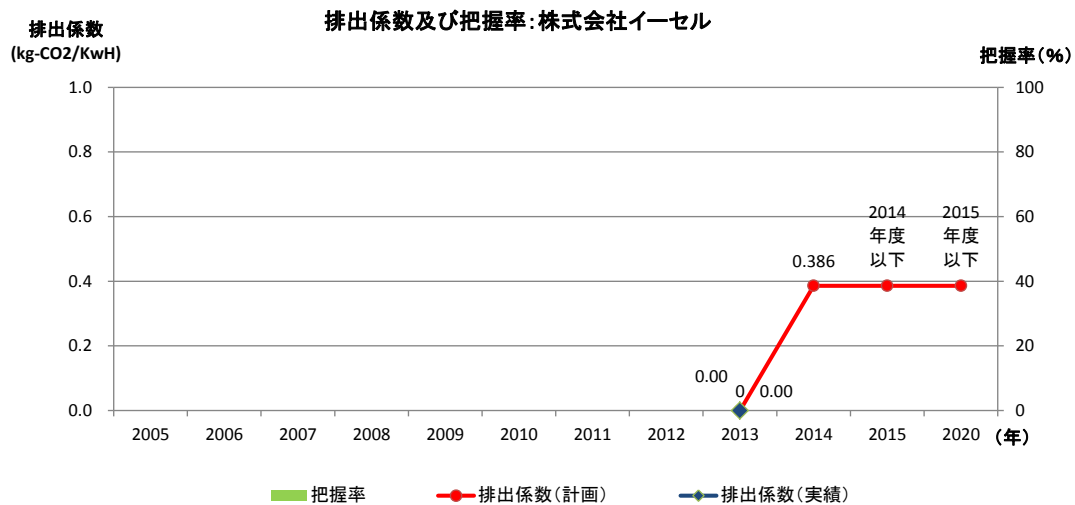
○データシート

事業者名	株式会社イーセル
------	----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.000	0.000	0.386	2014年 度以下	2015年 度以下
	把握率	%										0			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.000			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		0	100	200
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	1.00	2.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									0	0	0		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	千葉県柏市あけぼの一丁目8番9号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に 一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	info@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-3665
		電子メールアドレス	info@e-sell.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間			～	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input type="checkbox"/>	その他			

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.386	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 再生可能エネルギーの調達を本格的に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。
- 高効率の火力発電所からの電力調達に努めるなどし排出係数の削減に努力します。

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	200	2.00%
前年度の計画における目標値						

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

余剰電力の導入を検討いたします。

○エネルギー環境計画書（株式会社イーセル：その４）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への省エネ推進を積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入も検討してまいります。

株式会社岩手ウッドパワー

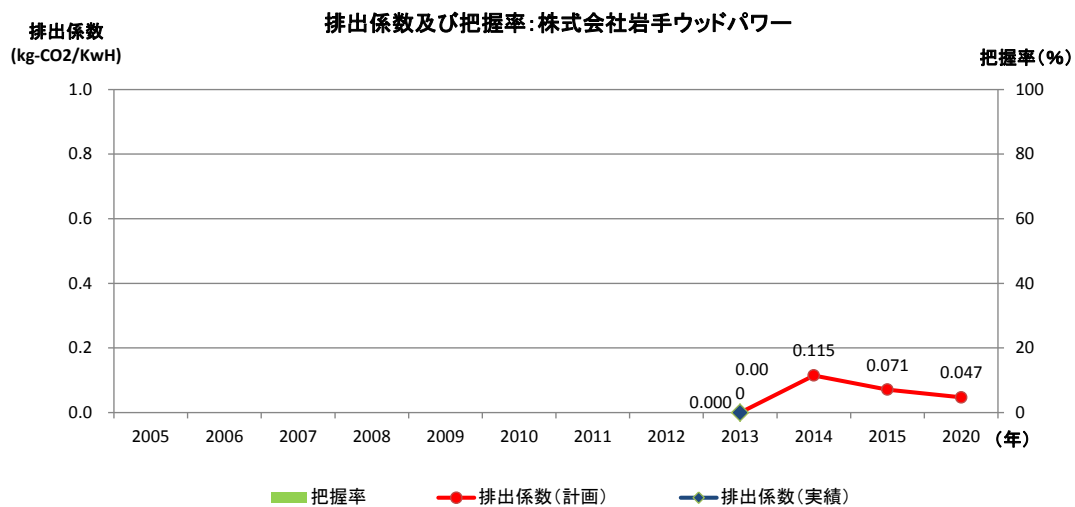
○データシート

事業者名	株式会社岩手ウッドパワー
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.000	0.000	0.115	0.071	0.047
	把握率	%										0			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.000			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		9,270	10,326	10,839
	利用率	%									0.00	0.00	68.96	73.48	78.69
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									0	0	9,270		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社岩手ウッドパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	岩手県宮古市川井第2地割2番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 一般電気事業者と当社による部分供給スキームを活用し、新丸の内ビルディングの契約電力の約半分に相当する電力を再生可能エネルギーで供給します。</p> <p>導入する再生可能エネルギーは、株式会社ウツェイかわいが政府による震災復興支援の一環で岩手県宮古市に建設した木質バイオマス発電、バイオエナジー株式会社が丸の内ビルディングをはじめとした丸の内エリアのビルなどから排出される食品廃棄物から発電を行うバイオガス発電、三菱地所株式会社がらばりサーチパークに設置した太陽光発電により構成されており、環境負荷の低減に加え、「震災復興支援」、「循環型社会の構築」、「自産自消によるエネルギー効率の向上」に貢献できる電源となっております。</p> <p>また、本電源は2015年度から運用開始が予定される東京都環境確保条例・排出総量削減義務「第2計画期間」における「低炭素電力」に認可される見込みです。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-7144
		ファクシミリ番号	03-5284-9806
		電子メールアドレス	iwate.wp@eneres.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際、提出			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、再生可能エネルギーによる電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.115	0.071	0.047
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2016年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂係数の低い電源の割合をより一層増加させることで、上記水準のCO₂係数を維持、さらに削減するよう取り組んでいきたいと考えております。

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,270 (9,270)	68.96%	10,326	73.48%	10,839	78.69%
前年度の計画における目標値						

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2016年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○エネルギー環境計画書（株式会社岩手ウッドパワー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力需要逼迫時にはデマンドレスポンスを利用する。需要家様へ節電の要請をし、需給バランスの安定化を図ることでCO2係数の高い電気の使用を抑制します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジットの利用を検討して参ります。

株式会社 V-Power

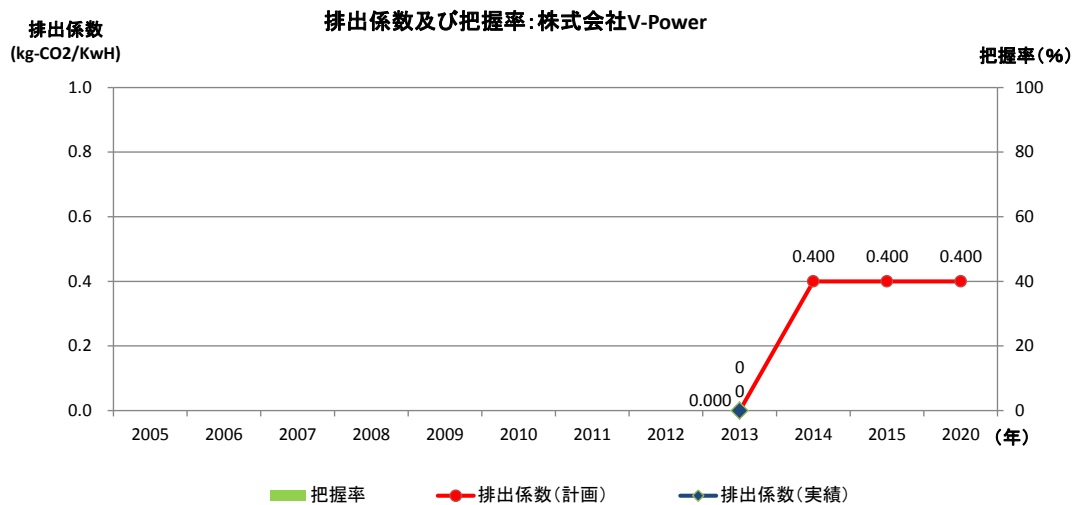
○データシート

事業者名	株式会社 V-Power
------	--------------

○ 報告値の概要

			2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									—	0.000	0.400	0.400	0.400
	把握率	%										0			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.000			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		10,000	26,000 (30,000)	2015年 度の 約2倍を 目標
	利用率	%									0.00	0.00	70.00	70.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									0	0	12,000		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 岩橋 孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川3丁目6-5

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を 目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、弊社の親会社「株式会社バイテック」にて、計8か所、合計 出力約1万kWhのメガソーラー発電所を所有しております。(平成26年7月現在)今 後は太陽光以外のベース電源となる再生可能エネルギーの開発(バイオマス、水 力)を進めてまいります。</p> <p>・その他 地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートを推進してまいりま す。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-3458-4746
		電子メールアドレス	nabeshima.haruka@vitec.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-3458-4746
		電子メールアドレス	nabeshima.haruka@vitec.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2014年小水力発電の導入
- ・2015年小型バイオマス発電の導入予定
- ・2016年度を目途に太陽光発電をはじめとする、再生可能エネルギーの発電出力合計100MWを目指して発電所を建設予定

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
- ・自治体と共同でエネルギーマネージメントシステムの推進を行って参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制

親会社「株式会社パイテック」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。

○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000 (12,000)	70.00%	26,000 (30,000)	70.00%	2015年度の 約2倍を目標	
前年度の計画における目標値						

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません

○エネルギー環境計画書（株式会社 V-Power：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有予定がありません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、省エネルギー診断事業を行います。
- ・弊社親会社の株式会社バイテックでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックでは、ISO14001を維持しており、「全社員の方で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減に努めております。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

SB パワー株式会社

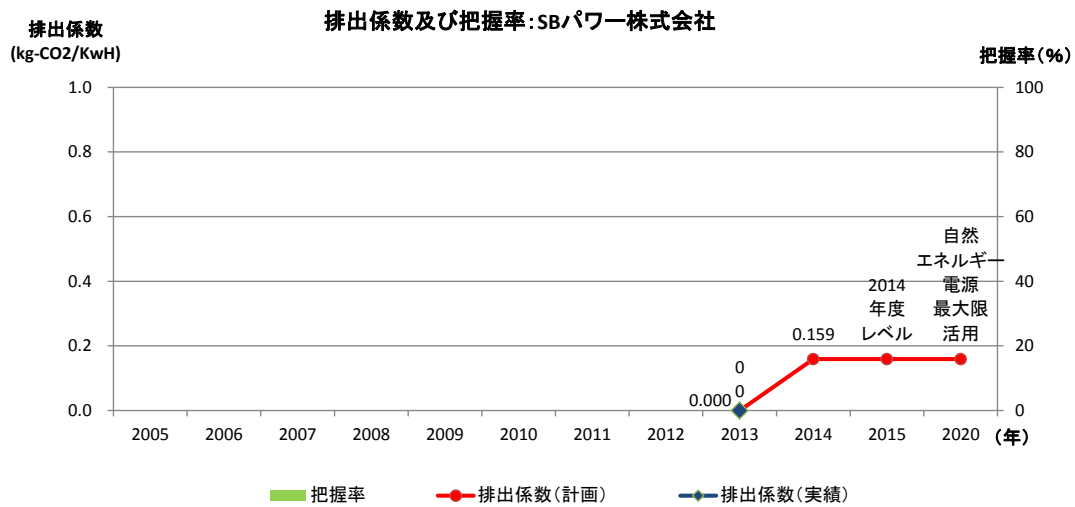
○ データシート

事業者名	SB パワー株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									—	0.000	0.159	2014年 レベル	自然エ ネルギー電 源を最 大限まで 活用
	把握率	%									0	0	0	0	0
	(火力)	kg-CO2/kWh									—	0.000	—	—	—
再生可能エネ ルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									—	—	38,000	2014年 レベル	自然エ ネルギー電 源を最 大限まで 活用
	利用率	%									—	0.00	70.00	2014年 レベル	自然エ ネルギー
	利用量 (他社含)	千kWh									0	0	0	—	—
未利用エネ ルギーの 利用量※2	利用量	千kWh									—	0	—	—	—
	利用率	%									—	0.00	—	—	—

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 藤井 宏明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区東新橋1-9-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 親会社のSBエナジー株式会社において、栃木県矢板市と群馬県榛東村に2MW規模の太陽光発電設備を所有しています。 また、他社の所有する千葉県市原市のバイオマス発電所からの電力購入を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	渉外	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-2731
		ファクシミリ番号	03-6889-2732
		電子メールアドレス	shumano@sbenergy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	渉外	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-2731
		ファクシミリ番号	03-6889-2732
		電子メールアドレス	shumano@sbenergy.co.jp

○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年12月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.sbpower.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーを中心に生み出されたクリーンな電気を供給します。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンな電気の供給を通じて、お客様の事業活動から排出されるCO2排出量の削減に寄与いたします。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社では自然エネルギーを中心としたクリーンな電気をお客様にお届けするため、SBエナジー株式会社の所有する自然エネルギー電源を始め、他社の所有する自然エネルギー電源を積極的に購入するための体制を整備しています。 ・販売電力のCO2排出係数がお客様のCO2排出量の削減に寄与できる数値となるよう電源構成の事業計画において常に考慮しております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.159	2014年度レベル	自然エネルギー電源最大限活用
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に沿って、自然エネルギー電源を可能な限り最大限活用しつつ、一部調整電源の活用や卸電力市場等の活用を考慮し設定。
--

○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	- (38,000)	70%	2014年レベル	2014年レベル	自然エネルギー 電源を最大限導入	自然エネルギー 電源を最大限導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・SBエナジー株式会社が所有する、栃木県矢板市と群馬県榛東村に2MW規模の太陽光発電設備及び、他社からの太陽光発電所からの購入、また、他社の所有するバイオマス発電所からの電力購入20MWを想定した上で、東京都内への供給分を考慮して設定しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達は想定していません。

○エネルギー環境計画書（SBパワー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・自然エネルギーを中心としたクリーンな電気の供給を通じて、お客様の事業に伴うCO2排出量の低減に寄与いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

日本アルファ電力株式会社

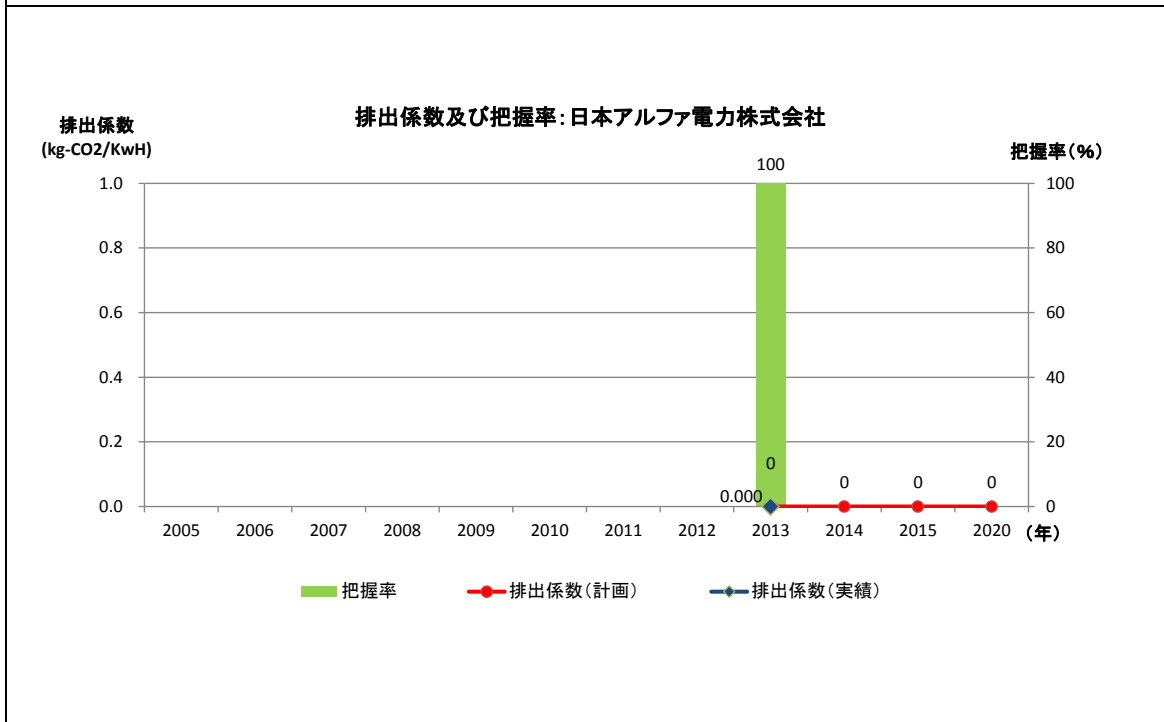
○データシート

事業者名	日本アルファ電力株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									-	0.000	-	-	-
	把握率	%										100			
	(火力)	kg-CO2/kWh									-	-	-	-	-
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									-	-	-	-	-
	利用率	%									-	100.00	-	-	-
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社含)	千kWh									8	7	0		
	利用率	%									-	0	-	-	-
未利用エネルギーの利用量※2	利用量	千kWh									-	-	-	-	-
	利用率	%									-	0.00	-	-	-

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本アルファ電力株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル7階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業 所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月31日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社	
		所在地:	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富	
		閲覧可能時間	9時～17時	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

特に無し

3 地球温暖化の対策の推進体制

特に無し

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: -年度

(目標設定に係る措置の考え方)

PPS事業を開始して1年未満のため、目標値設定が困難。
来年度以降、目標値設定の予定。

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	- (8)	-	-	-	-	-

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

PPS事業を開始して1年未満のため、目標値設定が困難。
来年度以降、目標値設定の予定。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

PPS事業を開始して1年未満のため、目標値設定が困難。
来年度以降、目標値設定の予定。

○エネルギー環境計画書（日本アルファ電力株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

○エネルギー状況報告書（日本アルファ電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル7階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp

○エネルギー状況報告書（日本アルファ電力株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月31日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社
		所在地:	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
		閲覧可能時間	9時~17時
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.000	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギーを利用した発電所からの電力購入。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	8	100.00%
-	-	(7)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特に具体的な利用促進対の実績等はない。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（日本アルファ電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特に無し

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

現在、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

特になし

株式会社エヌパワー

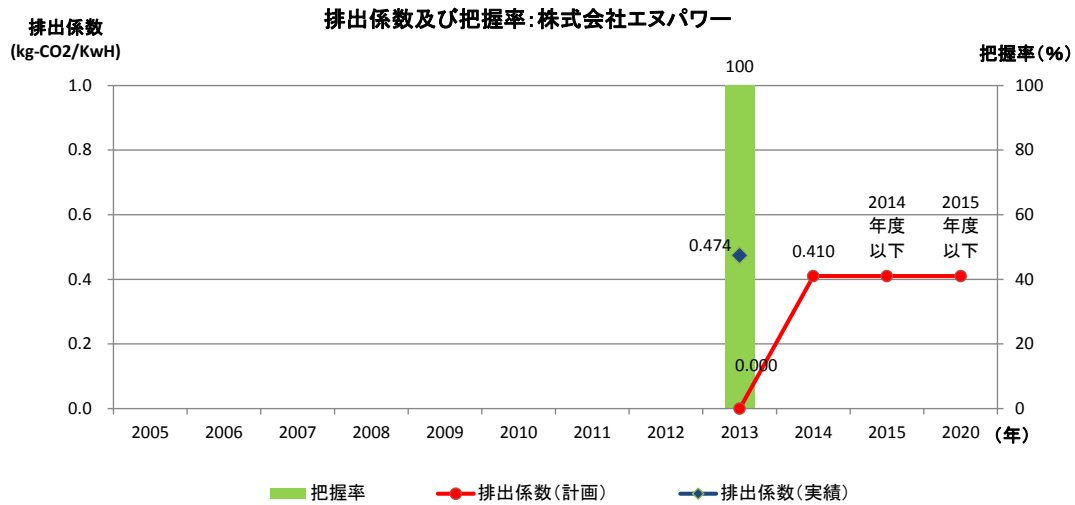
○データシート

事業者名	株式会社エヌパワー
------	-----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.000	0.474	0.410	2014年 度以下	2015年 度以下
	把握率	%										100			
	(火力)	kg-CO2/kWh										-			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		0	0	2015年 度以上
	利用率	%									0.00	10.80	-	-	-
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									0	83	0		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。</p> <p>・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。</p> <p>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 地球温暖化の対策の取組方針

太陽光発電を電源の主体としていくことで削減を図っている段階。
今後、太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備の電力も買い取りを行っていく予定。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在、主力としている太陽光発電設備での電力以外に入札等により、太陽光発電以外の再生可能エネルギー由来の電力の導入も行い、地球温暖化対策を行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.410	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値			

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電の買い取りを増加することにより排出係数を下げる。

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	-	0	-	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要家拡大とともに、太陽光発電を主体として再生可能エネルギーの買い取り先を増加させる。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は行っていないが、廃棄物を原材料とした発電の電力購入を考えている。

○エネルギー環境計画書（株式会社エヌパワー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は使用しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。
見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ設備への切り替えの推進をしている。

○エネルギー状況報告書（株式会社エヌパワー：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。 ・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。 ・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力運用部	
	連絡先	電話番号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公表の 担当部署	名称	電力運用部	
	連絡先	電話番号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社エヌパワー：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他		

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.474	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.469	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光発電を主力とした再生可能エネルギーを電源の主体としていくことで削減を図っている段階です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0 (83)	10.80%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電設置の営業活動や設置から発電をサポートしている。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社エヌパワー：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーが発生する発電所を利用していないため無し。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

同上

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。
見える化を図ることにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

省エネ設備への切り替えを推進している。

株式会社ベイサイドエナジー

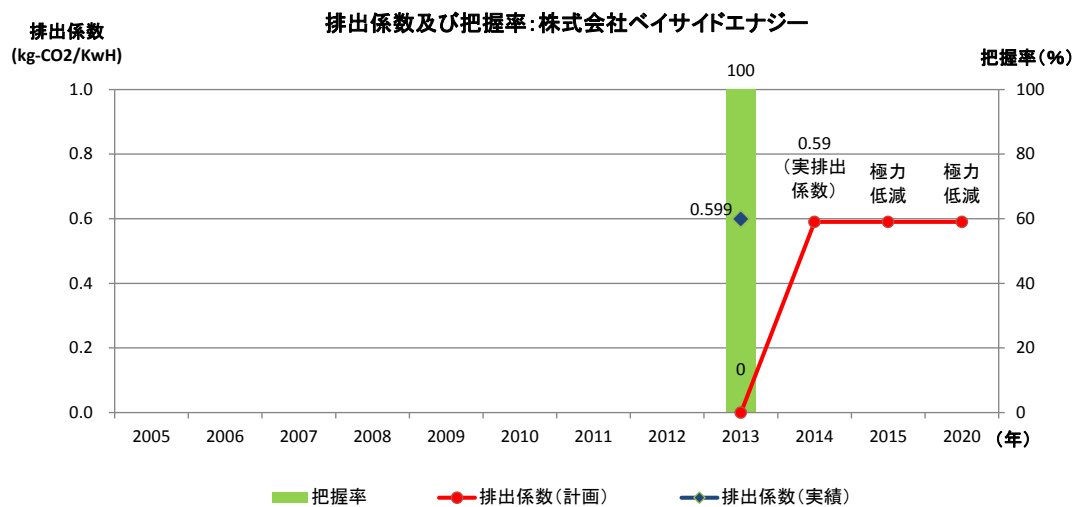
○データシート

事業者名	株式会社ベイサイドエナジー
------	---------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									—	0.599	0.590 (実排出 係数)	極力低減	極力低減
	把握率	%										100	100	100	100
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.402	0.402	0.402	0.402
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0	0	0	0	—
	利用率	%									—	0.00	—	—	—
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									0	0	0	0	—
	利用率	%									—	0.00	—	—	—

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社ベイサイドエナジー：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ベイサイドエナジー 代表取締役 筑田 英樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。 ・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		総務担当
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称		総務担当
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社ベイサイドエナジー：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ベイサイドエナジー本店
			所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号
			閲覧可能時間	9:30～17:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問い合わせ頂ければメール・FAX等に対応致します。	

2 地球温暖化の対策の取組方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、中長期的なCO₂排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後とも、CO₂排出係数の低減に努めていきます。
なお、2013年10月より特定規模電気事業を開始したため、前年度の計画及び目標値は設定していません。

○エネルギー環境計画書（株式会社バイサイドエナジー：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: — 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、再生可能エネルギーを利用する具体的な計画および目標はありません。今後、必要に応じ再生可能エネルギーの利用を検討していきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: — 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー等を利用する具体的な計画および目標はありません。今後、必要に応じ未利用エネルギー等の利用を検討していきます。

○エネルギー環境計画書（株式会社ベイサイドエナジー：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。今後も、ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。

今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。

また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。

その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

○エネルギー状況報告書（株式会社ベイサイドエナジー：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ベイサイドエナジー 代表取締役 筑田 英樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。</p> <p>・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	総務担当	
	連絡先	電話番号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務担当	
	連絡先	電話番号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

○エネルギー状況報告書（株式会社バイサイドエナジー：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社バイサイドエナジー本店
		所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号
		閲覧可能時間	9:30-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.599	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.402	
調整後CO ₂ 排出係数	—	0.586	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組みました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年10月から特定規模電気事業を開始したため、過去実績はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（株式会社ベイサイドエナジー：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年10月から特定規模電気事業を開始したため、過去実績はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄による効率の維持、補機の運用方法見直しによる所内動力の削減(効率向上)に取り組みました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。

また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。

その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

シナネン株式会社

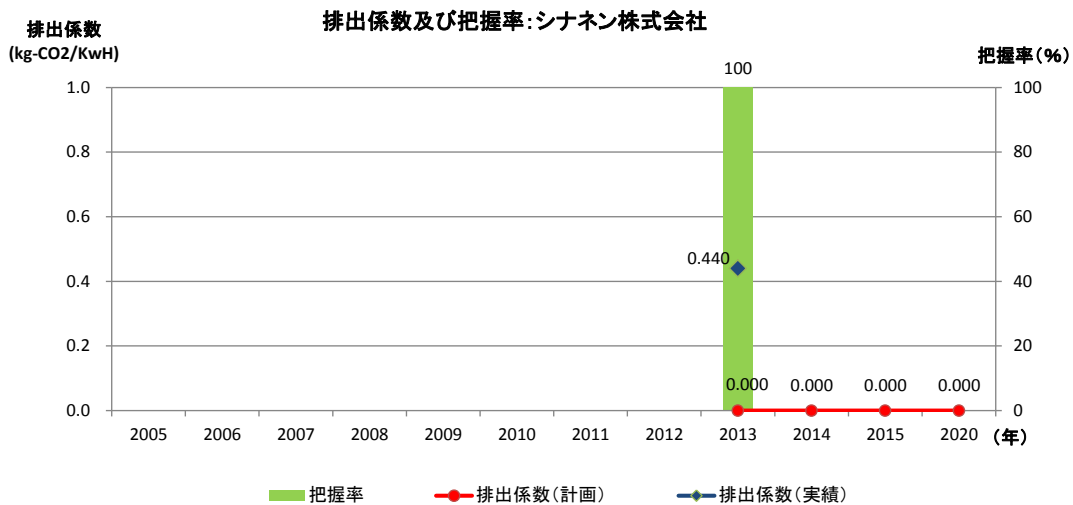
○データシート

事業者名	シナネン株式会社
------	----------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.000	0.440	0.000	0.000	0.000
	把握率	%										100			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.000			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量 (自社等)	千kWh									0		0	0	0
	利用率	%									0.00	18.27	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量 (他社)	千kWh									0	25	0		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 崎村 忠士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	シナネン株式会社は2013年2月よりオフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業に関する取組方針
東京電力管内において、バイオマス発電所建設の計画を行っております。
太陽光発電所を増やし、CO2排出係数を抑制します。

その他取組方針
お客様の省エネ要望にお応えするために、改善に役立つような情報提供を行うように推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業に関する推進体制
太陽光発電及びバイオマス発電などの発電設備開発を進めています。

その他の推進体制
社内において、BEMSを設置し省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでいます。
また、お客様への省エネ推進活動としてEMS設置及び運用改善提案、設備改善提案を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○エネルギー環境計画書（シナネン株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、未実施です。
今後、お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

使用電力削減提案を行っております。

運用改善について
照明や空調の使用手法、事務機器利用手法のルール化 等

設備改善について
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善提案

○エネルギー状況報告書（シナネン株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 崎村 忠士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	シナネン株式会社は2013年2月よりオフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	

○エネルギー状況報告書（シナネン株式会社：その2）

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
	閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.440	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	-	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.427	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

主に、太陽光発電より電力を調達してCO₂排出の低減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0 (25)	18.27%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

他事業者から太陽光発電を調達して、供給電力としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

○エネルギー状況報告書（シナネン株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
		0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーによる発電からの調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

現在、未実施です。
今後、お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

使用電力削減提案を行っております。

運用改善について
照明や空調の使用方法、事務機器利用方法のルール化 等

設備改善について
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善提案

本田技研工業株式会社

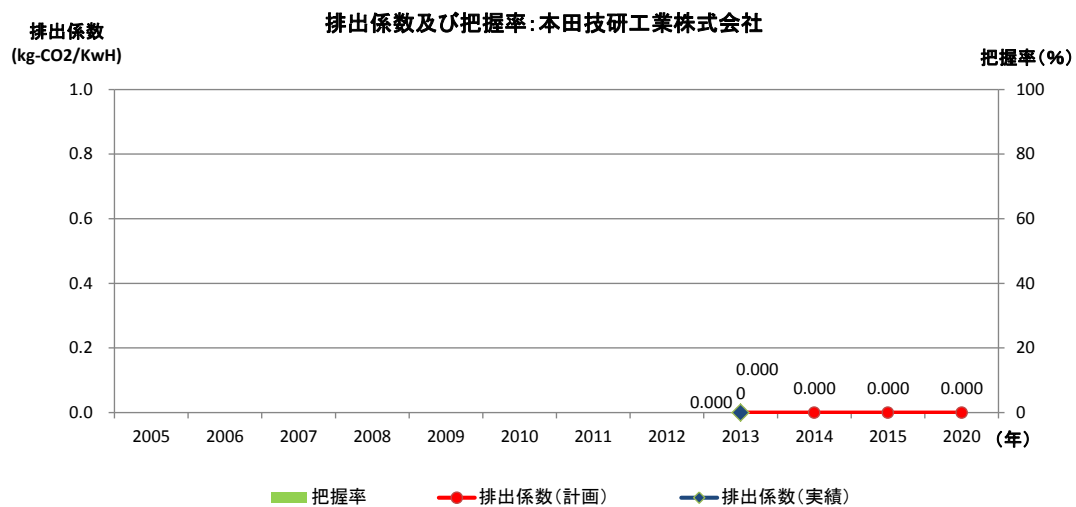
○データシート

事業者名	本田技研工業株式会社
------	------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	把握率	%								0	0	0	0	0
	(火力)	kg-CO2/kWh								0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh								0	0	0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh								0	0	0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	本田技研工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 伊東 孝紳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山2丁目1-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	◆特定規模電気事業 2014年度より、都内の需要家に対して特定規模電気事業開始予定。まずは、当社内オフィスビルに対して電力供給する計画があります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		四輪事業本部生産統括部生産企画統括部事業企画室グリーンファクトリー推進ブロック
	連絡先	電 話 番 号	028-687-2551
		ファクシミリ番号	028-687-2380
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		四輪事業本部生産統括部生産企画統括部事業企画室グリーンファクトリー推進ブロック
	連絡先	電 話 番 号	028-687-2551
		ファクシミリ番号	028-687-2380
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年10月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>◆発電事業に係る取り組み 将来的には太陽光発電の有効活用を検討する。</p> <p>◆地球環境保全を最重要課題とする社会の責任ある一員として、当社は、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>◆特定規模電気事業に係わる推進体制 電力を調達する発電所のCO2排出量を把握して、地球温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確立する。</p>

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.442	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	前年度計画なし	前年度計画なし	前年度計画なし

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>CO₂排出係数の低い発電所から電力調達することで、CO₂排出量低減に寄与する。</p>
--

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (800)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	前年計画なし 前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>◆他社からの再生可能エネルギーの調達を実施する。 ◆将来、再生可能エネルギーの拡大(バイオマス・風力等)も検討する。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現在のところ、計画はありません。</p>

○エネルギー環境計画書（本田技研工業株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

まずは、当社の都内需要家に対して、web上電力使用状況を公開し、把握できるしくみを構築することで、地球温暖化対策のデータ提供いたします。将来的には、グループ会社等への電力供給も視野に入れて検討を実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

それぞれの電力供給先拠点へ省エネ施策のノウハウを支援できるトータルなサポート業務も展開してまいります。

株式会社関電エネルギーソリューション

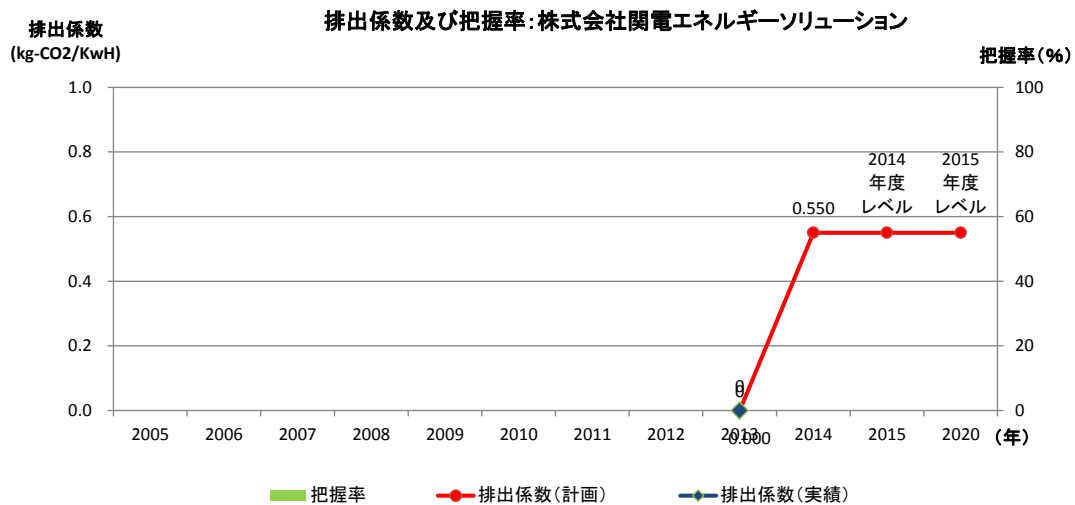
○データシート

事業者名	株式会社関電エネルギーソリューション
------	--------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									—	0.000	0.550	2014年度レベル	2015年度レベル
	把握率	%									0	0	0	0	0
	(火力)	kg-CO2/kWh									—	0.000	—	—	—
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									—	—	0	極力導入	極力導入
	利用率	%									—	0.00	0.00	極力導入	極力導入
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh									—	0	0	極力導入	極力導入
	利用率	%									—	0	0	極力導入	極力導入

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社関電エネルギーソリューション 代表取締役社長 白井 良平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売を目的とした電気事業を実施していま す。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力本部 需給調整部	
	連絡先	電 話 番 号	050-7102-2098(部代表)
		ファクシミリ番号	050-7102-2099
		電子メールアドレス	pps-transmission_ml@kenes.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年07月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署(新電力本部)へ問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社等発電所は所有しておりません。 ・未利用エネルギー等の活用として、ゴミ発電の調達等を積極的に進めて参ります。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまの省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「電源調達部」を中心に未利用エネルギー等の活用として、ゴミ発電の調達等を積極的に進めて参ります。 <p>■その他の温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「販売計画部」を中心にお客さまの省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	2014年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・弊社は今年度4月1日より事業開始したところであり、今年度の計画は未定のため、排出係数は代替値としております。</p> <p>・未利用エネルギー等の活用として、ゴミ発電等の調達により、本年度同等レベルを維持できるよう努力します。</p>

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業用の自社等発電所はございません。
 ・再生可能エネルギーの調達について、積極的に努力して参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度： 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等の調達について、積極的に努力して参ります。

○エネルギー環境計画書（株式会社関電エネルギーソリューション：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さまに、電気使用量のお知らせサービスを実施予定であり、お客さまの効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社は関西電力グループの一員として「関西電力グループ環境行動方針」に基き、省エネや省CO2などに取り組んでおります。

総合エネルギー株式会社

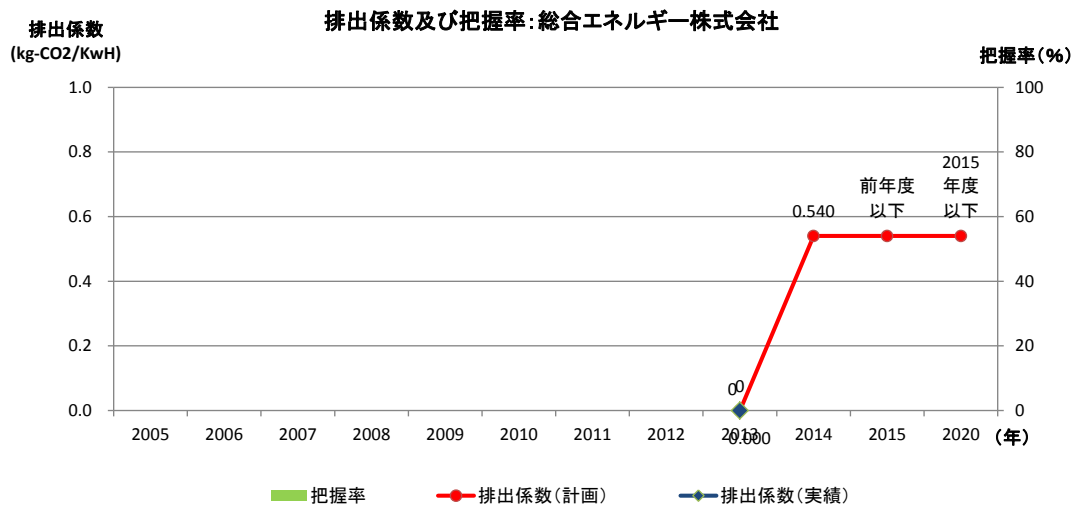
○データシート

事業者名	総合エネルギー株式会社
------	-------------

○ 報告値の概要

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh								-	0.000	0.540	前年度以下	2015年度以下
	把握率	%								0	0	0	0	0
	(火力)	kg-CO2/kWh								0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh								-	0	0	50	2015年度以上
	利用率	%								-	0.00	0.00	1.00	2015年度以上
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh								0	0	0	0	0
	利用率	%								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	総合エネルギー株式会社 代表取締役社長 佐竹 右次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区赤坂二丁目14番32号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	(特定規模電気事業) 2014年度より、東京エリアにおいて特定規模電気事業を開始し、店舗、オフィスビ ル、工場等への供給を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3568-5910
		ファクシミリ番号	03-3568-5877
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画室 新規事業開発グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-3568-5910
		ファクシミリ番号	03-3568-5877
		電子メールアドレス	denki@so-go-energy.com

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2013年8月1日であれば、「20130801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	総合エネルギー株式会社 経営企画室
			所在地:	東京都港区赤坂二丁目14番32号
			閲覧可能時間	9:00～17:30
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電源の調達においては、排出係数を考慮しながら選定してまいります。 ・将来的には、再生可能エネルギーや自治体清掃工場の余剰電力等の活用などを検討してまいります。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-クレジット等の活用を検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画室 新規事業開発グループにて対応してまいります。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策推進法や省エネ法等への対応を、経営企画室で取りまとめております。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.540	前年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・排出係数の通減につながるよう調達先電源の選定を行ってまいります。 ・J-クレジット等の積極的な活用を検討してまいります。
--

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	50	1.00%	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	- (0)	-	-	-	-	-

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に、外部からの再生可能エネルギーの調達を検討してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2015年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	20	0.40%	前年以上	前年以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS制度義務量を達成してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・とくに検討事項はありませんが、適宜情報収集に努めてまいります。

○エネルギー環境計画書（総合エネルギー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者に対し、電力の使用状況を確認できるWebサービスを用意し、働きかけてまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・省エネ法上の特定荷主として、自社の貨物の輸送に係るエネルギー使用の合理化に取り組んでおります。
・自社ガソリンスタンドへの太陽光発電設備・LED照明を導入し、省エネ活動に取り組んでおります。

中央電力エナジー株式会社

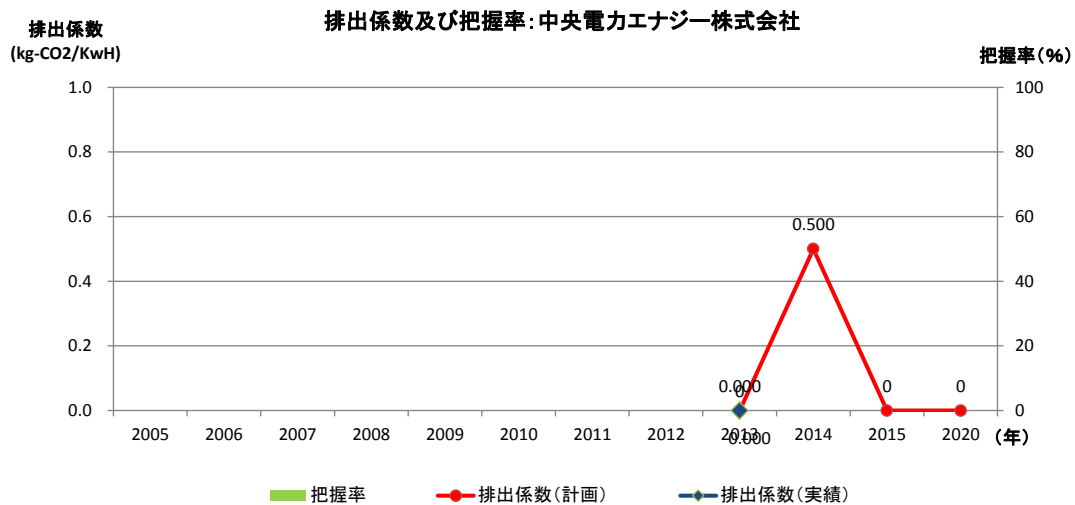
○データシート

事業者名	中央電力エナジー株式会社
------	--------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									0.000	0.000	0.500	極力低減	極力低減
	把握率	%										0			
	(火力)	kg-CO2/kWh										0.000			
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									0		0	0	0
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社含)	千kWh									0	0	0		
	利用率	%									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 中村 誠司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル5階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業(マンション向け) グループ会社である中央電力が展開するマンション一括受電サービスの顧客を対象に電力小売事業を実施しています。現在、電力調達に日本卸電力取引所等を中心に行っており、将来的には、グループ会社が開発中の地熱発電などからの供給も予定しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化に対する取組として以下の3点を推進いたします。

- 1) 再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達
- 2) CO2排出係数の低い電気事業者からの調達
- 3) グループ会社による再生可能エネルギーの開発

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記3点に関して以下のような推進体制で進めていきます。

- 1)、2)に関しては、弊社電力調達営業において推進します。
- また、3)に関しては、グループ会社であるふるさと熱電にて地熱発電等の開発を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社であるふるさと熱電による地熱発電など再生可能エネルギーの供給など、クリーンエネルギーの供給の計画を推進する。

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

○エネルギー環境計画書（中央電力エナジー株式会社：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所はない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・グループ会社によるスマートマンション(MEMS)の推進
お客さまに対して、30分毎の電気使用量の『見える化』等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図っています。
・再生可能エネルギー起源の電気の商品化
将来的には、環境意識の高いお客さまに対して、再生可能エネルギー起源の電気の販売を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・オフィスではCOOL BIZを推奨し、実行しています。
・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行しています。
・印刷物に関しては、データでの共有、閲覧を心がけ、紙の節約による森林資源の保護を心がけています。

株式会社グローバルエンジニアリング

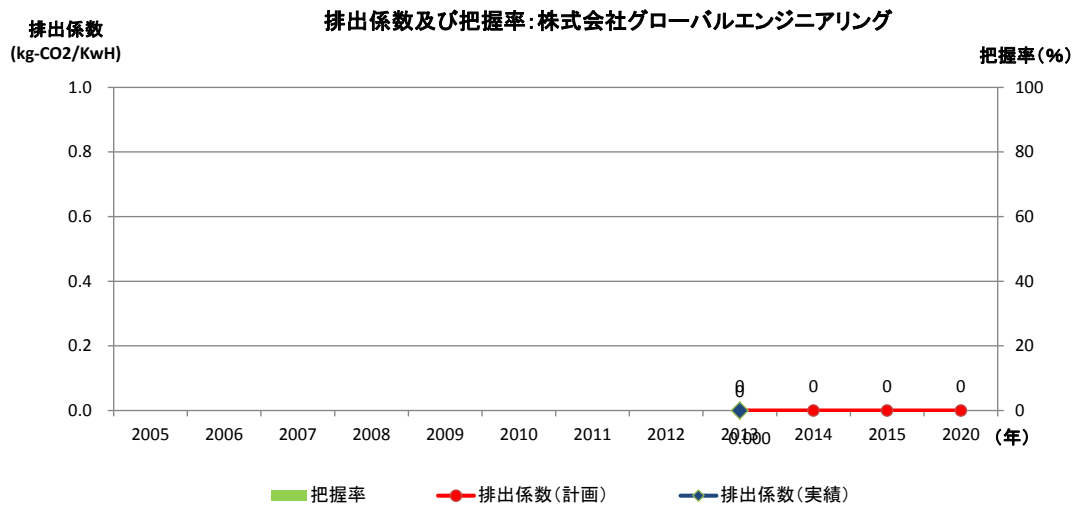
○データシート

事業者名	株式会社グローバルエンジニアリング
------	-------------------

○ 報告値の概要

		単位	2005年 度	2006年 度	2007年 度	2008年 度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2013年 度	2014年 度	2015年 度	2020年 度
CO2排出係数※1	全電源	kg-CO2/kWh									—	0.000	0.5kg-CO2/kWh程度	2014年度以下	2015年度以下
	把握率	%									—	0	—	—	—
	(火力)	kg-CO2/kWh									—	0.000	—	—	—
再生可能エネルギーの利用量※2	利用量(自社等)	千kWh									—	—	0	2014年度以上	2015年度以上
	利用率	%									—	0.00	0.00	2014年度以上	2015年度以上
未利用エネルギーの利用量※2	利用量(他社)	千kWh									—	0	6,000	—	—
	利用率	%									—	0	0	0	0
未利用エネルギーの利用量※2	利用率	%									—	0.00	0.00	0.00	0.00

※1:CO2排出係数の実績及び計画は実排出係数。 ※2:再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用量・利用率は、2012年度までは発電量・導入量として報告。



○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社グローバルエンジニアリング
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	福岡県古賀市谷山484-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用発電設備販売、メンテナンス事業 ・デマンドレスポンス アグリゲーター事業 東京電力エリア、関西電力エリア、九州電力エリアにて実施 ・エネルギーマネジメントサービス BEMSアグリゲーター、エネルギーマネジメント事業者として登録 ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業 ・発電事業 新電力事業実施のために、九州地域に石油火力発電所(約1,000kW)を今年度第1四半期を目途に運開予定。 他社から再生可能エネルギーを利用した発電所からの電気の調達予定。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5785-1326
		ファクシミリ番号	03-5785-1327
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名 称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-5785-1326
		ファクシミリ番号	03-5785-1327
		電子メールアドレス	ge.denki01@g-eng.co.jp

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その2）

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
風力発電所、太陽光発電所等の建設検討を推進していきます。
新電力事業において再生可能エネルギーによる発電所からの電力の調達を推進しております。

・その他の温暖化対策に関する取り組み方針
エネルギーマネジメントシステムの導入を推進しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。
発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っております。

・その他の温暖化対策に係る推進体制
お客様への省エネアドバイスを積極的に行えるように、社内の情報共有を行える体制を取っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	5kg-CO ₂ /kWh程度	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数の低い火力発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現していく。
・再生可能エネルギーを利用した発電所から積極的に調達を行っていくことにより、排出係数の削減を実現していく。

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 再生可能エネルギーによる利用量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (6,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーを利用した他社の発電所(水力発電所・バイオマス発電所等)から調達を行っていく。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等による発電所からの電源調達の計画は今のところ計画なし。

○エネルギー環境計画書（株式会社グローバルエンジニアリング：その4）

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・日常点検をとおして、燃料消費量等の把握に努めることにより早期に異常を発見し対応を行います。
- ・なるべく燃費の高い負荷率で運転できるように、電源調達を合わせて運用を行います。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化を推進するために、お客様毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の閲覧する事を可能とするシステムを今年度中に開発します。
- ・積極的に省エネ・CO2削減にかかわる情報を提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・お客様の省エネ・CO2削減などの課題を解決するため、エネルギーマネジメントシステムなど総合的な提案を実施していきます。